

地域循環型経済の再生・地域づくり研究会 中間報告

住民アンケートと行財政分析を中心に

2008年10月

編集：地域循環型経済の再生・地域づくり研究会
発行：日本自治体労働組合総連合 / 自治体問題研究所

「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」中間報告
住民アンケートと行財政分析を中心に

もくじ

はじめに	1
第 1 章 地域循環型経済の再生・地域づくり調査の経過と目的	3
第 2 章 住民アンケート共通調査項目の第一次集計結果概要	9
第 3 章 唐津市における調査の概要	20
第 4 章 北秋田市における調査の概要	39
第 5 章 守口市における調査の概要	51
第 6 章 東大阪市における調査の概要	66
おわりに	89
資 料	93



はじめに

このたび、日本自治体労働組合総連合（自治労連）と自治体問題研究所は、共同事業の「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」の中間的まとめとして中間報告を発表することになった。

小泉「構造改革」以降の新自由主義的「改革」の強要によって、地方の疲弊は著しく、とりわけ税財政の「三位一体の改革」によって国への約5兆円の財源の召し上げによって地方は財政も経済も住民の暮らしも決定的な打撃を受けた。

一方で、政府・財界は道州制導入による自治体と国の統治機構の反動的再編を企み、これを視野に、高額補助金制度を創設し、企業誘致による大企業本位の「地域再生」に乗り出している。

大阪府の橋下知事に象徴されるように「大阪府を発展的に解消し（＝解体し）関西州にする」という道州制の導入を前提に、大阪の財政危機からの脱却を口実に府民と職員の暮らしと権利を大幅に削減している。一方で大阪府が莫大な費用負担をしている国の直轄事業は手をつけず、大阪湾岸の大企業の大規模開発への莫大な補助金はそのままとし、関西空港の第2期工事も予定通りすすめている。そのため、本来府民に回るべきお金が大企業に行く事態が進行し、府民と職員の暮らしと権利が破壊されている。

自治労連は、自治体職員と住民の暮らしと権利に責任を持つ立場から地域循環型経済の再生・地域づくりを目指すことを08年春闘方

針で確立し、リーディングケースとして秋田県北秋田市、大阪府守口市及び東大阪市、佐賀県唐津市を選んだ。その具体化として、自治体問題研究所と共同で、地元の自治労連組織を中心に労働組合、民主団体及び研究者の皆さんのご協力を得て、住民アンケート、団体ヒアリング等を実施してきた。

まだ、それぞれの地域での住民アンケート及び団体ヒアリングの分析も十分な状態ではなく、県段階での団体ヒアリングも未実施という中間的段階であるが、10月18～19日に第9回全国地方自治研究集会という発表の場があり、アンケートやヒアリングにご協力をいただいた住民や団体との懇談や共同を広げるため住民アンケートの概要がまとまった段階であることと、すべての単組・地域での実施を視野においたとき少しでも早く中間的概要を知らせる必要があるために中間報告を発表することにしたものである。

住民アンケートでは住民の暮らしの実態や意識、ニーズ等が特徴的に表れ、団体ヒアリングでは地域や行政に対する熱い思いが語られ、地域の共同の力で地域再生を図る確かな「宝物」が見え始めている。ただし、それぞれの地域の分析や評価にかかわる記述は、研究会全体で十分に検証されたものではなく、執筆者の裁量にゆだねられたものである。

この「中間報告」がリーディングケースの4自治体の今後の政策方向・提言、運動の発展方向をめざすターニングポイントになり、さらにこの4自治体に限らず、すべての単組や地域で共同の力を結集して地域循環型経済

の再生・地域づくりの運動に取り組んでいた
だけることを祈念するものである。

2008年10月

地域循環型経済の再生・地域づくり研究会

第1章 調査の経過と目的

はじめに

小泉内閣以来の「構造改革」のなかで、その矛盾の表れとして「貧困と格差」の拡大が指摘されている。しかし、その「矛盾の表れ」は、どの地域でも、同じように生まれているわけではない。たとえば、東京の都心部と周辺部、あるいは東北や九州の農林業地域と大阪の中小企業地域とでは、自然的、歴史的、経済的、社会的条件の差によって、「矛盾」や社会問題の表れ方が違う。

したがって、「貧困と格差」問題を解決しようとするならば、国の政策を批判するだけでなく、地域ごとの問題の個性を具体的に把握しなければならない。そこから、地域住民の基本的な人権や福祉の向上を図るための、地方自治体の政策課題が明確なものと把握でき、その地域の個性に合わせた地方自治の豊かな発展が展望できるのである。

しかも、地域では、産業問題、環境問題、福祉問題、教育問題、健康問題、交通問題等々が、個々の地域ごとに異なった形で結びつきながら存在している。それらを客観的に把握するためには、既存の統計だけでは役に立たない。また、その「矛盾」や社会問題を解決する主体の存在も、地域ごとで異なっている。その主体を発見し、つないでいくことも、調査活動の重要な意義のひとつである。

さらに、調査を通して、地域の住民、企業、団体の声を直接聞くことにより、問題の量と質が明らかとなり、政策の方向性が具体性と科学性をもつ。「調査なくして政策なし」と

いわれるゆえんである。

同時に、調査過程自体が、社会運動でもある。調査に多くのメンバーが参加すればするほど、個別の労働組合や団体の組織的力量的量的質的發展がなされるだけでなく、地域の諸団体・個人、研究者との協同の広がりをつくりだすことができる。調査結果をもとに、地域の実情を科学的にとらえて、政策課題や方向性を相互に議論することで、地域における幅広い団体との協同関係が作られ、国、県、市への政策要求の客観的根拠とその現実性が明らかになるだけでなく、それぞれの地域における地域再生の取り組みも前進することになる。

このような問題意識の下に、地域循環型経済と地域づくり研究会は設けられた。

1 自治労連が提起した運動の目的 自治体問題研究所との共同事業として

自治労連は、「2008国民春闘方針」(第36回中央委員会決定、08年1月)で、地域の特性を生かした地域づくりと国土の保全をすすめる「(仮称)くらしと地域経済を守り発展させる地域と自治体の運動」を提起した。リーディングケースとして全国から2 - 3程度の自治体(市町村)を抽出し、自治体問題研究所との共同事業として地域分析・行財政分析を行い、地域経済の振興を含む自治体行政や国の行財政のあり方について提言するものである。この提起に応じて、北秋田市(秋田)

唐津市（佐賀） 守口市（大阪） 東大阪市（大阪）の取り組みが始まった。

「2008年度運動方針」（第30回定期大会、08年8月）では、「地域間競争」にあおられた企業誘致ではなく、地域のよさを生かした地域循環型経済の再生をめざすたかひとして、次のことを提起した。

多国籍企業化した大企業の利権のための「構造改革」によって、農林水産業、地場産業・中小企業の破壊、中心市街地の崩壊など、地域経済が疲弊していることに対して、「地域間競争」にあおられた大企業誘致と空港・港湾・高規格道路などの産業基盤整備ではなく、地域のよさを生かした地域循環型経済の再生を提案し、地域経済再生・地域づくりの運動を、住民とともに推進します。

「地域循環型経済と地域づくり」の提案運動を、組合員の参加と地域住民の協力を得た地域調査をもとに、自治体問題研究所との共同事業として推進します。リーディングケースとして、秋田（北秋田市） 佐賀（唐津市） 大阪（守口市、東大阪市）を対象に、本部・地方組織・単組が一体となって地域調査をおこない、年度内をめぐりに「提言」にまとめます。地域調査のノウハウをまとめた「手引書」を作成し、学習や意思統一の機会を設け、地方組織、単組が各地域で、自主的積極的に推進できるように援助します。

2 調査のフレーム

（1）調査の課題

今回の調査の課題は、内容的には、「構造改革」の矛盾（産業面、住民生活面、行財政面）を地域ごと具体的に明らかにするとともに、住民の視点にたった再生・地域づくりの方向性を政策面、運動面で提起することにある。市町村レベルを超える問題については、県レベル、国レベルでの提起も行なうことをねらっている。

同時に、前章でも述べたように、今回の調査は、各地域において日常的な自治研活動、調査活動を根付かせ、将来的には「まちの研究所」や「地域研究所」を住民と共同して立ち上げることも展望している。このため、自治労連と自治体問題研究所との共同調査事業として取り組み、各地域においては地元研究者と自治労連及び友好団体との共同の調査をできるだけ展開するようにした。このような調査主体づくりも課題のひとつである。

（2）調査対象地の概要

今回の調査にあたって、対象地を3地域に絞った。その際、多様な地域の「構造改革」の矛盾の表れを明らかにすることができ、かつ調査を実施する主体となる自治労連の単組が存在している地域を抽出した。

具体的には、秋田県北秋田市、大阪府の守口市及び東大阪市、そして佐賀県唐津市の3地域4市である。これらの都市の概要を、表1-1及び図1-1に基づいて、鳥瞰してみ

よう。

北秋田市は、秋田県北部に位置し、2005年3月22日に、鷹巣町^{たかのす}、合川町^{あいがわ}、森吉町^{もりよし}、阿仁町^{あに}が合併して、設置された市である。面積は、1152平方キロメートルであり、全国で12番目に大きな市である。人口は、2007年3月末日時点で3万9602人で、4万人を割っている。秋田県は、日本有数の地域産業後退地域であり、とりわけ農林業及び製造業の後退が著しい。また、人口当たり自殺率も都道府県で最高となっている。北秋田市は、農林業や製造業を中心にした産業構造を有しているが、事業所減少率、同従業者減少率は、2001年から04年の間に8～9%台となっており、落ち込みが激しい。高齢化率は2005年国勢調査で、32.9%の高水準に達しており、財政力が低く、経常収支比率も高くなっており、財政硬直化が進行している。秋田県のなかにあって、農林業や製造業の後退が一段と進行した地域であり、自殺率も県平均を超えており、経済のグローバル化や構造改革の影響が、地域産業や住民の暮らしを直撃している典型地域といえる。

大阪府守口市と東大阪市は、ともに大阪市に隣接する衛星都市であるが、いずれも中小企業が集積したモノづくりの街である。大阪府は、2000年代に入り、事業所数及び同従業者数の減少率が、全国最大幅であり、地域産業の空洞化が最も進行したところである。大阪府では、深刻な財政危機のなかで、就任早々の橋下知事が「急進的な改革」を推進しつつあり、その影響も懸念されるところである。

守口市は、1946年11月1日に市制を施行した、面積13平方キロメートル、人口14万5283人（2007年3月末日）のコンパクトな街である。近年、松下をはじめとする大手電気機械メーカーからの税収減と国保会計の赤字が続き、2007年度決算で、実質赤字比率、連結実質赤字比率が財政健全化法による早期健全化基準を超過する事態となった。このような財政危機の背後には、全国トップクラスの事業所数及び同従業者数の減少に加え、高完全失業率、生活保護世帯比率の高さに示されるような、貧困化の広がりがある。

他方、東大阪市は、1967年2月1日に、布施市、河内市、枚岡市の3市が合併して発足した、面積62平方キロメートル、人口49万2473人（同上）の街である。東の東京都大田区と並ぶ、西日本最大の金属加工系の産業集積地であり、中小企業が地域経済をつくる典型地域である。近年、守口市ほどではないが、事業所数の減少、従業者数の減少、完全失業率の上昇に加え、地方税収の減少が顕著になってきている。

最後に、唐津市は、2005年1月1日に、唐津市^{はまたま}と浜玉町^{きゅうらぎ}、巖木町^{おうち}、相知町^{きはた}、北波多村^た、肥前町^{ひぜん}、鎮西町^{ちんぜい}、呼子町^{よぶこ}が合併、さらに一年後の2006年1月に七山村^{ななやま}を編入合併して設置された市である。面積は487平方キロメートル、人口は13万3377人（2007年3月末日）である。唐津市は、福岡市から電車で1時間余りの距離にあり、浜玉町では福岡市から住宅開発の動きがありベッドタウン化も見られるが、他の旧町村では基幹産業の農業や漁業、製造業が後退するなかで、北秋田市ほどではないが、

表 1 - 1 調査対象自治体の概括表

No	項目名	備考	調査時点	単位	北秋田市		守口市		東大阪市		唐津市	
					実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位
	市制施行・合併経過				2005.3.22、鷹巣町、合川町、森吉町、阿仁町が合併し市制施行		1946.11.1市制施行		1967.2.1布施市、河内市、枚岡市が合併		2005.1.1唐津市、浜玉町、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町が合併、2006.1に七山村を編入合併	
1	面積	1	2006.10.1	km ²	1,152	12	13	763	62	606	487	144
2	可住面積	2	2000	km ²	189	106	13	758	52	519	230	60
3	人口	3	2007.3.31	人	39,602		145,283		492,473		133,377	
4	人口	3	2006.3.31	人	40,382	627	145,792	163	494,422	26	134,343	181
5	人口増加率	4	2000~05	%	-4.8	681	-3.2	549	-0.2	323	-2.3	485
6	人口増加率	3	2006~07	%	-1.9		-0.3		-0.4		-0.7	
7	年少人口比率	4	2005.10.1	%	11.1	757	13.2	555	13.8	416	15.2	127
8	高齢化比率	4	2005.10.1	%	32.9	27	19.9	474	18.4	557	24.1	286
9	労働力人口	4	2005.10.1	人	19,949	639	71,859	177	252,960	26	67,683	185
10	第一次産業	4	2005.10.1	%	13.2	143	0.2	774	0.3	765	14.2	126
11	第二次産業	4	2005.10.1	%	30.5	298	31.3	276	32.9	220	23.2	578
12	第三次産業	4	2005.10.1	%	56.0	577	64.1	324	63.2	351	62.1	390
13	完全失業率	4	2005.10.1	%	5.9	474	7.8	712	6.39	702	6.15	527
14	昼夜間人口比率	4	2005.10.1	%	99.6	290	102.4	154	103.94	107	96.44	416
15	民営事業所数	5	2004	所	2,096	562	8,371	120	30,012	18	6,149	172
16	同増加率	5	2001~04	%	-8.3	754	-7.3	703	-2.4	161	-4.9	436
17	同従業者数	5	2004	人	12,793	644	62,887	143	234,096	21	44,645	213
18	同増加率	5	2001~04	%	-9.3	688	-18.3	782	-3.6	220	-5.3	381
19	製造品出荷額等	6	2004	億円	298	678	2,351	281	11,269	40	979	471
20	同増加率	6	2002~04	%	2.4	443	-6.3	652	1.2	483	-3.4	598
21	卸売販売額	7	2004	億円	92	721	3,175	104	18,916	21	989	249
22	小売販売額	7	2004	億円	338	636	1,406	172	4,511	39	1,298	187
23	同増加率	7	2002~04	%	14.4	19	-10.7	728	-1.7	355	4.5	105
24	農業産出額	8	2005	億円	78.9	269	1.1	762	7.5	696	282	20
25	歳出決算額	3	2005年度	億円	231	437	505	167	1,732	26	646	118
26	同人口1人当り	3	2005年度	万円	57.1	60	34.8	446	35.0	434	48.1	143
27	公債費負担比率	3	2005年度	%	17.4	466	14.6	255	12.4	138	19.1	576
28	経常収支比率	3	2005年度	%	97.3	667	101.2	748	98.6	703	92.7	484
29	財政力指数	3	2005年度	%	0.27	740	0.82	185	0.79	215	0.41	622
30	交付税依存度	3	2005年度	%	43.9	765	9.6	193	10.6	208	29.6	564
31	地方税比率	3	2005年度	%	12.3	751	46.9	165	43.1	226	16.9	532
32	1人当り地方税額	3	2005年度	万円	7.2	750	15.3	141	15.2	150	8.3	690
33	地方税増加率	3	2002~05	%	-6.0	670	-8.7	749	-6.9	710	-3.5	532
34	持家世帯比率	4	2005.10.1	%	85.0	57	57.1	683	57.9	669	71.0	419
35	1m ² 住宅地価格	9	2006.7.1	百円	120	747	1947	32	1604	60	231	603
36	1万人当り医師数	10	2004.12.31	人	13.3	524	49.3	14	17.5	306	17.8	292

凡例：「順位」は、783市（772市+東京区部計）のなかでのランキング。東洋経済『都市データパック2007年版』による。

備考：1. 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

2. 東洋経済算出。

3. 総務省「住民基本台帳要覧」。総務省決算カード

4. 総務省「国勢調査」

5. 総務省「事業所・企業統計調査」

6. 経済産業省「工業統計表」

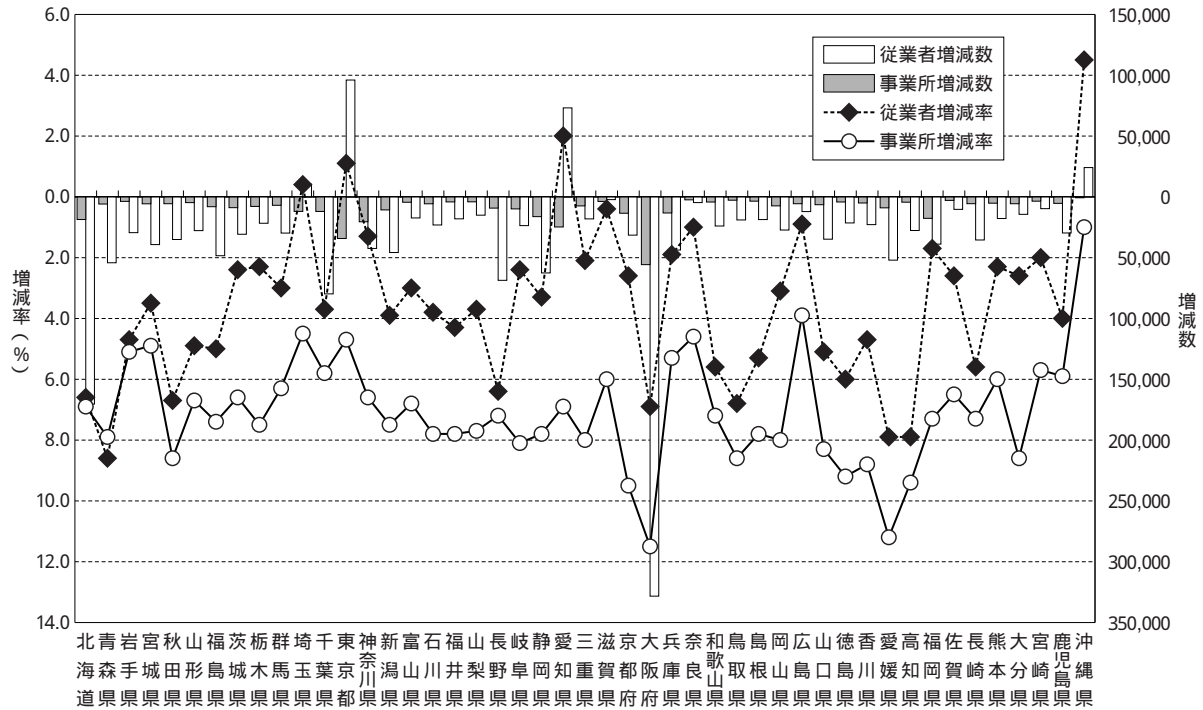
7. 経済産業省「商業統計表」

8. 農林水産省「生産農業所得」

9. 国土交通省「都道府県地価調査」

10. 厚生労働省「医師・歯科医師数・薬剤師調査」

図1-1 事業所数・同従業者数の推移（2001～2006年）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

産業後退や人口減少、高齢化が目立つ。旧市街地では、コンパクトシティを目指した開発構想があるものの、中心商店街の衰退が見られる。また、合併後、財政力指数は低下し、財政の硬直化が進行しており、合併特例債の用途を含め、今後の財政運営のあり方が問われる都市である。

(3) 調査の体系と方法

本調査は、各地域の経済、社会、行財政の特徴を明らかにするための、公表統計・資料分析を中心とした構造調査、住民の意識、状況を把握するためのアンケート調査、地域の実情をよく把握し、地域づくりに関わる

経済団体、協同組合、NPO、地域自治会のリーダーを対象にしたヒアリング調査、の3つの調査を行なった（資料編の「工程表」参照）。

その際、各地域事例の特殊性と一般性を踏まえて、多層的（府県と市町村、そして地域内小地域）な調査研究が行なえるように、共通調査事項と個別調査事項とに区分して、統計データの整理、アンケート票、ヒアリング票を設計した。また、北秋田市と唐津市では、農業及び農山村問題が大きなウェイトを占めるので、秋田大学、秋田県立大学、佐賀大学の若手研究者の協力を得て、農家、農村調査を実施した。

統計データの整理については、時間的な制約のなかで、統一的な作業を行なうため、京都大学岡田研究室で、データの入力と作表にあたった。そのデータの分析及び各自治体の行財政の基本的動向の整理と分析については、各地域ごとに研究者や自治労連及び自治体問題研究所のスタッフが担当した。

住民アンケートについては、3地域共通で調査する共通調査項目部分を事前の意見交換を行いながら固めたうえで、それぞれの地域ごとに固有な問題について深く探るために個別調査項目を設定し、これを同一のアンケート票として印刷、配布した。共通調査項目は、主として、構造改革下における暮らしや行政サービスの变化と地域づくりに対する住民の意識・関心を探ることを目的とした（資料編の「アンケート票」参照）。

住民アンケートの配布と回収方法は、3地域4市ごとに異なり、詳細は、各地域の報告に譲るが、基本的には訪問あるいは郵送での配布と回収を、2008年6月下旬から8月中旬にかけて行なった。時期的には、サブプライムローン問題の広がりによって、原油価格及び食料品価格が大きく値上がりした頃と重なっている。なお、この中間報告は、8月下旬段階で回収、入力済みのデータを元に分析しており、その後唐津市と守口市で追加回収さ

れたアンケート票の数字は反映されていない。最終報告書で、それを反映した分析結果をまとめる予定である。

ヒアリングについては、前述したように、商工会議所、企業、農協、地域づくり組織のリーダー、集落の区長等、地域づくりに関わるリーダーに対して地元調査チームが行なっている。相手方の都合によって、ファクスによる回答のみの場合もある。調査票については、それぞれの立場からの地域の現状認識及び、今後の地域づくりをすすめていくための地域の「宝物」がどこにあるか、今後の地域協同のとりくみへの参加の可能性について、およそ1時間かけて尋ねるものである。住民アンケートと同様、共通調査項目と個別調査項目からなっている（資料編の「ヒアリング票」参照）。ヒアリング対象は、各市町村単位だけでなく、府県段階の主要団体の調査も予定していたが、地域ごとに抱える問題が異なったり、スケジュールや調査員配置上の事情も異なるため、各調査主体の方で、実施の有無も含めて判断してもらうことにした。結果的に、本中間報告段階では、北秋田市で市内主要団体でのヒアリングがほぼ終了し、唐津市でもヒアリングが進んでいるが、大阪府の2市では未実施となっている。

（岡田知弘、木村雅英）

第2章 住民アンケート共通調査項目の 第一次集計結果概要

本章では、住民アンケートの単純集計結果をもとに、調査結果の概要を述べることにしたい。各地域の個別調査事項については、後述されるので、ここでは、共通調査事項に絞って、地域間比較を行ないながら、調査結果の概要を把握することにしよう。より詳細なクロス分析については、最終報告書に委ねることにする。

今回の中間報告での集計数は、北秋田市1200通、守口市1133通、東大阪市847通、唐津市724通であり、2008年7月1日時点での対世帯当たり回答率は北秋田8.2%、守口1.8%、東大阪0.4%、唐津1.6%であった(表2-1)。なお、以下の分析では、煩雑さを避けるために、4市については、北秋田、守口、東大阪、唐津と表記し、データについては特に指示がない限り、不明回答分を除く構成比で表現することにする。

1 アンケート回答者の属性

まず、アンケート回答者の属性を、2005年の国勢調査結果と比較しながら、見てみよう。これによって、実際の住民の性別、年齢別、世帯別分布と比較しての、アンケート回答者

の属性の偏在度を確認することができる。分析にあたっては、この偏りを認識して、住民の状況を推計する必要がある。

表2-2によれば、北秋田では、国勢調査結果に比して、男女比ではほぼ同じであるが、30～50歳代のウェイトが高い一方で、高齢者層、若年層が低く、単独世帯比も低いという特徴がある。これは、アンケートに際して、高校の協力を得たため高校生のいる世帯の回答比率が相対的に高くなったことと、高齢者だけの世帯での調査拒否が目立ったからである。後者の点は、他の3市でも共通している。

守口では、女性及び60歳以上のウェイトが国勢調査結果に比べて高く、若年層で低いという特徴がある。ただし、高齢者を中心に単独世帯の比重が低くなっている。

東大阪では、女性及び40～50歳代の中年層のウェイトが国勢調査結果に比べて高く、若年層が低く出ている。また、ここでも、単独世帯比が低いという特徴がある。

唐津では、男女比は国勢調査結果とほぼ同率であるが、年齢別では50～60歳代のウェイトがやや高くなっている。また、ここでも、単独世帯の比重が低い。

表2-1 アンケート回収数と対世帯数比率

	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
世帯数	14,715	64,342	216,782	44,383
アンケート回収数	1,200	1,133	847	724
対世帯比率	8.2%	1.8%	0.4%	1.6%

資料：アンケート結果及び各府県統計課「月別推計人口」による。

注：世帯数は、2008年7月1日現在。

表2-2 アンケート回答者の属性 (%)

		北秋田市		守口市		東大阪市		唐津市	
		アンケート	05国調	アンケート	05国調	アンケート	05国調	アンケート	05国調
性別	男	47.6	47.3	30.1	48.8	33.7	49.0	46.7	46.6
	女	52.4	52.7	69.9	51.2	66.3	51.0	53.3	53.4
年齢別	10歳代	3.8	4.8	0.0	5.4	0.5	5.8	0.0	6.4
	20歳代	4.4	7.5	2.9	13.1	7.1	15.0	4.7	12.1
	30歳代	16.5	10.2	11.1	18.0	12.2	18.5	13.4	13.1
	40歳代	29.4	13.7	12.1	13.4	21.0	13.4	17.5	14.6
	50歳代	24.1	18.6	17.7	16.7	30.8	16.8	26.4	18.5
	60～64歳	6.8	8.2	16.5	9.8	10.0	9.1	11.2	6.9
	65～74歳	10.7	18.8	29.7	15.0	13.8	13.4	19.2	14.2
75歳以上	4.1	18.2	10.1	8.6	4.6	8.1	7.6	14.1	
世帯別	単身世帯	4.1	21.8	10.8	32.6	11.0	32.2	7.3	22.2
	核家族世帯	54.0	48.2	77.5	60.5	75.8	60.1	58.4	54.5
	多世代世帯他	41.9	30.0	11.7	6.9	13.2	7.7	34.3	23.3

資料：アンケート結果及び総務省「2005年国勢調査報告」。

注：国勢調査報告の年齢別人口比率は、15歳以上人口合計を100とした値である。

2 個別世帯の暮らし向き

(1) 収入減少世帯が、半分以上を占める

5年前に比べての年間収入（年金を除く）の変化を尋ねたところ、4市とも「減った」世帯が、「増えた」世帯、「変わらない」世帯

を大きく上回り、最小でも東大阪の48.0%、最大では守口の62.2%を占める世帯が収入が減少したと答えた（表2-3）。収入の増減要因として、構造改革による農家・自営業収入の減少や賃金カットといった外的要因のほか、世帯の働き手の増減が考えられる。そこ

表2-3 年金を除く年間収入額 (SA)

カテゴリ	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	11.6	8.1	15.9	12.7
変わらない	30.9	29.6	36.1	36.4
減った	57.5	62.2	48.0	50.9
総計	100	100	100.0	100
サンプル数（%ベース）	1167	985	781	654

表2 - 4 世帯員の中の働き手 (SA)

カテゴリ	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	11.3	10.4	14.9	12.3
変わらない	69.2	65.2	69.0	70.5
減った	19.5	24.4	16.0	17.2
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1178	1028	817	681

表2 - 5 年金収入 (SA)

カテゴリ	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	6.4	7.2	10.9	6.1
変わらない	44.1	37.5	42.0	41.4
減った	49.5	55.2	47.1	52.5
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	483	538	274	326

で、働き手の変化を尋ねたところ、「増えた」世帯については、各地域とも、表2 - 4の収入増加世帯比率と、ほぼ同率となっているが、働き手が「減った」世帯比率は、東大阪の16.0%から守口の24.4%にすぎず、先の収入減少世帯比率を大幅に下回っている。このことから、働き手が増えた世帯については、収入は増えているものの、過半を超える世帯では、働き手の減少に加え、給与や個人企業所得（農家所得を含む）の減少によって、総収入が減少したと考えられる。この点は、都市部も農村部も同じ傾向にある。

(2) 年金収入も半数近くの年金受給世帯で減少

現時点での年金受給世帯を対象に、5年前

に比べての年金額の変化を尋ねた結果が、表2 - 5である。ここでも、最大55.2%（守口）から最小47.1%（東大阪）の対象世帯が「減った」と答え、最大部分を占めている。逆に、「増えた」とする世帯は、唐津の6.1%から東大阪の10.4%に留まる。その多くが、家族員における年金受給資格者が増えたことによると考えられる。

(3) 3分の2以上の世帯が年間支出額増え、貯金が減る

一方、世帯の年間支出額は、5年前に比べて「増えた」と答えた比率が、66.6%（守口）から76.4%（北秋田）に達している。「減った」と答えた比率は、7.7%（北秋田）から11.0%（守口）に過ぎず、都市部も農村部も

表 2 - 6 年間支出額 (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	76.4	66.6	67.4	73.2
変わらない	15.9	22.4	22.3	17.2
減った	7.7	11.0	10.3	9.6
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1161	1005	789	680

表 2 - 7 貯金残高 (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	6.3	6.6	9.4	9.5
変わらない	23.2	21.2	24.4	23.6
減った	70.5	72.2	66.2	66.9
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1172	1011	779	673

表 2 - 8 借金・ローン (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
増えた	31.5	24.4	21.8	27.6
変わらない	54.9	55.5	55.4	52.8
減った	13.6	20.1	22.8	19.6
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1121	771	666	547

同じ傾向にある(表2-6)

収入が減り、支出が増えるなかで、貯金残高を減らした世帯比率も、66.2%(東大阪)から72.2%(守口)存在する。「増えた」比率は、最高の唐津でも10%に満たない。これも、4市共通の傾向である(表2-7)

他方、借金・ローンについては、4市とも「変わらない」とする比率が52.8%(唐津)

から55.5%(守口)と最大部分を占めるが、東大阪を除いて「増えた」とする比率が、「減った」とする比率を上回っている。「増えた」比率が最も高いのは、北秋田の31.5%であり、東大阪の21.8%が最も低い。借金・ローンが減った比率が最も高いのは東大阪の22.8%であり、北秋田の13.6%が最低である(表2-8)。東大阪の場合、中小企業が多いため、

設備投資や運転資金のローンが入っていることも考えられる。

(4) 税金、国保料・介護保険料の負担感が最も高く、教育費、医療費負担感も高い

では、どのような家計支出費目において支出が増えているのだろうか。図2-1は、公的サービスに関わる税、負担金について、この5年間に「増えた」と答えた比率を、都市別に示したものである。「増えた」とする比率が最も高いのは、税金及び国保料・介護保険料である。税金では、唐津の76.3%が最高であり、最低は守口の60.5%である。所得税減税の廃止や高齢者の増税等の影響に加え、唐津では合併による税負担の増大も一因とな

っている。また、国保料・介護保険料も、最高が唐津の73.5%であり、最低は北秋田の64.8%である。これも、全国共通の傾向に加え、合併にともなう負担増が考えられる。

続いて、教育費、医療費、公共料金も60%台の回答率となっている。いずれも、この間の「構造改革」のターゲットとなった分野であり、都市部と農村部の差はそれほど大きくはない。これに対して、福祉サービス費については、最高が守口の61.8%に対して、最低は東大阪の37.9%となっており、かなりの開きがある。その要因として、回答者が必要としている福祉サービスの種別の違い（保育サービスか、高齢者福祉サービスか）に加え、都市部、農村部問わず、自治体ごとのサービ

図2-1 費目別に見た支出増加世帯比率

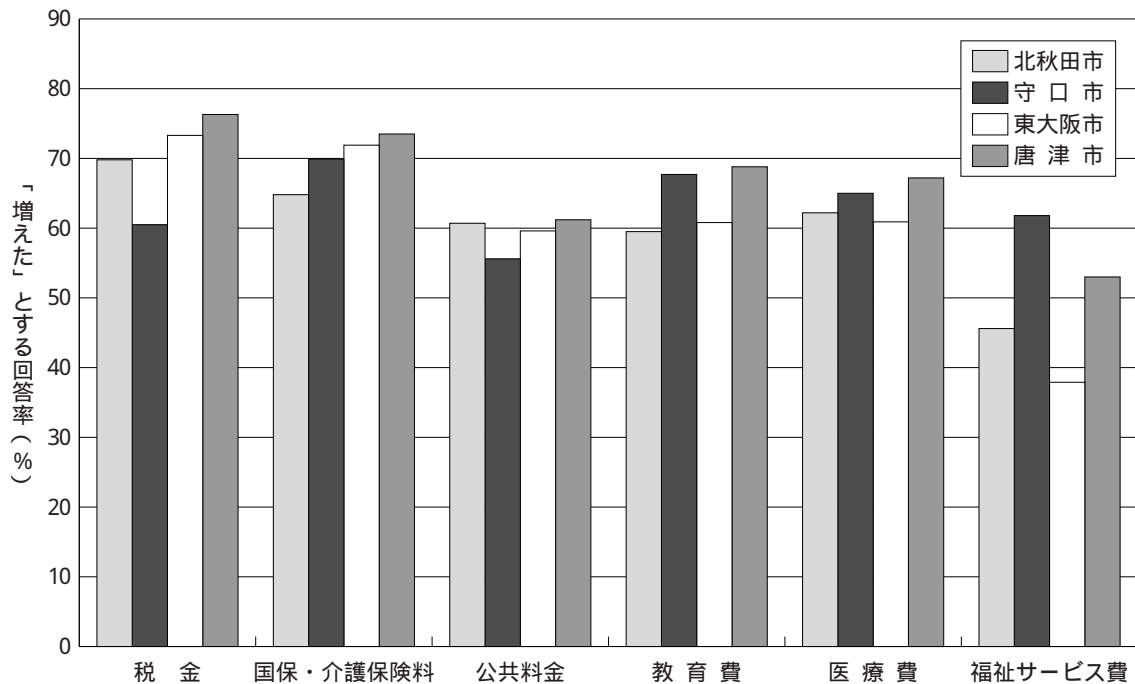


表 2 - 9 世帯の暮らし向きで最も困っている問題 (MA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
仕事がない	5.8	6.1	4.0	4.9
跡継ぎがない	4.4	2.4	2.1	4.9
収入が少ない	29.2	24.4	23.0	22.5
借が多い	5.1	5.8	5.1	3.7
税金が高い	12.0	13.5	15.6	13.6
国保料・介護保険料が高い	5.1	21.4	14.1	15.6
公共料金が高い	2.8	5.2	6.3	3.7
教育費が高い	4.5	5.3	9.6	5.4
物価が高くなってきている	40.2	34.7	34.1	40.1
その他	2.1	3.3	2.5	4.0
総計	100	100	100	100
サンプル数 (%ベース)	1147	999	751	671

ス水準・負担水準の相違が大きいことが考えられる。

(5) 最も困っている問題

物価高と過少収入

暮らし向きに関わる最後の質問として、最も困っている問題を尋ねてみた。設問は、「ひとつだけ」選択するよう求めたが、実際には複数以上回答する質問が多数存在した。このため、表 2 - 9 は、複数回答によって集計している。

この表からは、4市共通で、1位は「物価が高くなっていること」、2位は「収入が少ないこと」となっていることがわかる。この間の原油、穀物価格暴騰によるガソリン、食料品、日用品価格の高騰が、都市農村問わず住民生活を直撃しているだけでなく、所得や

年金などの収入源や不安定雇用による過少収入が、最大の生活問題だとする回答率が、22.5% (唐津) から29.2% (北秋田) に及ぶ。また、3位は、東大阪と北秋田では「税金が高い」こと、守口と唐津では「国保料・介護保険料が高い」こととなっており、4位は、両者が逆になっている。いずれにせよ、地方自治体や国の税制、国保料・介護保険料制度の負担が生活を直撃していることに注目しなければならない。

3 生活条件・公共サービスの変化

次に、暮らしを支えるサービスについて、5年間の変化を尋ねてみた。

表2 - 10 公共交通の便 (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	1.7	20.1	29.5	8.8
変わらない	74.5	76.4	65.8	75.6
不便になった	23.8	3.5	4.7	15.6
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1135	1068	811	693

表2 - 11 買い物の便 (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	42.1	19.8	17.3	5.8
変わらない	47.3	71.1	75.2	81.0
不便になった	10.6	9.1	7.5	13.1
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1160	1065	804	701

(1) 公共交通は、大阪では便利になっているが、地方合併市では不便に

バスや鉄道など公共交通については、表2 - 10で明らかのように、都市部と農村部で大きく異なる結果となっている。北秋田では、23.6%が「不便になった」と答え、「便利になった」とする1.7%を大きく上回っている。唐津でも15.6%が「不便になった」と答え、「便利になった」とする8.8%を上回っている。北秋田や唐津では、周辺の旧町村部での鉄道、バス、離島航路の便が合併後悪化していることが要因として考えられる。これに対して、東大阪、守口では、鉄道の便が改善されているうえ、バス網も整備されて、逆に「便利になった」とする比率が2～3割占めている。

(2) 買い物の便は、商業環境の変化によって都市ごとに異なる

生鮮品など日常品の買い物の便については、都市部と農村部との違いというよりも、都市ごとに異なった動きがある(表2 - 11)。北秋田では「便利になった」が42.1%で、「不便になった」の10.6%を大きく上回っている。これは、回答者が多かった旧鷹巣町への大型店出店の影響が大きいと考えられる。一方、守口、東大阪では、17.3～19.8%が「便利になった」と答える一方、7.5～9.1%が「不便になった」としている。大型店の出店によって便利になる地域がある一方で、旧来の商店街や小規模スーパーが衰退したり、廃業したりしている地域が並存していることが考えられる。唐津では、「便利になった」とする6.2

%の2倍にあたる13.1%が「不便になった」と回答している。中心市街地のなかの大型店が撤退したのに加え、中心商店街及び合併した旧町村部の商店街の衰退が影響しているものと考えられる。

(3) 郵便局の貯金・配達サービスは、唐津・北秋田で不便に

郵政民営化後の郵便局の貯金・配達サービスは、都市部と農村部で異なる回答結果となった(表2-12)。守口と東大阪では、10.8~12.3%が「便利になった」と答えた一方、7.4~8.4%が「不便になった」としている。これに対して唐津と北秋田では、6.2~8.0%が「便利になった」と回答したのに対し、12.9~15.1%が「不便になった」と回答している。

唐津の離島では、郵便配達時刻が不規則になったり、配達回数が減るなどの状況が生まれている。

(4) 銀行・信用金庫・農協のお金の出し入れも、唐津・北秋田で不便に

銀行や信用金庫、農協のお金の出し入れサービスについても、都市部と農村部で異なる結果となっている(表2-13)。この間の金融再編や農協合併は、これらの金融機関の支店、ATM網の統廃合をともっており、その影響が出ているものと考えられる。守口と東大阪では、「便利になった」と回答した比率が、14.2%、14.4%に対して、「不便になった」とする比率は12.2%と13.3%と、前者が若干上回っている。他方、唐津と北秋田で

表2-12 郵便局の貯金や配達サービス (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	8.0	12.3	10.8	6.2
変わらない	79.1	80.3	80.8	78.7
不便になった	12.9	7.4	8.4	15.1
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1151	1058	797	695

表2-13 銀行や信用金庫、農協のお金の出し入れサービス (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	13.4	14.2	14.4	8.0
変わらない	68.9	73.6	72.3	76.1
不便になった	17.8	12.2	13.3	15.9
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1160	1035	799	690

表2 - 14 福祉サービス (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	10.0	7.0	4.1	4.9
変わらない	80.5	79.5	82.8	83.2
不便になった	9.5	13.5	13.1	11.9
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1039	787	664	612

表2 - 15 病院・診療所の受診・入院サービス (SA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	3.1	5.8	4.1	3.5
変わらない	74.1	80.0	79.2	83.3
不便になった	22.8	14.2	16.7	13.1
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	1123	963	749	678

は、「便利になった」という回答率は8.0%と13.4%であるのに対して、「不便になった」とする回答率は15.9%と17.8%と、前者を大きく上回っている。現金の出し入れも不便になった地域が広がっていることに留意したい。

(5) 福祉サービスは、北秋田を除き、不便になったとする比率が1割を超える

福祉(保育、高齢者、障害者等)サービスについては、都市部と農村部との間の差異はなく、むしろ都市ごとの差異が見られる(表2-14)。全体として8割近くは「変わらない」としているが、北秋田のみ「便利になった」(10.0%)が「不便になった」(9.5%)を若干上回る結果となった。福祉の町づくりが行なわれてきた鷹巣の福祉サービスが、今

も高く評価されているからであろう(ただし、北秋田の阿仁地区などをみると、合併過疎地の不満は多いという面もある)。だが、他の3市では「便利になった」が4.1%(東大阪)~7.9%(守口)であるのに対し、「不便になった」が11.9%(唐津)~13.5%(守口)となっており、サービス水準の悪化傾向が見られる。

(6) 病院・診療所サービスも、不便になったとする比率が1~2割に

病院・診療所の受診・入院サービスについては、4市とも共通に、「便利になった」とする比率が3.1%(北秋田)~5.8%(守口)と低く、逆に、「不便になった」とする比率が13.1%(唐津)~22.8%(北秋田)と高くなっている(表2-15)。各種医療制度の改

表2 - 16 地域で暮らしていく上で一番困っている問題 (MA)

カテゴリー	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
買い物が不便になった	15.4	11.7	10.4	23.9
交通が不便になった	20.0	5.3	9.8	15.9
病院が遠くなった	22.3	13.6	10.5	7.6
福祉サービスが受けられない	3.2	3.3	3.3	5.2
郵便局が不便になった	9.7	5.6	4.7	9.9
金融機関が不便になった	15.5	16.3	12.0	14.0
学校・保育園が遠くなった	6.6	1.7	2.6	4.4
消防・救急体制が弱くなった	7.7	6.0	14.1	5.5
災害の危険が増している	21.4	28.9	27.4	17.6
隣近所のつながりが弱くなった	26.6	40.1	41.7	35.6
その他	9.2	15.9	13.5	16.1
総計	100	100	100	100
サンプル数(%ベース)	907	750	569	523

悪に加え、医師不足による診療科の減少、市立病院の移転が、とくに北秋田において、大きな問題となっている。

(7) 今住んでいるところで暮らしていく上で一番困っている問題

最後に、今住んでいるところで暮らしていく上で一番困っている問題を、2つまで選択してもらった。その結果が、表2 - 16である。

1位は、4市とも共通しており、「隣近所のつながりが弱くなった」ことであり、26.6% (北秋田)~41.7% (東大阪)を占める。農村部よりも都市部において、コミュニティ機能の低下が最も大きな問題としてとらえられていることに注目したい。

2位以下については、都市ごとに異なり、次のような順序になっている。

北秋田では、2位「病院が遠くなった」(22.3%)、3位「災害の危険が増している」(21.4%)、4位「交通が不便になった」(20.0%)、5位「金融機関が不便になった」(15.5%)、6位「買い物が不便になった」(15.4%)の順である。

守口では、2位「災害の危険が増している」(28.9%)、3位「金融機関が不便になった」(16.3%)、4位その他(15.9%)、5位「病院が遠くなった」(13.6%)、6位「買い物が不便になった」(11.7%)の順である。

東大阪では、2位「災害の危険が増している」(27.4%)、3位「消防・救急体制が弱くなった」(14.1%)、4位その他(13.5%)

5位「金融機関が不便になった」(12.0%)、
6位「病院が遠くなった」(10.5%)の順である。

唐津では、2位「買い物が不便になった」
(23.9%)、3位「災害の危険が増している」
(17.6%)、4位その他(16.1%)、5位「交通が不便になった」(15.9%)、6位「金融機関が不便になった」(14.0%)の順となって

いる。

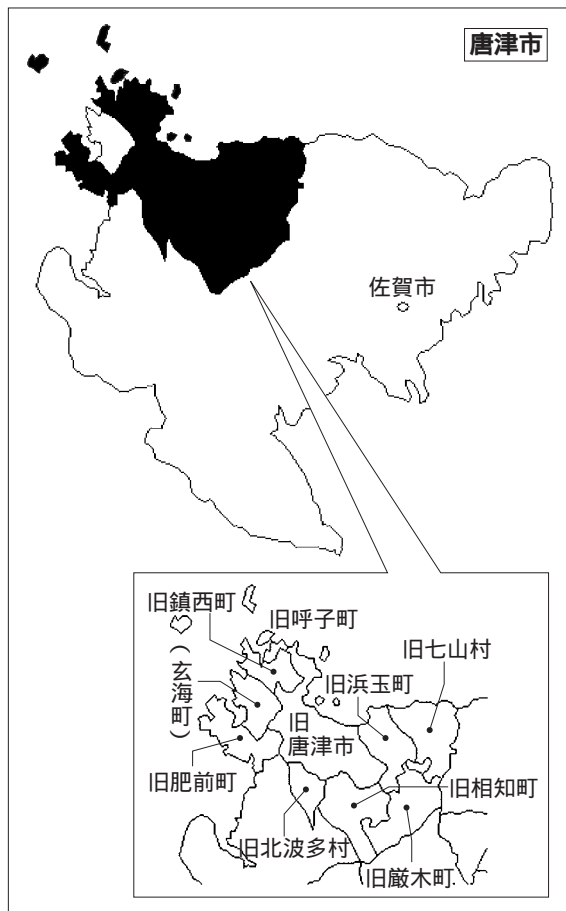
2位以下については、順序が異なるものの、災害の危険や消防・救急体制への不安、さらに病院や交通機関、日常の買い物の便という、住民の命や暮らしに関わる基本的な生活条件が悪化している事態に対する不安や不満が高くなっていることを示している。

(岡田知弘)

第3章 唐津市における調査の概要

1 唐津市の概要

現在の唐津市は、唐津市と東松浦郡浜玉町・巖木町・相知町・北波多村・肥前町・鎮西町・呼子町が2005年1月1日に新設合併を行い、新市制による唐津市が発足し、さらに2006年1月に七山村を編入合併して今日に至っている。新市制となった唐津市に囲まれる玄海町には原発が立地しており、電源立地地域対策交付金の交付を受け財政に余裕があることなどから、合併協議に加わったものの結果的に合併しない道を選択した。



唐津市の面積は487平方キロメートルとなり、その広さは全国783市中144位となる。可住地面積は全国60位の189平方キロメートルで、唐津市固定資産概要調査書によると土地利用形態は、畑16.3%、田10.0%と農業的土地利用が際立っている。沿岸部は唐津湾・玄界灘に面し、重要港湾の唐津港があり港湾都市としての性質も併せ持っている。

農業センサスによる地域類型及び中山間地域直接支払制度による交付面積割合を勘案すると、旧市町村の地域的特徴は、都市的地域

唐津と呼子の一部、平地農業地域 唐津の一部、浜玉、中間農業地域 相知、北波多、条件不利地域 七山、巖木、肥前、鎮西、呼子の一部と区分することができる（地域類型は佐賀大学経済学部品川優先生による）。

2 調査の概要

(1) こんな唐津をつくりたいプロジェクトスタート

唐津地域は、旧総評時代から労働組合運動の盛んな土地柄であり、様々な民主的団体との共同が進んだ地域であった。佐賀自治労連傘下の唐津市労連（以下、市労連とする）や唐津市社協助成会労組、佐賀県教職員組合唐津支部などを中心に「くらしとまちづくりを考えるつどい」（地域自治研集会）を、14～5年ほど前から開催しており、この運動経験や合併問題をめぐる共同の取組みの実績が今回の「地域経済の再生・地域づくり」の運動に参加する大きな要因となった。4月2日に

開催された「くらしをよくする唐松連絡会」(唐津、東松浦郡なので唐松という)拡大事務局会議では、「地域経済の再生・地域づくり」のための運動が提案され、「こんな唐津をつくりたい」をスローガンにした。そして、4月25日「こんな唐津をつくりたいプロジェクトチーム」のスタート集会を市民会館で開催した。

アンケート調査の手法は、組合員が戸別訪問で調査への協力依頼をしたうえで、郵送により回収することにした。「戸別訪問・郵送回収方式」を選択した理由は、第1に、目標とする1000件のデータを回収するためには、3000件以上の訪問活動が必要となること、第2に、無作為に幅広い階層と地域からデータを集めるためには、無作為で訪問し調査票の返送をいただくのがベターであると判断したことによる。市労連書記局に唐津市の地図を貼り、訪問した地域に印を付け、どこの地域に訪問したか、また、どこの地域が手薄になっているかが、一目でわかるようにした。結果として調査対象者は、国勢調査の高齢者比率にほぼ類似したデータ構成とすることができ、一番遠い集落は車で1時間以上、離島に至っては一日仕事となったが、地域的にも旧唐津市街地にかたよることなく回収することができた。

6月3日、全体で現状を認識するため、「くらしと地域を考える学習会」を開催し、7月末までのアンケート調査の継続と団体間での取り組みの温度差を埋めるように呼びかけた。その後、8月下旬まで回収にとりくみ、目標

をクリアした。

また、品川優先生(佐賀大学経済学部)の協力を得て唐津市の基幹産業である農業・農業者の実態調査を6月中旬～7月中旬にかけて実施した。唐津市農林水産部農政課・農地整備課とのヒアリング(5月13日)及び農業センサスに基づき、巖木地域(広川・星領・広瀬・鳥越・瀬戸木場)久里地域(上久里・中原)浜玉地域(JA浜玉支所・浜崎)肥前地域(梅崎・牧野地)など特徴的な集落・農業者をリストアップし、個別に聞き取り調査を実施した。巖木地域では、条件不利地域における米生産の実態、機械利用組合の運営、後継者問題など、5つの集落の生産組合長との懇談によって把握できた。久里地域では、都市・平地農業地域における米・麦・大豆農家の実態、集落営農の取り組みなど、営農組合長との懇談によって把握できた。浜玉地域では、平野部における米・施設園芸の実態、合併後の農協の運営など、農業者・農協職員との懇談によって把握できた。肥前地域では、条件不利地域における米・肉用牛農家の実態、玉葱農家の実態など、機械利用組合長・肉用牛飼育者との懇談によって把握できた。共通ヒアリング項目である合併後の唐津市農政への要望については、久里地域(旧唐津市)以外の旧郡部の地域では、一様に「情報が入ってこない」、「役場が遠くなり、迅速な対応が出来なくなっている」との意見が寄せられた。

さらに、市内の有力企業・団体である宮島醤油株式会社、唐津信用金庫、JAからつ浜崎支所に加え、福祉の領域や地域づくりの領

域で活発な活動をしている唐津市社会福祉協議会、唐津鍋祭り実行委員会、旧七山村の元村長さん及び元村議会議長さんに、ヒアリング調査を行なった。

(2) 調査員奮闘記～住民とのふれあいで、住民要求を積極的に受け止める自治体労働者

面識のない市民の家を訪問し、アンケートの主旨を説明することは大変なエネルギーが必要な作業であり、また、「はじめの一步」には大きな勇気が必要とする。しかし、訪問活動で「けんもほろろ」に断られるケースはほとんどなかった。「市役所職員組合です」といってチャイムを押すと、快く返事してくれる。訪問活動をした参加者の感想に、唐津市に対する多くの要望が記載されている。特に周辺部の住民は、自治体職員の取り組む調査活動に驚き、訪問時の対話が弾んだ。地域に打って出てよかったというのが実感である。なかには、30分ほど市役所への厳しい意見を聞かされた組合員もあったが、「住民と直接接触する機会がいい経験をした」と前向きな報告が出された。

また、アンケート調査中に、市道の不備を指摘され直ちに担当課に連絡して改善したケースや、ある漁村で、簡易水道の水源に汚泥が入り込み、毎日ペットボトルの水を買って飲んでいるなどの状況が訴えられるケースもあった。仕事での担当地域以外の住民の要求を間近に聞くことができ、自治体職員としての幅が広がったとの声も寄せられた。

3 構造分析の結果概要

(1) 人口の動向

条件不利地域・中間業地域で人口減少・高齢化が顕著に

現在、唐津市の人口は、12万8498人（2008年8月1日推計人口）となっている。

1985年から2005年の人口推移をみると、新市制による唐津市で1万941人、7.7%の減少となっている。旧市町村別にこの期間の人口動向をみると、条件不利地域である厳木30.5%、呼子21.9%、肥前21.0%、七山20.8%、鎮西16.9%とそれぞれ大きく減少している。中間農業地域である相知14.0%、北波多12.8%の減少で、都市的地域・平地農業地域である唐津は0.7%、浜玉は0.3%の減少にとどまっている。

2005年現在の唐津市の高齢（65歳以上）人口比率は24.1%で全国の20.1%よりも高くなっている。2000年国勢調査による旧市町村別高齢人口比率は、厳木29.2%、相知27.7%、肥前25.3%、七山25.1%、鎮西24.1%と条件不利地域・中間農業地域での高齢化の進行が認められる。

一方で、2005年の年少人口比率は15.2%で、全国の13.7%よりも高い。佐賀県の合計特殊出生率は全国6位の1.50で、全国の1.32を上回っており、これを反映したものである。

就業・就学条件の課題～求心力の弱さを示す昼間人口比率

2005年国勢調査によると、唐津市の昼間人

口比率は96.44%で、就業者・通学者が市外に流出している。就業者では、福岡市に1759人、玄海町に1606人、伊万里市に1180人、佐賀市に922人通勤している。玄海町への通勤は原発関連の就業が中心とみられる。

佐賀県北部の中核都市で、大都市・中規模都市に近接していない唐津市の立地条件において、他市町村への通勤通学者が多いという実態は、唐津市の求心力が弱いことを示している。

第1次産業が高い比率を占める産業別就業者数

産業別人口の最大の特徴は、第1次産業比率が14.2%と高い比率を占めていることであり、全国的の4.8%を大きく上回り126位の位置にある。2000年から2005年の就業者の動向をみると、第1次産業では漁業就業者が14.6%と大きく減少しているが、農業は2.8%の減少にとどまっている。第2次産業では、公共事業削減を反映して建設業が15.2%と減少が著しく、製造業も9.3%減少している。第3次産業では、卸売・小売業・飲食店が22.9%の大幅減少を示す一方、サービス業は福祉関係職場での就労増を反映して24.0%の増加となっている。

(2) 地域産業の動向

米、野菜、果実、肉用牛など多様な品目で全国20位の農業産出額

2005年の農業産出額は全国20位の282億3000万円となっている。耕種農業では野菜63億

2000万円、果実63億7000万円を産出している。浜玉の野菜・果実は唐津市の34.3%を占めているが、この地域の主力産品の一つハウスミかんは、価格水準低迷の上に、重油高騰の直撃を受けて、産地として存立の危機に立たされている。

畜産分野では、73億3000万円の農業産出額があり、うち肥前、鎮西などの肉用牛が34億4000万円を占めている。2006年現在の肉用牛飼養戸数は297戸1万8300頭、豚は21戸2万5300頭、採卵鶏10戸15万2000羽、ブロイラー9戸55万3000羽となっている。

温暖化の影響か？大量の砂採取の影響か？
衰退が著しい漁業

唐津港の漁獲物水揚げ高は、1996年の204億6000万円から、2006年には79億円へと大幅に減少している。原因として、温暖化と海流の変化によるいわし・さば・えび類の激減を指摘する関係者が多い。また、降雨に伴う上場台地（鎮西、玄海、肥前）からの汚溜水の流入や近海の家砂採取を指摘する声もあがっている。漁業経営体数は、1985年の1512から2005年には901へと40.4%、漁業従業者数は1988年の1392人から939人へと32.5%の大幅減少となっている。

食料品製造業が主力産業、製造業・建設業の減少は著しい

事業所・企業統計調査によると、唐津市の製造業は1996年から2006年の間に96事業所、21.7%、従業者数で2130人、24.5%減少して

いる。同期間で建設業は、76事業所、11.6%、従業者数で2387人、34.2%減少している。工業統計調査による従業者規模4人以上の事業所の製造品出荷額等をみると、1990年から2004年の間に288億4500万円、23.4%減少している。なお、2005年の製造品出荷額等1027億円のうち、食料品製造業が601億円、58.5%を占めている。地元企業の宮島醤油などとともに、丸大食品、リョーユーパン、石井食品などが立地している。

中心商店街の衰退傾向

県北の中核都市ではあるが、唐津中央商店街を中心とする商店街は店舗閉鎖・撤退が続き空洞化が目立っている。大手口のまいづる百貨店も2002年に閉鎖した。浜玉に隣接する東唐津には1999年に郊外型店舗イオン唐津ショッピングセンターが出店している。旧唐津市の年間販売額は、1991年の978億4700万円から943億6000万円に3.6%減少している。一方、旧唐津市の商業中心性指数は124.9で、市外の購買力を吸収している。

(3) 魅力あふれる観光資源と少ない宿泊客

唐津市は、日本三大松原の一つ虹の松原や唐津城、50万人以上を集客する唐津神社の秋季例祭「唐津くんち」、唐津焼に代表される伝統文化産業、魚介類から山菜までの幅広い食材など多様な観光資源を有している。2006年の唐津の観光客総数は836万8000人で、年間消費額は302億9612万円となっている。この観光客総数のうち、宿泊客は6.8%の56万

9000人とどまっており、日帰り観光が中心となっていることを示している。これを反映して、観光に伴う一人当たりの平均消費額も3621円にすぎない。

4 共通アンケート結果

(1) アンケート回答者の属性

唐津市での住民アンケートの回答者の属性は、第2章でも述べたように、男女比はほぼ国勢調査と同様の比率であり、年齢別では50～60歳代の構成比がやや高いという特徴が見られた。また、高齢者の単独世帯を中心に、回答者の比率が実際の世帯比率よりも低くなっていた。

世帯主の主な職業・収入源別に見ると、会社員・公務員などの常雇が41.1%と最大部分を占め、以下、年金生活者の25.8%、自営業・自由業の14.0%、農林漁業の10.0%、臨時・日雇い(パート、アルバイト)の4.9%という順であった。

居住地域別では、旧唐津市が46.0%と最大部分を占めるが、国勢調査の世帯構成比では63%を占めているので、それと比べると旧町村の比重が高くなっている。旧町村別では、浜玉が10%で、以下、鎮西、相知、北波多、肥前の7%、呼子、七山の5%、巖木の4%という構成となっている。

(2) 暮らし向きは旧町村部の方が悪化

この5年間の年金を除く年間収入額は、「減った」比率が49.8%と、「変わらない」の

表3 - 1 支出が「増えた」とする費目別回答率

	税金	国保料等	公共料金	福祉サービス費	教育費	医療費
総計	76%	73%	61%	51%	69%	66%
旧唐津市内	81%	72%	64%	51%	69%	67%
旧町村小計	72%	73%	59%	51%	68%	66%
浜玉	76%	70%	55%	38%	69%	50%
七山	84%	83%	54%	75%	67%	77%
巖木	85%	84%	64%	29%	100%	85%
相知	67%	67%	50%	57%	78%	64%
北波多	71%	69%	65%	40%	68%	69%
肥前	70%	80%	51%	64%	67%	59%
鎮西	66%	73%	77%	77%	65%	76%
呼子	58%	61%	50%	40%	40%	63%

37.2%、「増えた」の13.0%を大きく上回っている。旧唐津市と旧町村部では、後者で「減った」比率が54.2%、「増えた」比率が8.7%となっており、両者に関差がある。家族の働き手の変化を見ると、旧唐津市では「増えた」14.7%、「減った」12.3%であるのに対して、旧町村部では「増えた」9.5%、「減った」19.2%となっており、旧町村部で高齢化等の原因により働き手が減少したうえ、年収も減少割合が高かったと推測される。

一方、年金収入については、旧唐津市と旧町村部とは、ほとんど変わらない。「増えた」とした比率は、前者が5.6%に対して、後者は5.7%にすぎず、逆に「減った」とする比率は、前者が49.6%、後者が52.9%と半数近くを占めていた。年金制度の改悪は高齢者の半数近くの人々の生活を苦しめているのである。

年間支出額についても、旧唐津市と旧町村部に大きな差異はない。「増えた」比率が前

者が74.5%、後者が72.4%に対して、「減った」比率は前者が8.8%、後者が10.4%となっており、出費が増加している世帯が7割強に及んでいる。

支出が「増えた」とする費目で目立つのは、表3 - 1からも明らかなように、税金、国保料・介護保険料、教育費、医療費、公共料金、福祉サービス費の順であり、税金以外は旧唐津市と旧町村部平均の差異は、ほとんどなく4分の3から過半数以上の世帯で、これらの支出が増えたとしている。留意しなければならないのは、旧町村別に見ると、税金や国保料・介護保険料、公共料金、福祉サービス費などの「増えた」とする比率が75%あるいは80%を超える地域がある点である。市町村合併による負担体系の変化が特定地域の住民の負担感を高めていると考えられる。

この結果、貯金残高は、旧町村部の73.0%、旧唐津市の60.1%の世帯で減少し、貯金が「増えた」とする世帯比率は、前者で6%、

後者で13.7%に過ぎない。逆に、借金・ローンについては、旧町村部で28.3%が「増えた」とし、「減った」とする20.4%を上回っている。旧唐津市でも、24.8%が「増えた」とし、「減った」とする19.8%を上回っている。

以上のように、概して、旧唐津市に比較して旧町村部住民の暮らし向きの悪化が進行しているといえる。

一番困っている問題のトップは、旧唐津市、旧町村部とも、「物価が高い」であり、それぞれ42.3%と38.8%であった。第2位は、「収入が少ない」であり、こちらの方は旧町村部が24.8%であり旧唐津市の19.6%を若干上回っていた。これに、旧唐津市では「税金が高い」の14.8%、「国保料・介護保険料が高い」の13.4%が続き、旧町村部では「国保料・介護保険料が高い」の16.7%、「税金が高い」の13.3%が続いた。

(3) 旧唐津、町村部とも交通、買い物、お金の出し入れ、医療、福祉の便が悪くなる

暮らしを支えるサービスの利便性の変化を、5年前と比較して答えてもらったところ、表3-2のような結果であった。公共交通、買い物、郵便局の貯金・配達サービス、銀行・農協のお金の出し入れサービス、福祉（保育、高齢者、障害者等）サービス、病院・診療所の受診・入院サービスとも、「変わらない」が70%から85%近く占めるものの、「便利になった」と「不便になった」を比較すると、いずれの項目も、旧唐津市、旧町村部の区別なく、「不便になった」比率の方が大きくなっている。

公共交通については、旧唐津市で12.2%の人が「便利になった」としているが、17.2%の人は「不便になった」としており、両極に分かれている。旧唐津市内の地域別差異や、

表3-2 5年前と比べた暮らしを支えるサービスの利便性

		便利になった	変わらない	不便になった	総計	総回答数
公共交通	旧唐津市	12.2%	70.6%	17.2%	100.0%	296
	旧町村部	5.5%	79.8%	14.7%	100.0%	346
買い物	旧唐津市	7.3%	77.4%	15.3%	100.0%	301
	旧町村部	4.3%	84.3%	11.4%	100.0%	350
郵便局	旧唐津市	8.1%	76.5%	15.4%	100.0%	298
	旧町村部	4.9%	80.4%	14.7%	100.0%	347
銀行・農協	旧唐津市	8.8%	76.7%	14.5%	100.0%	296
	旧町村部	7.0%	75.1%	18.0%	100.0%	345
福祉サービス	旧唐津市	6.0%	81.5%	12.5%	100.0%	265
	旧町村部	3.3%	86.6%	10.2%	100.0%	305
病院・診療所	旧唐津市	3.1%	85.7%	11.3%	100.0%	293
	旧町村部	3.9%	81.6%	14.5%	100.0%	385

年齢別の差異が作用していると考えられる。また、旧町村部では、北波多の21%、肥前の18%が「不便になった」と回答している一方、厳木では同回答率が0%であり、ここでも地域的差異が存在する。

買い物の便についても、旧唐津市で15.3%と旧町村部の11.4%を上回っている。市内中心部での商店街の衰退や大型店の撤退が響いていると考えられる。他方、旧町村部でも、浜玉で18%、鎮西で16%の住民が「不便になった」としている。

郵便局のサービスについても、旧唐津市の方が旧町村部を1ポイント上回る15.4%の人が「不便になった」としている。旧町村部では、肥前の22%、相知の19%、鎮西の18%というように2割近くの人が「不便になった」としている。離島では、郵便配達時刻が不規則になったり配達回数が減るなど、郵政民営化の影響が、条件が不利なところから広がっている。

銀行・農協のサービスについては、旧町村部の「不便になった」比率が18.0%と、旧唐津市の14.5%を上回っている。旧郡部のなかでは、厳木の33%、七山の28%、鎮西の26%の人が「不便になった」としており、金融再編にともなう支店の統廃合や、ATMの減少、窓口サービス時間等の変更が、大きな影響を与えていることがわかる。

福祉サービスについては、旧唐津市の方が「不便になった」比率が12.5%と旧町村部のそれを2ポイント余り上回り、「便利になった」のほぼ2倍となった。旧町村部では、厳

木で「便利になった」の13%が「不便になった」の12%を唯一上回ったが、肥前では18%、鎮西では17%が「不便になった」と答え、合併前後の福祉サービスの変化が、地域ごとに異なっていることを示唆している。

病院・診療所のサービスについては、旧町村部の方が「不便になった」比率が14.5%と、旧唐津市の11.3%を上回っている。なかでも、七山で29%、鎮西で19%、相知で17%の人が「不便になった」としており、医療をめぐる格差の広がりを示している。

最後に、生活をしていくうえで最も困っている問題を2つ答えてもらったところ、旧唐津市、旧町村部とも、トップは「隣近所のつながりが弱くなった」であり、それぞれ40.3%と33.1%を占め、旧唐津市の比率の方が高くなった。都市的な地域の方がコミュニティ機能の弱化が目立ってきているようである。第2位も、両地域とも、「買い物が不便になった」点であり、旧唐津市で25.2%、旧町村部で21.9%に達した。旧唐津市の住民の方が買い物条件が悪化しているようである。第3位以下は、旧唐津市と旧町村部では、異なった結果が出た。前者では、第3位は「交通が不便になった」の19.5%、第4位は「災害の危険が増している」の14.2%、第5位は「銀行・農協が不便になった」の13.3%であったのに対し、後者では、第3位「災害の危険」20.4%、第4位「銀行・農協が不便になった」13.8%、第5位「交通が不便になった」12.3%という順序であった。

表3 - 3 合併に対する全体的評価

	良かったと思う	良くなかったと思う	どちらともいえない	分からない	総 計
総 計	10.2%	37.2%	42.7%	9.9%	100.0%
旧唐津市内	11.3%	22.2%	52.6%	13.9%	100.0%
旧町村部小計	9.3%	50.0%	34.2%	6.5%	100.0%
浜 玉	11.9%	37.3%	41.8%	9.0%	100.0%
七 山	12.1%	51.5%	33.3%	3.0%	100.0%
巖 木	10.7%	64.3%	21.4%	3.6%	100.0%
相 知	6.1%	51.0%	34.7%	8.2%	100.0%
北 波 多	20.4%	38.8%	36.7%	4.1%	100.0%
肥 前	2.3%	52.3%	38.6%	6.8%	100.0%
鎮 西	3.9%	60.8%	29.4%	5.9%	100.0%
呼 子	6.1%	57.6%	27.3%	9.1%	100.0%

5 独自アンケート結果 旧唐津市と周辺8町村の合併により唐津市民のくらしは？

(1) 市民は旧唐津市と東松浦郡8町村合併をどうみているか

市民アンケート調査設計にあたり、唐津市と周辺8町村との合併について、周辺部の旧町村在住の市民は合併後の新唐津市について、「こんなはずではなかった」との思いが強いとの仮説を立てたが、調査結果はこの仮説を証明するものとなった。

「合併についての全体的な評価」を聞いた設問(表3-3)では、今回の唐津市及び東松浦郡内の町村との合併について、現時点で「良かったと思う」と答えた人は、旧唐津市で11.3%、旧町村部では、わずか9.3%に止まり、新唐津市全体では、10.2%となっている。その逆に「合併してよくなかったと思う」との回答は、旧唐津市が22.2%、旧町村部では、

50.0%となっている。旧唐津市では、「よかった」と答えた人の2倍の人が「よくなかった」と答えているに対して、旧町村部では、「よかった」と回答した人の5倍以上の人が「よくなかった」と回答している。今回の調査で旧町村・周辺部在住の市民は、「よくなかった」と判断していることが明白になった。

(2) 合併への関心は旧唐津市周辺で低く、合併の評価は条件不利地域で厳しく

旧唐津市の方は、「合併についての全体的評価」を「どちらともいえない」と回答した人が52.6%の多数を占めている。選択肢の設定を「良かった」・「よくなかった」・「どちらともいえない」・「わからない」の四択式にしたことから、関心が薄くなるほど、「どちらともいえない」に回答が集中する傾向がある。旧唐津市民の合併問題に対する関心の薄さがあらわれている。

一方、旧町村部では合併して「よくなかった」との回答が、巖木64.3%、鎮西60.8%、呼子57.6%、肥前52.3%、七山51.5%、相知51.0%と多数を占めた。旧唐津市に隣接する北波多38.8%、浜玉37.3%は、合併して「よくなかった」とする割合が低くなっている。

浜玉は、旧唐津市と都市計画区域が一体であり、JR 筑肥線（福岡への鉄道）沿線という条件やイオン唐津ショッピングセンターを中心として東唐津地域と商圈が一体化しているために、旧唐津市同様に「どちらともいえない」の割合が41.8%と高くなった。北波多の場合は、合併して「よかった」とする割合が、20.4%と旧市町村別で最も高くなっている。

その理由として、「大きな市になってイメージアップした」が72.7%を占めている。

以上の結果から今回の合併について、地域類型区分で「条件不利地域」とされた周辺部の旧町村が、総じて「合併は良くなかった」と考えていること明らかとなった。

（3）合併して「よかった」は「イメージ、よくなかった」はくらしへの深刻な影響

「合併してよかったと思う」と答えた人は全体の10%、73人となっている。そのうち、60.3%、44人が「大きな市になってイメージアップした」と答えている。地方自治体の施策とは直接関係のない「まちのイメージ」を重視した感性的な評価といえる。

一方、「よくなかったと思う」との回答の理由をみると「周辺部の小さな町や村が軽視

される」が63.0%、「住民サービスが低下した」が43.6%、「財政状況が悪化した」が40.1%、「役所や議員が遠い存在となった」が39.7%、「保育園や学校の統廃合計画が進んでいる」が39.3%、「地域経済が衰退した」が34.6%など、いずれも生活に直結した具体的で深刻な項目に回答が集中した。

（4）合併後の現状に、「こんなはずではなかった」との思いが

合併する前の住民の意識については、「あなたは合併する前の時点で合併に対してどう考えていましたか」という設問に、旧町村部では「やや反対」・「絶対反対」が50.1%占めている。これは、「合併して良くなかった」とのデータと概ね一致する。

旧町村部で、合併前に「積極的に賛成」・「やや賛成」と答えた人は34.6%にのぼり、この人たちは、「合併後はよくなる」と合併に期待を持ったものと考えられる。合併後の評価では、合併して「よかったと思う」が9.3%に激減していることから、今回の合併について「こんなはずではなかった」・「裏切られた」という思いを反映したものと言える。

アンケート調査の結果は、今回の旧唐津市と東松浦郡8町村の合併が、いかに周辺部の旧町村の人たちを失望させているかを物語っている。

6 旧唐津市と東松浦郡 8 町村の合併と唐津市行財政の変化

(1) 唐津市の財政規模

現在の唐津市の財政規模は、2006年決算ベースの普通会計で610億円、標準財政規模では320億円である。歳入のうち、市民税は110億円、うち固定資産税が52%強の59億円を占めている。地方交付税は194億円で、合併に伴う算定替え等の影響で類似団体と比べると相当多額となっている。

歳出では義務的経費である人件費・扶助費・公債費の合計が50%、300億円、投資的経費は18%、100億円を占める。地方債の残高は781億円、基金残高は105億円である。

特別会計には、国保や介護保険、水道、下水道などの他約300億円の規模をもつ競艇事業があり、これら特別会計に一般会計から60億円の繰り入れが行われている。特別会計にも650億円の地方債残高がある。うち下水道会計が400億円を占めている。また、市がかかわる第3セクターでは、市開発公社に約40億円の債務保証がある。

主な財政指標をみると、実質収支比率は5.7%と黒字だが、経常収支比率は92.4(臨時財政対策債等を除くと97.7)である。経常収支比率は、90数%で推移している。

(2) 「三位一体の改革」の影響と合併前の駆け込み公共事業

市の財政が硬直化してきた理由は、第1に、「三位一体の改革」によって2003年、2004年に旧市町村の地方交付税が大きく落ちこんだこと、第2に、それにもかかわらず旧町村が、合併を前にして基金を取り崩しながら借金による公共事業を行ってきたこと、第3に、新唐津市となっても、公共事業を中心とした財政運営が続いていることによる。

歳入の動向から「三位一体改革」の影響(表3-4)をみてみよう。芽だしといわれた03年度の地方交付税は、02年度と比較し9市町村の合計で14.7億円の減、本格的な「改革」の始まった03~04年度にかけて8.3億円の減となっている。「三位一体の改革」の影響を、地方税・地方交付税・国庫支出金の合計額と比較しても、02~03年度で7.9億円の減、03~04年度で9.5億円の減となっている(2005

表3-4 歳入の動向

(単位：千円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
地方税	11,806,000	11,690,230	11,624,053	11,186,174	11,084,771	11,214,798	11,265,935
地方交付金	22,694,000	21,498,134	20,434,716	18,957,102	18,127,194	19,649,344	19,432,515
国庫支出金	6,078,000	5,815,013	5,103,454	6,221,336	6,198,336	7,630,173	6,419,858
年度計	40,578,000	39,003,377	37,162,223	36,364,612	35,410,301	38,494,315	37,118,308
前年比較		-1,574,623	-1,841,154	-797,611	-954,311	3,084,014	-1,376,007

資料：旧市町村の決算状況から作成。

表3-5 地方債の発行状況 (単位 千円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
唐津市	2,999,100	2,989,421	2,776,900	6,671,200	10,689,100	7,748,700
浜玉村	770,900	568,647	728,700			
巖木町	387,660	356,246	654,000			
相知町	379,600	1,161,385	798,900			
北波多村	286,400	225,374	767,500			
肥前町	786,100	433,800	580,000			
鎮西町	385,074	419,874	637,500			
呼子町	195,363	371,923	538,100			
七山村	790,674	226,800	318,600	310,700		
合計	6,980,871	6,753,470	7,800,200	6,981,900	10,689,100	7,748,700
うち臨財債	880,500	1,860,700	3,592,700	2,577,600	1,988,100	1,766,200

資料：旧市町村の決算状況から作成。

表3-6 地方債残高の推移 (単位 千円)

市町村名	2001年度末	2002年度末	2003年度末	01～03年度の増減	合併・04年度末	01～04年度の増減
唐津	34,928,694	35,600,271	35,796,344	867,650	70,339,407	
浜玉	3,798,073	3,891,053	4,127,119	329,046		
巖木	2,910,722	2,900,997	3,231,060	320,338		
相知	4,233,458	4,958,139	5,277,514	1,044,056		
北波多	2,695,272	2,664,785	3,158,837	463,565		
肥前	5,921,000	5,830,051	5,836,482	-84,518		
鎮西	5,188,049	4,847,714	4,859,334	-328,715		
呼子	3,849,514	3,838,357	4,004,055	154,541		
七山	2,422,706	2,392,469	2,458,508	35,802	2,516,032	
合計	63,524,782	64,531,367	66,290,745	2,765,963	70,339,407	6,814,625

資料：旧市町村の決算状況から作成。

年度は、合併後の初年度という事情で増)

この三つの増減の内訳をみると、国庫支出金が増えた年はあるが、地方交付税がそれを上回って減り、地方税はほぼ横ばいの状態となっている。つまり、「三位一体の改革」は、地方交付税の減という形で唐津市財政に影響を与えたといえる。

その一方、この時期旧町村での地方債残高が大きく増加している。地方債の発行額(表3-5)でみると、03年度に9市町村合計で78億円(うち臨時財政対策債35億円)が、04年度に70億円(うち臨時財政対策債25億円)が起こされている。地方債発行の動向を残高の推移(表3-6)でみると、01年度から合

表 3 - 7 基金現在高の推移

(単位：千円)

市町村名	基金の目的	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
		金額	年度合計	金額	年度合計	金額	年度合計	金額	年度合計
唐津	財調	349,486	2,114,237	161,199	1,748,747	175,403	1,647,530	251,281	7,519,939
	減債	373,563		411,376		431,040		1,028,174	
	特定目的	1,391,188		1,176,172		1,041,087		6,240,484	
浜玉	財調	83,321	975,572	82,564	806,818	68,205	638,003		
	減債	68,694		52,393		47,233			
	特定目的	823,557		671,861		522,565			
巖木	財調	201,741	1,667,499	201,741	2,475,878	201,741	1,496,812		
	減債	328,652		329,071		348,214			
	特定目的	1,137,106		1,945,066		946,857			
相知	財調	226,601	2,064,187	225,423	1,049,136	217,746	817,286		
	減債	191,365		121,834		68,483			
	特定目的	1,646,221		701,879		531,057			
北波多	財調	79,743	1,064,290	59,844	874,356	58,892	617,545		
	減債	109,353		117,383		127,402			
	特定目的	875,194		697,129		431,251			
肥前	財調	221,923	798,455	123,272	598,094	162,005	590,234		
	減債	66,664		56,052		13,245			
	特定目的	509,868		418,770		414,984			
鎮西	財調	309,813	2,078,188	304,300	1,941,153	461,976	1,899,106		
	減債	316,406		211,171		145,140			
	特定目的	1,451,969		1,425,682		1,291,990			
呼子	財調	176,701	1,832,573	127,952	1,692,564	117,870	1,424,826		
	減債	114,269		90,705		65,764			
	特定目的	1,541,603		1,473,907		1,241,192			
七山	財調	274,329	1,595,617	273,789	1,572,752	269,104	1,497,652	244,392	1,342,064
	減債	136,849		140,608		116,776		98,376	
	特定目的	1,184,439		1,158,355		1,111,772		999,296	
合計		14,190,618		12,759,498		10,628,994		8,862,003	
年度間増減				- 1,431,120		- 2,130,504		- 1,766,991	
全体の増減								- 5,328,615	

資料：旧市町村の決算状況から作成。

併年度の04年度までの3年間に68億円増えており、なかには2年間で残高を10億円以上（うち臨時財政対策債2.6億円）増やした町もある。また、基金残高の推移（表3-7）で見ると、01年度から04年度の3年間に9市町村合計で53億円が減っている。基金の取り崩しと地方債は、目的別の歳出で見ると、土木費に多く使われていることが分かる。

合併前の基金取り崩しと地方債の増は、新唐津市の財政に大きなツケをもたらした。それは、新市スタート時の04年度の財政指標にも表れている。04年度経常収支比率は96.4、臨時財政対策債等を除くと104.9となっている。

（3）新唐津市のハード事業を中心とした事業展開

合併後の新唐津市の財政状況について、新市建設計画と決算状況を比較（表3-8）しながらみると、合併初年度の05年度では、地方債が計画を30億円上回って106億円起こされているほか、地方税や地方交付税は計画を少し上回って確保されている。これらは主に投資的経費や基金に上乗せされて使われている。06年度では、地方債の発行は計画よりわずかな増だが、投資的経費は36.5億円上乗せされて使われている。新市発足後も地方債（合併特例債を含む）は投資的経費に使われている割合が高い。人件費・扶助費も計画額を上回っており、これらに公債費を加えた義務的経費は増加傾向にある。

次に、合併特例債の内訳（表3-9）でみ

ると、05～08年度に起こされた合併特例債115億円のうち、土木費（特別会計の北波多中部開発を含む）に36%の41.7億円、合併後のまちづくり基金として30億円が当てられている。土木費は、地域情報化事業（ケーブルテレビ）に10億円が当てられているほか、東唐津駅前の区画整理（9.7億円）にも当てられている。

また、1件あたり1000万～5000万円程度と少額ではあるが件数が多いのが、道路・河川・公園・広場の整備といった事業であり、これら事業に3年間で合計13億円が当てられている。そのほかの費目では、学校の大規模改修・建設に関わる教育費に21億円使われているが、農林水産業や民生費の割合は少ない。合併特例債は主にハードな事業に重点が置かれていることがわかる。

（4）目白押しの中心市街地再開発計画と唐津市政のリストラ

合併特例債は、総額で477億円（うち、まちづくり建設事業に437億円、基金に40億円）を発行する計画（建設事業は当初計画の80%に縮小）で、計画に従えば今後さらに330億円の特例債を起こすことになる。新市建設計画でも、合併後6年目～10年目にかけて毎年60～70億円の合併特例債を起こす計画で、しかも今後は、市街地の再開発計画や市庁舎の建設、早稲田佐賀中学校・高等学校開校など中心部に重点的に投資される計画といわれる。

合併特例債を含めた地方債の償還計画と合併10年目以降の財政計画の詳細は不明だが、特例債の償還は2009年度から始まることから、

表3-8 新市建設計画（財政計画）と各年度決算との比較

（単位：百万円）

歳入項目	2005年度		2006年度		2007年度		2005～2007年度計		計画額 合計
	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	
地方税	11,029	11,215	10,978	11,266	10,926	12,415	32,933	34,896	108,103
地方譲与税	882	1,136	882	1,520	882	699	2,646	3,355	8,820
利子割交付金	103	70	103	38	103	55	309	163	1,030
地方消費税交付金	1270	1,249	1,270	1,185	1,270	1,162	3,810	3,596	12,700
配当割交付金	17	21	17	27	17	34	51	82	170
株式等譲渡所得割交付金	6	23	6	22	6	18	18	63	60
ゴルフ場利用税交付金	62	45	62	44	62	38	186	127	620
自動車取得税交付金	243	240	243	230	243	234	729	704	2,430
地方特例交付金	309	309	309	255	309	90	927	654	3,090
地方交付金	19,066	19,649	18,405	19,432	20,888	19,141	58,359	58,222	206,286
交通安全対策特別交付金	27	32	27	33	27	32	81	97	270
分担金・負担金	1,091	891	1,089	929	1,099	901	3,279	2,721	11,309
使用料・手数料	1,470	1,627	1,470	1,589	1,470	1,614	4,410	4,830	14,700
国庫支出金	5,774	7,630	5,714	6,420	5,791	5,947	17,279	19,997	58,318
県支出金	3,531	4,461	3,493	4,140	3,594	5,193	10,618	13,794	38,105
財産収入	69	757	69	180	69	123	207	1,060	690
寄附金	0	21	0	10	0	6	0	37	0
繰入金	0	3,342	0	3,643	0	2,258	0	9,243	0
繰越金	0	573	0	858	0	1,014	0	2,445	0
諸収入	1,559	2,301	1,565	1,627	1,574	1,792	4,698	5,720	15,847
地方債	7,616	10,689	7,554	7,749	5,232	7,077	20,402	25,515	65,018
歳入合計	54,124	66,281	53,256	61,197	53,562	59,843	160,942	187,321	547,566
歳出項目	2005年度		2006年度		2007年度				計画額 合計
	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	
人件費	11,778	12,394	11,580	12,809	11,382	12,570	34,740	37,773	108,411
扶助費	8,988	9,293	8,931	9,058	8,871	9,346	26,790	27,697	86,939
公債費	8,220	8,198	8,215	8,282	8,152	8,377	24,587	24,857	79,930
物件費	6,759	7,008	6,624	6,960	6,491	6,904	19,874	20,872	61,822
維持補修費	583	309	583	345	583	259	1,749	913	5,830
補助費等	3,763	3,794	3,688	4,250	3,615	4,274	11,066	12,318	35,417
積立金	320	4,818	320	112	320	238	960	5,168	4,000
投資・出資金・貸付金	0	852	0	871	0	870	0	2,593	0
繰出金	6,024	6,112	6,054	5,655	6,084	5,559	18,162	17,326	61,611
投資的経費	7,689	11,805	7,261	10,911	8,064	9,510	23,014	32,226	103,606
合計	54,124	64,583	53,256	59,253	53,562	57,907	160,942	181,743	547,566

資料：新市建設計画と決算状況から作成。

表3-9 合併特例債事業起債額の内訳

(単位：千円)

	事業内容	05年度	06年度	07年度	合計	発行予定総額
	まちづくり基金	3,040,000			3,040,000	4,000,000
総務費	市庁舎支所自家発電機設置、改修	89,700	265,900	190,100	545,700	43,700,000
民生費	鏡山児童クラブ建設	18,100			18,100	
民生費	保育所施設整備			39,300	39,300	
衛生費	唐津衛生処理場整備ほか		172,000		172,000	
農林水産業費	土地改良事業	43,900	72,600	44,000	160,500	
農林水産業費	呼子漁港整備			1,300	1,300	
商工費	観光施設整備	50,300	18,000	18,800	87,100	
土木費	土木関連事業総額	900,400	1,326,900	1,803,500	4,030,800	
	うち新東唐津駅区画整理	250,800	435,100	286,800	972,700	
	うち松浦河畔公園整備	172,900	210,800	7,900	391,600	
	うち地域情報化整備		233,300	802,700	1,036,000	
	うち急傾斜地崩壊対策		12,500	800	13,300	
	うち唐津港整備	102,800	96,900	17,400	217,100	
	うち呼子港整備ほか	25,700	26,100	35,900	87,700	
	その他道路・公園・河川・広場整備	348,200	312,200	652,000	1,312,400	
教育費	小中学校建設・改造、改修	511,400	610,700	987,900	2,110,000	
教育費	社会教育・社会体育建設・整備	204,900	173,900	17,900	396,700	
消防費	消防本部・消防拠点整備、救急車	95,200	123,600	392,800	611,600	
	唐津港東港地区交流センター建設		217,100		217,100	
特別会計・土木費	北波多中部開発	27,600	46,800	63,800	138,200	
合併特例債合計		4,981,500	3,027,500	3,559,400	11,568,400	
合併特例債以外	公営住宅事業債			190,600		
	辺地対策事業債			108,800		
	過疎対策事業債			267,100		
	災害復旧事業債			4,400		
	臨時財政対策債	1,988,100	1,766,200	1,602,440		
	退職手当債					
	借換債					
地方債総計		10,689,100	7,748,700			
地方債現在高		76,996,535	78,126,447			

資料：市財政資料より作成。

今後、公債費負担や地方財政健全化法への対応（実質公債費比率は19.7。地方債発行の際に「適正化計画」を求められる）を迫られる情勢のなかで、教育費、人件費や扶助費など住民の暮らしに直結する経費と、市政を支える職員に対する経費の削減＝「唐津市政のリスク」に大きく舵を切ることが懸念される。

すでに、小中学校の大規模な統廃合計画や支所組織の見直し案などが具体化されつつあり、島部では、火葬場廃止計画（高島、神集島）航路見直し計画などの案が出されている。中心市街地に投資される一方、暮らしに関わる「行革」が条件不利地域を中心とした旧町村部、特に離島に大きな影響を与えると考えられ、離島の暮らしが成り立たないという事態がうまれるのではないかと危惧される。

7 こんな唐津をつくりたい ～あるべき唐津像を模索して

旧唐津市及び東松浦郡は、遠くは魏志倭人伝に登場する「まつろの国」の時代から朝鮮・中国への玄関口として、また、戦国時代は、秀吉の朝鮮出兵の居城「名護屋城」を配し、その後、幕府直轄の譜代の城下町として、ともに栄えてきた歴史がある。こうした歴史的背景を利用しながら国と佐賀県は、強硬に合併を押しすすめた。そういう歴史的、地理的要因による合併について全面的に否定するものではない。

しかし、新唐津市がいま進めようとしている、新唐津市庁舎の建て替え、「まいづる」

デパート跡地の再開発、早稲田系列中高一貫校の中心街への誘致などの旧唐津市中心市街地再開発を見るとき、苦しい財政状況のなかでさらに合併特例債という借金をして、多額の財源を湯水のようにつぎ込み、急ぎ強行しなければならない事業とは思えない。

今回のアンケートやヒアリング結果からは、合併によって周辺部において行政サービスが後退し、住民の不満や不安が強く出されていたことが確認できた。旧浜玉町時代であれば、重油の急騰に対してすぐに予算対応がなされたのに、新唐津市になるとそれができないという事態、あるいは地域づくりの取組をやっても役場時代とは異なり支所職員は何もできないし、してくれない事態など、本庁中心の大規模な行政組織になる一方で、支所や地域審議会にほとんど行財政権限がないことが、産業振興や地域づくりに取り組む人たちから共通して指摘された。

予算の執行権限も含めて本庁に集中させようとする流れを、支所機能の充実や地域審議会の機能強化などによって、中心部だけでなく周辺部も活性化する・元気になるような政策へ転換することこそが必要と考える。

唐津市の文化の代表である「唐津くんち」は、松浦文化連盟の会長さんによれば、「いかにも唐津市内の旧城下町の祭りのように見えるけれども、周辺部の旧町村の様々な祭りとの関連や周辺部の農家の助けのもとに発展してきた歴史がある」という。そういう周辺部の町や村の産業や生活が衰退・疲弊し、今回のアンケートでも明らかとなった「合併は

良くなかった」・「合併は間違いだった」という住民意識がいつそう強まれば、旧唐津市・中心部との一体感を失い、それは間違いなく唐津市中心部の衰退をも招くだろう。そのような唐津ではなく、もうひとつの唐津をつくっていくために、これまでの調査結果から、すくなくとも、次のような方向性を模索していく必要がある。

(1) 唐津市の厳しい財政状況と今後の公共投資

現状でも、唐津市財政の硬直化は著しく、旧東松浦郡9町村との合併協議においても財政問題もあり玄海町が合併協議会から離脱している。現在施工中の唐津市都市計画事業新東唐津駅土地区画整理事業や唐津市北波多ちぐさのニュータウンの土地分譲においては、地価下落傾向が続くなか、事業採算の要となる保留地処分や土地売却が計画通りに進むのが危惧される。

唐津市は、現在施工している事業の清算が完了していない状況で、前述した旧唐津市街地を中心とする公共事業を「コンパクトシティ」と名付けて進めようとしている。これらの事業については、事業効果や事業規模を早急に精査し、中心市街地周辺だけでなく周辺部の住民の視点及び財政の維持可能性の視点から、見直すべきである。

(2) 地域の特性にあわせたきめ細やかな施策を

唐津市には、海、野、山が開け、自然特性

に規定されて、歴史的に多様な地域産業が展開してきた。これらの産業振興を図るためには、唐津市本庁一本での施策決定や予算づけでは、重油高騰などの緊急事態にかかわらず、柔軟かつ効果的に十分な対応ができないという問題が明らかとなっている。また、現在策定が進められている地域福祉計画についても、生活領域に即した地区計画の必要性が指摘されている。広大な唐津市域を、少なくとも旧町村単位ごとに区分し、その地域ごとの住民要求や課題をまとめ、市政に反映させ、機敏に対応する地域自治組織の確立と十分な行財政権限の付与が必要不可欠であると考え。とりわけ、地域審議会については、アンケート結果からも住民の周知度も低く、意思決定機関及び地域づくりをすすめる組織としての役割を行使できないという限界が明らかとなっている。少なくとも地方自治法に定める地域自治区の設置と、その範囲に住民の代表からなる地域自治組織の設定を行い、その役割機能を果たす支所に対しては、地域内の独自事業に対する行財政権限を認めるような、住民のための行政改革が必要であろう。

(3) 地域の資源・人材を何よりも大切にしたい市政展開を

今回の調査を通して、多くの企業、団体のリーダーが共通して指摘していたことは、唐津には、何よりも、自然、農林水産物、歴史といったすぐれた地域資源があり、そして何よりも、それを積極的に生かす人材や団体、個人も少なからず存在しているということ

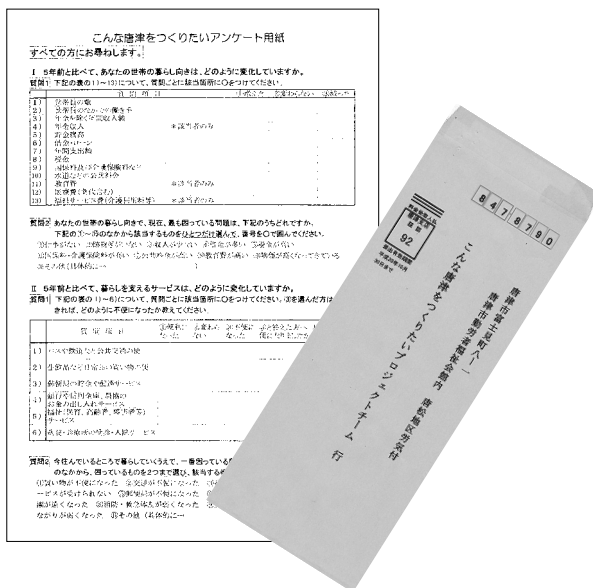
あった。

合併後の地域間の交流を促進するために、旧町村単位での食材を集めた鍋を一堂に集めた鍋祭りを発案実施した藤元さんや、地域から原料を調達するよう努力し、廃棄物を畜産農家に循環するように配慮している宮島醤油株式会社さん、あるいはエネルギー価格高騰に対応するとともに地球温暖化防止への取組を考え始めているJAからつ浜崎支所の皆さん、さらに行政からの支援をあてにせず自分たちの力で都市の住民との交流と合わせて地域振興に取り組んでいる七山のおいでな菜園の皆さん、全国の信用金庫のなかで先駆的に合併後の地域調査を行い提言活動を行なった唐津信用金庫の皆さん、地域の食材を活かし

て保育園や福祉施設の給食サービスを行っている唐津市社会福祉協議会など、わずかな間でも多くの人々、団体との出会いがあった。それ以外にも、唐津には多くの市民団体、NPOが存在しており、これらの人々、団体の皆さんの力を結集すれば、地域ごとに、その個性を生かした多様な地域づくりや、観光・交流のネットワークも広がっていくと考えられる。

いずれにせよ、この中間報告をもとに、各方面からご意見もいただき、さらに分析、検討を加えることで、より具体的な唐津の将来像を描いていきたい。

(こんな唐津をつくりたい
プロジェクトチーム)



第4章 北秋田市における調査の概要

はじめに 北秋田市の概要

北秋田市は秋田県の北部中央に位置し、面積は1152.5平方キロメートルと、秋田県全体の約10%を占めている。秋田市から北東へ約60キロメートル、東は大館市・鹿角市、南は上小阿仁村に隣接しているほか、西は能代市ニツ井町に近接するなど県内主要都市に近く、市の中心部であるJR鷹ノ巣駅からの距離は、大館市が約17キロメートル、能代市・鹿角市が約30キロメートルとなっている。

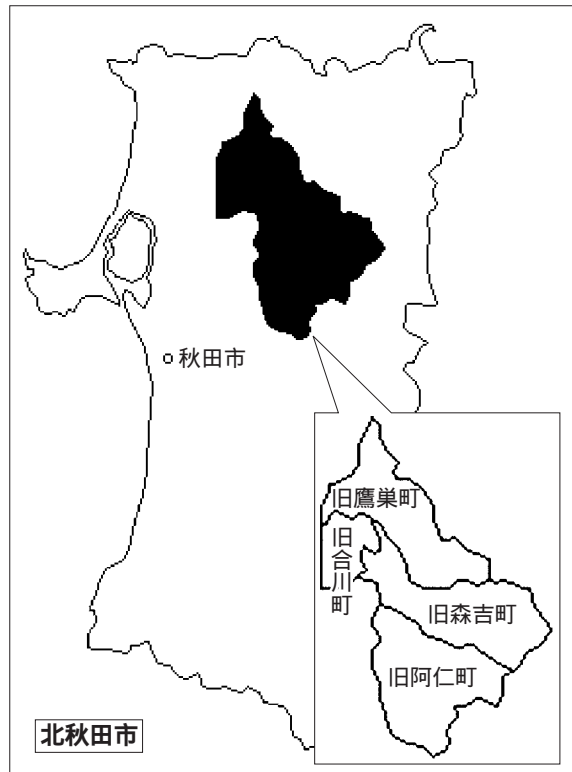
市の北部を横断する米代川中流部の鷹巣盆地を中心として、この盆地と米代川の支流である阿仁川や小阿仁川等の河川の流域に優れた農地を形成し、市街地や集落が点在している。産業は、稲作を中心とした農業や、衣服・木材などの製造業があり、産業別就業人口（平成12年国勢調査）では第三次産業が約52%を占めている（北秋田市役所ホームページ「市の紹介」より）。

しかし実態としては後述するとおり、基幹産業である農業の衰退、具体的には国の誤った農業政策の下でやむを得ぬ離農による農家人口の減少、併せて農業従事者の生産意欲の減退、さらに高齢化により出生率を死亡率が上回り、人口減少が著しく、地域経済の衰退が危惧される地域である。

1 取り組みの概要

(1) 秋田県における取り組みの経過

2008年3月25日の自治労連秋田県本部四役



会議をへて、3月31日に自治労連本部若井副委員長が現地を訪問し、北秋田市職労の四役会議で意義などについて説明を行い、基本的に市職労幹部の了解を得た。

5月2日北秋田市中央公民館で中央本部、県本部、研究者を交え、会議を開催し調査活動の概要など執行部を対象に行われた。その後、北秋田市職労執行委員会を週1回のペースで開催し組合員への理解・協力を得られるためにはどう進めていくべきか、アンケート調査の独自調査事項など内容を吟味し調査方法などの議論を重ねた。

この調査活動の成功の鍵は組合員の協力にあったので、組合員の理解が重要であることを一番に考え、教宣（ニュース）でシリーズ

化して内容を伝えることにした。また、本来、この活動を市職労として実施するか議論が必要であったが年度末の打診であったことから、組合員全員の意見を聞き、要求に反映する機会でもある支部会議に提案できなかった。そのため、5月28日に市役所本庁大会議室で代議員会を開催し、組合員の理解を得て正式に運動がスタートすることになった。代議員会には参加者数は、組合員の約4分の1にあたる30人以上が参加し、調査研究活動、特に全員がアンケートの配布回収活動に参加することを確認した。

活動がスムーズにいくためには、住民がこの活動を事前にも知ることも必要と考え記者会見を8社（うち1社はテレビ局）の参加で6月20日に開催した。実際の報道はテレビ1社、新聞4社であった。

（2）調査研究活動の概要

本調査に際して、「北秋田市をよくし隊！」を結成、長岐孝生（北秋田市職労委員長）を隊長に任命した。調査研究活動の柱は5つに分かれており、以下の通りである。

個人アンケート調査

個人アンケート調査は、組合員一人が5世帯以上の回収を目標にして、退庁後各戸訪問して実施した。アンケート協力者には、北秋田市をよくし隊！の名入りのタオルを配布している。

また、地域労連加盟単組の協力と地域の高校4校の協力で、1210枚のアンケート調査票

を回収することができた。組合員749枚、地域労連185枚（米内沢病院^{よないざわ}：114、秋北新聞社17、年金者組合39、高教組15）、高校生276枚（鷹巣農林111、鷹巣86、米内沢51、合川28）の回収となっている。（うち有効調査票1200枚）

この取り組みには、北秋田市職労組合員147名の全組合員が配布・回収の取り組みに参加している。

団体ヒアリング

団体調査については、市内の52団体を対象に事前に調査票を送付し、アンケート調査とヒアリングの協力依頼をし、後日ヒアリングのために訪問するという形式をとった。その結果、アンケートのみ回収できた団体が19団体、ヒアリングもできた団体が14団体、合計33の団体から何らかの回答を得ることができた。

限界集落における生活と意識に関する調査
少子高齢化によって集落の存在が危ぶまれていることも当地域の最重要課題と考え、中山間地域の農村（限界集落に近い集落）の暮らしの変化・状況を調査するため、集落のヒアリング調査を実施した。

秋田大学教育文化学部政策科学講座の石沢真貴先生の2、3、4年次学生が、8月2、3日にかけて、北秋田市明利又地区（11世帯）、岩谷地区（9世帯^{いわや}）に対して、調査票を用いた個別面接調査（聞き取り）を実施し、明利又地区9票、岩谷地区5票の計14票を回収した。

農業従事者調査

この地域の特徴として、基幹産業の農林業従事者である農家が地元商店街で消費し支えてきたという傾向にあったことから、農業経済状況について調査し関連付けていく必要があると判断したため、農家をヒアリング調査した。

秋田県立大学の佐藤加寿子、椿真一両先生が8月20、21日にかけて、北秋田市旧鷹巣町の農家を対象にして、聞き取り調査を行った。大規模水田経営、集落営農（法人と任意組織）、肉牛繁殖と野菜複合経営、肉牛肥育経営、若手農業者と従事形態別に8名の方から聞き取ることができた。いずれも専門ないしは専門的経営である。

聞き取り内容はすべてに共通ではないが、主な設問としては「経営内容」「経営の沿革」「この5年間の変化」「経営の課題」「地域の課題」「行政への要望」などである。

構造調査

1985年以降の国勢調査、商業統計調査、農業センサスなど、公表されているデータを用いて、1985年以降の変動を統計的に構造把握することとした。

2 調査結果の概要

(1) 「構造調査」分析

人口と人口動態

人口（国勢調査）は、秋田県全体でも北秋田市では、漸減傾向となっている。2005年と1985年との比較でみると、秋田県全体では125万人から115万人へと1985年比で91.3%となっているが、北秋田市では5万人から4万人に減少し、1985年比でも81.1%と一段と低くなっている（表4-1）。

年少人口の比率が49.7%と県全体の57.1%と比べ7ポイント低く、また、生産年齢人口も68.4%と、県全体の82.1%と比べ約14ポイ

表4-1 秋田県と北秋田市の人口（国勢調査）（単位：人、%）

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	05年/85年
秋田県	総数	1,254,032	1,227,478	1,213,667	1,189,279	1,145,501	91.3
	0～14歳	250,473	220,065	189,002	163,263	143,020	57.1
	15～64歳	845,473	815,840	786,983	746,252	694,288	82.1
	65歳以上	158,086	191,573	237,682	279,764	308,193	195.0
北秋田市	総数	49,356	46,660	44,794	42,050	40,049	81.1
	0～14歳	8,985	7,551	6,270	5,244	4,468	49.7
	15～64歳	32,803	30,239	27,827	24,665	22,421	68.4
	65歳以上	7,568	8,870	10,697	12,141	13,160	173.9

出所)『国勢調査』による。

ント低くなっている。秋田県全体としては90年代に自然減に転じたが、北秋田市では、80年代後半から自然減少になっている。90年代までは県全体で毎年3万人程度、北秋田市で2000人程度の減少であったが、90年代後半以降その減少カーブがきつくなっている。

高齢化率についてみると、2005年では、高齢者が秋田県全体では1985年比で1.95倍となり高齢化率は26.9%となっているが、北秋田市では、1.74倍、高齢化率は32.9%となっている。

雇用の場の少なさから、生産年齢人口が減少となり、全体人口の減少につながり、それがまた地域経済の衰退につながっている、というサイクルになってしまっている。

就業構造

就業者数をみると、図4-1のように、90

年代後半以降減少カーブがきつくなっている。秋田県全体では1985年には62万人が61万人と95年まではほぼ減っていないものの、北秋田市は2万5000人が2万2000人と減り、さらに2005年には1万9000人と減っている。

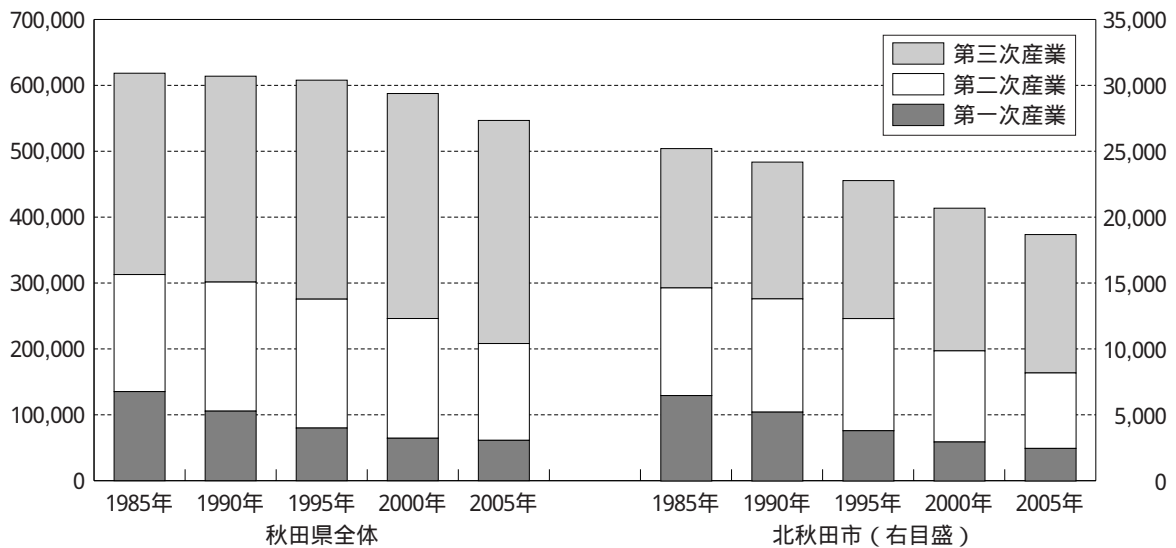
北秋田市は、もともと県内でも第一次産業従事者の多い地域であったが、とりわけその中心である農業で、県全体よりも減少率が大きくなっている。

第二次産業では、県全体では90年代半ばまでは、建設業が伸びていたが、北秋田市においてはその増加が顕著ではなく、その後、建設業においても就業者を減らしている。製造業は、90年がピークになっているが、北秋田市では、県全体に比べ下がり方が早くなっている。

第三次産業については、県全体では総数が増えているのに対して、北秋田市はほぼ変化

図4-1 就業者数の推移（県全体、北秋田市）

（単位：人）



出所)『国勢調査』による。

表4-2 商業（小売）事業所数、従事者数、販売額の推移

（単位：箇所、億円）

		1985年	1988年	1994年	2002年	2004年	94 / 85年	04 / 94年
秋 田 県	事業所数	23,784	23,869	21,859	18,047	17,521	0.92	0.80
	従事者数	73,083	77,001	76,820	75,072	75,522	1.05	0.98
	年間販売額	10,050	10,901	13,373	11,816	11,733	1.33	0.88
北秋田市	事業所数	908	866	813	608	577	0.90	0.71
	従事者数	-	2,737	2,572	2,222	2,114	0.94	0.83
	年間販売額	-	367	428	-	338	1.17	0.79

出所：『商業統計調査』による。北秋田市の従事者、販売額の - は秘匿。そのため比率は、94 / 88年で算出。

がない。卸売・小売業が、県全体ではほぼ同数であるのに対し、北秋田市では減少を続けていることが大きい。県全体では1.33倍になっているサービス業が、北秋田市では1.24倍にとどまっている。公務も、北秋田市では2000年にかけて増加したものが急減している。営林署（国）の統廃合の影響であろう。

商業

商業のうち小売業については、事業所数は減少しつづけているものに、従業者数、販売額については1994年までは上昇しており、その後は、どちらも減少している。北秋田市は90年代後半以降の落ち込みが急になっている。人口減少も県全体とくらべ大きいので、ある意味では当然ではあるが、それと比べても大きい（表4-2）。

農業

県全体、北秋田市とも、大規模化と高所得化の農家がある一方（1000万円以上農業所得

者が、1%台から2%台への増加）で、販売農家数の減少が顕著である。農業従事者は、県全体で1985年に13万人が2005年に9万人と減少している。この期間に、北秋田市では6200人が3600人になっており、ここでも減少幅が県全体と比べ大きい。県全体でも、女性の農業従事者が少なくなっているが、北秋田市ではそれよりも減り幅が大きくなっている（1985年～2005年で、県全体では40%減のところ、北秋田市では50%減）。

生産所得は、秋田県全体では1985年3175億円が2005年の1866億円へと約6割に減少している。北秋田市では、同じく149億円が79億円と53%水準となっており、県全体と比べ6ポイント減少幅が大きい。その割合を主要耕種でみると、北秋田市は、全国的にみて米作中心の農業県である県全体と比べ米作・野菜が少し低く（それでも米作の比率はとて大きい）、畜産が比較的大きな比重を占めている。県全体は、米作・野菜への変化がある一方、北秋田市では、比内地鶏の影響もあり養

表4-3 農業生産所得(主要耕種)の構成比の推移
(単位:%)

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
秋 田 県	米	67.9	65.2	69.5	63.5	61.0
	野菜	8.3	11.2	12.1	14.0	13.2
	肉牛	3.9	4.4	2.5	2.2	3.1
	乳牛	1.9	2.2	1.9	1.7	1.9
	鶏	2.4	2.1	2.5	3.2	3.4
北 秋 田 市	米	60.5	59.3	61.4	58.7	55.1
	野菜	6.9	10.0	9.2	11.0	8.0
	肉牛	7.8	5.8	2.6	1.8	3.0
	乳牛	5.0	6.6	6.3	6.4	7.2
	鶏	3.9	4.5	11.6	-	18.3

出所)『生産農業所得統計』による。「-」は不明。

鶏の伸びが顕著である(表4-3)。

(2) 個人アンケート調査結果

個人アンケート集計データからの分析

回答者の性別をみると男女比率が概ね50%となっていることから男女間での意見の偏りはない。

世帯数については、北秋田市の全世帯数が1万4715世帯であり他地域からの調査票もあるが、8.2%の1200世帯から調査票が回収できたことはデータとして有効かつ精度の高いものであると判断できよう。

また、地域別でも鷹巣地区7567世帯(全世帯数に対する割合51.4%)、合川地区2958世帯(20.1%)、森吉地区2597世帯(17.7%)、阿仁地区1593世帯(10.8%)で回収居住地別割合が鷹巣地区65%、合川地区10.7%、森吉地区13.7%、阿仁地区4.7%となっており、

鷹巣以外の地域とのバランスも概ねとれている。

地域性から世帯構成で一人暮らしの比率がもっと多くなると思われがちだが、一人世帯(独居老人世帯)では調査に協力していただけないケースが多くあることから少なくなっている。二世帯、三世帯世帯が多いのは現役世代が関心を持ち、家計の中心であることから協力してくれたためと判断する。これは、年齢構成にもあるとおり40歳代、50歳代に集中していることでも読み取ることができる。調査票を記入できる世代でもあることや設問で世帯主が必ず記入するものとしていないこともその要因であると思う。

また、世帯主の主な職業・収入源では、基幹産業である農林漁業の比率が低く、会社員・公務員が50%を超えているが、農林漁業に携わっていないということではなく、「農家」であるが日常の生活形態・収入の割合などから農業を従とする兼業農家が多いということである。農業と答えているのは専門的農家であると判断することができる。

社会保障・家庭の収支(表2-3など)のデータからは、年間の収入(年金も含めて)は減少している。これはこの地域にかかわらず全国的な傾向にあると判断するが、首都圏と地方との間にあった格差がそのままではなく、低賃金である地方の水準がさらに低くなっているものと推測される。生活するためには、これまで蓄えた貯金を取り崩している傾向もみられる。併せて、税金、公共料金、医療費といった社会保障にかかわる負担は増え

ており、住民の生活は困窮の一途をたどっている現状を浮き彫りにしている。

福祉サービス費の増は、高齢化社会の進行と介護等を担う現役世代は現金収入が必要とし就業せざるを得ない状況にあることを示しているのではないかと考える。

こうした、社会保障費の増が年間支出額を押し上げていることは明らかであるが、教育費が増えたと回答していることについては、教育の在り方（受験第一主義）・施策はもとより、この地域の特徴である高校への通学費も関係してきているのではないかと考える。

最も困っている問題（表2 - 9）として、「物価が高くなっている」の40.2%が突出している。それについて、「収入が少ない」の29.2%となっているが、前述の生活の困窮を顕著に表しているものである。

日常生活については、交通の便（表2 - 10）は、「変わらない」が74%でもともと公共交通機関が少ないこの地域は、自家用車に頼っている地域特性を表している。しかし「不便になった」が23.8%とあり、生活バス路線の廃止、本数の減も影響しているとも考えられる。回答者に現役世代が多かったため、公共交通機関に頼らなくても現在は生活できているということであろう。

郵便局、銀行・農協のサービスについては概ね「変わらない」が圧倒的であるが（表2 - 12、表2 - 13）これは郵政民営化による特定郵便局の廃止、集配の変化、郵便局の位置の変更はこの地域ではなかったことや銀行はここ数年合理化がされていないなどの条件

が要因であると思う。ただ、農協が支所を廃止（JA 鷹巣町）した影響は少なからずあるはずで、特化した数値としては現れてはいないものの考慮すべき点であろう。

福祉サービスについても（表2 - 14）先進的といわれた鷹巣の福祉行政ではあったが、福祉サービス自体は大きく切り下げていないことから「変わらない」が80%をこえている。病院・診療所のサービス（表2 - 15）も「変わらない」が74%と多いが、鷹巣地区は開業医も多く、厚生連の病院も近くにあるので不便になったという感覚はないと分析すれば、データも納得できるのではないだろうか。しかし、22.8%が「不便になった」と答えている。公立米内沢病院の診療科の減、阿仁病院の入院受け入れ不可能となったことが要因と考えられ、合川・森吉・阿仁地区（総称：阿仁部）の声と判断する。これは、一番困っている問題（表2 - 16）の「病院が遠くなった」の22.3%の数字からも読み取れる傾向である。

さらに、一番困っている問題で「災害の危険が増している」が21.6%となっているのは、昨年9月17日に甚大な被害をもたらした水害があったことからその影響だと分析する。この項目の中で26.6%と比較的高い比率であった「隣近所のつながりがよくなった」は意外であったが、農村集落の衰退の指標でもあると判断する。

北秋田市独自設問

合併後の暮らしを聞いたところ、「変わらない」が56.5%と半数を占めているが、本庁

が鷹巣にあるため鷹巣地域の住民の多くの意識であると思うが、「悪くなった」の40.8%については阿仁部の地域がほとんどであると推測される。支所となり職員数も減ったことで行政機能がうまく果たせていないことも考えられるが、地元の消費も含めて活力が失われたと感じているのではないだろうか。このほか、アンケートの鷹巣地区以外の構成率の35%を上回ることから、本庁舎のある鷹巣地区でも合併により悪くなったと考える人がいることと言える。

地域産業に必要なことを聞いたところ、「国の政策の見直し」が41%と大きな割合を占めている。農業が主な収入源ではないにもかかわらず、耕作しても機械の償却費すら捻出できないような小規模農家が生き残れない政策への不満ではないだろうか。併せて農家に限らず、商店などの自営業全般にいえる「後継者不足」を象徴する「後継者の育成」が28%となっている。産業の衰退、商店街の存続の危機に直結する大きな問題である。

最後に地域の医療に求めることでは、「医療費の軽減」31.5%、「国保料・保険料の軽減」24.3%と社会保障にかかる部分に要望があるが、裏を返せば収入が少ないとも読み取れる。「救急医療の充実」25.1%、「高度医療の充実」22.3%で大きな割合を占めていることは、建設中の市民病院の目指すものと一致しているとも捉えられる。

ただし、現役世代が多いデータのバランスを考慮すると高齢者が求める療養型は実感がないということも考える必要があるため単純

には結論付けることはできないのではないかと概ね予想した内容の回答であると感じたと同時に社会情勢を反映された内容となっている。

生活は苦しくなる一方で、市の政策に大きな関心を寄せている。それは市民病院が建設中であること、災害が起きた翌年でもあることなど時期的なタイミングが、それらに対する関心の高さを顕著に示している。

また、国の政策を変えなければ解決しない問題（農業、医療など）が多くあることも確認できた。

今後の活動

まだデータ集計の段階にとどまっていることから、今後、記述回答の内容を整理し、この地域の課題をまとめることとする。また、秋田県全体の課題、全国的な課題にわけてその政策をつかさどる団体・関係する団体に県本部、県労連の協力を得てヒアリングを実施していく。さらに、専門的な視点で分析される農業経済、中山間地域の集落の問題をこの調査とどのように関連付けていくかを検討していかなければならない。

(3) 団体ヒアリング(アンケート)結果

訪問し、ヒアリングの出来た団体

団体名称

- 1 北秋田市商工会
- 2 鷹巣駅前商店振興組合
- 3 銀座通り商店街振興組合
- 4 阿仁下新町商店振興会
- 5 北秋田市観光協会

- 6 北秋田市自治会：鷹巣
- 7 北秋田市自治会：阿仁
- 8 北秋田市建設業協会
- 9 大館北秋田市森林組合
- 10 JA 鷹巣町
- 11 JA あきた北央
- 12 北都銀行
- 13 医師団
- 14 ハイヤー協会

アンケート調査に協力していただいた団体

- 1．北秋田市老人クラブ鷹巣支部
- 2．自治会阿仁支部
- 3．鷹巣町漁業協同組合
- 4．(名)合川商店振興会
- 5．(株)秋田銀行鷹巣支店
- 6．(株)秋田銀行阿仁合支店
- 7．(株)北都銀行米内沢支店
- 8．秋田県信用組合鷹巣支店
- 9．秋田県信用組合森吉支店
- 10．社会福祉法人七日市保育会七目市保育園
- 11．社会福祉法人鷹巣地の塩会（しゃろ一む）
- 12．社会福祉法人綴子保育園
- 13．社会福祉法人県北報公会
- 14．たかのす福祉公社
- 15．秋田県立鷹巣高等学校
- 16．北秋田市立合川高等学校
- 17．秋田県立比内養護学校たかのす分校
- 18．北秋田市・上小阿仁村連合婦人会森吉支部
- 19．北秋田市・上小阿仁村連合婦人会阿仁支部

20．未来子育てくらぶ

ヒアリング（団体アンケート調査）の特徴
ヒアリング（アンケート調査）を終えたものの、全ての調査票等を整理していない現状にある。

概要的なまとめになるが、地域を変えようとしている積極的な団体、国策（行政）だけのやや消極的な団体、アイデアは持っているがそれをうまく活用できていない団体の大きく分けて3つに分類できるのではないかと。

しかし、現実には地元で活力を与えるための活動に貢献したいがまずは足元を固めることが第一であり、現実と理想の狭間で苦しんでいるように感じられた。

（4）農業従事者聞き取り結果

2008年8月20日から8月22日にかけて、北秋田市の農家を対象に聞き取り調査を行った。大規模水田経営（Cさん）、集落営農（法人〔Fさん〕と任意組織〔Dさん〕）、肉牛繁殖・水稲・野菜複合経営（Bさん）、肉牛肥育経営（Aさん）、酪農経営（Eさん）、若手農業者（Gさん）、水稲・野菜複合経営（Hさん）の合計8名から聞き取りをおこなうことができた。いずれも専門ないし専門的経営である。聞き取り調査の範囲では以下の点が指摘できる。

- ・ Aさんは経営の中心である肉牛経営が比較的安定しているため、独力での経営展開を志向している。乾燥・脱穀（籾から玄米へ）

作業について作業受託をしているが、減らしたいという意向を持っている。Aさんの集落では大規模農家もいないとのことで、将来の集落内農地の管理体制が心配される。

- ・ Bさん、Cさんの聞き取りからは、1980年代に先進的に（中型？）水田機械を導入した農家へ、作業受託の集積が進んだが、その後水田機械の普及によって、作業受託が分散し、しかし、現在は作業受託分が借地に切り替わりつつあるようである。しかしながら、両氏とも積極的な水田面積の拡大は考えておらず、それぞれの地域でも経営規模の大きな人でも若い人はおらず、10年後の地域の農業像は描けていない。
- ・ 稲作中心の経営では機械償却費を積みなくなってきたようである。
- ・ 水路改修や地代水準、土地改良の償還金をめぐって、地主と耕作者の間でどのように費用分担をすべきか、これまでのルールが崩れつつあるかもしれない。行政を含む第三者による調整が重要になっている。特に全国的に水利施設改修の時期に来ており、各地で問題が生じているようである。かなり深刻な問題であるはずだが、全国の土地改良区ではどのような議論がされているのか。ここは地域内の調整を指導することで行政の役割が期待されるであろう。
- ・ 集落営農では、任意の集落営農であっても、集落の担い手を明確化させるという機能が果たしている。集落規模もおおきくなく過渡的な集落営農と言えよう。
- ・ 法人化した集落営農では、機械の共同利用

化が進んでおり、稲の刈り取りコストは下がっていると考えられる。今後の展開方向については要検討。当事者は複合化による周年雇用の確立と若い従事者の確保を課題に上げている。

- ・ 酪農経営では以前からの低乳価と今年の飼料・燃料費の高騰に苦しんでいる。従来だと乳価と飼料代は連動して動いていた感じだが、今回は状況が違っていると感じている。この春からの乳価の上昇も燃料費上昇で相殺され、経営の改善につながっていない。このような中、飼料を国産へと切り替えることが検討されていることが注目される。また規模を拡大したこともあって飼料作が負担となっているようだ。堆肥の問題もあり、耕種農家と畜産経営の連携は今後も模索されるべき課題である。
- ・ 若手農業者は労働力の制約から水稲作の拡大に意欲的である。
- ・ 中山間地で野菜作りをおこなっているHさんは集落唯一の専業農家として、水稲作の拡大にも前向きである。集落を元気にしたいという気持ちは強く、小学校の廃校舎を利用したグリーンツーリズムなどを構想しているが、具体化の手がかりはまだ見えていない。

（５）限界集落調査

本調査について

本調査は、「地域経済の再生・地域づくり」合同研究会による北秋田市のアンケート・ヒアリング調査の一環として、地域の実情を把

握するために企画実施されたいわゆる「限界集落」調査である。現地調査は、2008年8月2日（土）から3日（日）にかけ、秋田大学石沢真貴先生と同大学教育文化学部2・3・4年次学生12名が調査票をもちいた個別面接調査法（聞きとり調査）によって実施された。調査項目は、「日常生活」、「地域の活動」、「つきあい・助け合い」、「福祉サービス」、「今後の地域生活」、「対象者基本属性」、「農業」、「自由記述」である。回収調査票は2集落合わせて14票（岩谷地区5票、明利又地区9票、回収率70%）である。

調査対象地の概要

本調査で対象となっているのは、北秋田市のなかでも旧鷹巣町に位置する山間地最奥の2集落、岩谷地区と明利又地区である。岩谷地区は人口18人（うち65歳以上人口9人で9世帯、明利又地区は人口37人（うち65歳以上人口11人）で11世帯である。大野晃長野大学教授による定義では、限界集落とは集落内の65歳以上人口が50%以上の集落をさすが、本調査ではその基準のみでなく、集落が生活の場として機能しているかどうかという観点から総合的にみて選定した。また、北秋田市内の旧合川町、旧森吉町からみると、この2集落は、行政機関や病院等が集中する市の中心市街地に近い地域であり、北秋田市全域としては地域的に偏りがあることをあらかじめ断っておく。

調査結果の概要

紙幅の関係で、本中間報告では詳細な結果内容を示せないため、2集落の世帯の特徴について現時点で整理できた大まかな傾向のみを記しておく。

- ・岩谷地区が高齢者世帯で構成されているのに比べ、明利又地区では相対的に世代も家族構成も多様な世帯がみられる。
- ・農業従事者が主である岩谷地区に対して、明利又地区は若い世代も生活しており、会社勤めの世帯もある。親世代の職業は鉱業、林業従事の傾向がある。
- ・両地域ともに、他出子は関東地方と秋田県内に二分化して生活している傾向がある。
- ・両地域ともに、災害など危機管理に対しては家族・親族ネットワークが比較的密に維持されているためか希薄な側面がみられる。
- ・両地域ともに、現在居住の集落に住み続けたい意向をもつものの、一方で生活上の不便さも意識している。

作業進行状況と今後の予定

現在、回収した個別の調査票から質的データの転記簿を作成し項目毎の整理を終えた段階であるが、今後分析のポイントを検討しつつ、最終報告書を作成する予定である。

3 おわりに

信金中金総合研究所は月刊誌 SCB（SHINKIN CENTRAL BANK）を発行しているが、No.19 - 8（2007年12月26日号）で、「市町村

のタイプに応じた地域経済の活性化策」なるレポートを発表している。この中で、2005年の国勢調査を始めとした60の統計指標を基にして、平成の大合併後の市町村の地域特性を分析し、全市町村を8つのタイプに分類している。それらは、成長型4タイプ、衰退型4タイプに大きく分かれるが、北秋田市は「衰退型・高齢地区」に分類されている。この地区の特徴について、「人口の減少が著しく、高齢化が深刻化している地域。医療福祉サービスは比較的充実しているが、今後も担い手を確保できるかどうか」が課題であり、医療福

祉従事者を中心に労働力確保に取り組む必要がある。」と述べている。同類の自治体に北海道夕張市、東京都奥多摩町など、303市町村を挙げている。

私たちの調査でも概ね、このレポートと同様の結果を得ることが出来た。問題はこの状況をどのように改善・克服するか、いわば「提言」の部分である。北秋田チームは10月5日に「第2回北秋田市をよくし隊！提言まとめ協議」の開催を皮切りにして論議を開始し、提言をまとめる予定である。

(北秋田市をよくし隊！)



北秋田市では、調査のお礼にタオルを配った。

第5章 守口市における調査の概要

はじめに

本章では、守口市地域に焦点をあて、主に官庁統計を用いた構造分析、決算カードによる財政分析、住民意識調査アンケートの分析によって地域構造の把握を試みたものである。本稿の位置付けは、住民アンケート調査、統計を用いた構造分析を通して、地域経済・生活の変化、課題、可能性を検討した「中間報告」であり、守口市の特徴を整理している。

今回の調査で取り上げる、守口市は、大阪市の東部に位置しており、河内地域に属している。この地域は、明治期から製造業を発達させていた。守口市の工業は、大阪市内から移転した企業や農村的副業がメリヤス製造業に従事しており、それらが用いた紡績機械や織物機械の補修・修理の工場から機械金属産業を勃興することになった。特に、守口市には、多数の工場が存在しており、電気機械器具製造業、機械金属関連産業を中心とした産業集積を形成している。守口の機械金属産業は、工場数が少ないながらも、大阪経済の製造業を支えてきたのである。

以上から守口市の地域構造を次の手順で明らかにしたい。第1節では、守口市の市政概要について述べる。第2節では、『国勢調査』『事業所企業統計』『工業統計表』の官庁統計を用いて守口市の構造分析を行った。第3節では、決算カードを用いて東大阪市、守口市財政状況と地域経済の影響の考察を行った。第4節では、守口市職員労働組合が2008年（平成20年）6月に実施した住民意識アンケート調査の結果を用いて分析を行っている。



ート調査の結果を用いて分析を行っている。

1 守口市の市勢概要

守口市は、人口14万7898人（男性7万2498人、女性7万5400人）世帯数6万7755の大阪府内衛星都市の一つである。守口市の位置は、大阪府のほぼ中央であり、淀川左岸部に位置し、大阪市の東部に隣接している。守口市は、門真、寝屋川、交野市、枚方市ともに北河内地域に属している。

守口市は、1946年（昭和21年）に守口町が隣接していた三郷町と合併することで大阪府内11番目の市として誕生する。1957年（昭和32年）庭窪町と合併して現在の市域となっ

た。高度成長期に入って、守口市の人口は急激に増加した。守口市の人口は、1960年（昭和35年）に10万2295人であったが、1970年（昭和45年）には18万4466人と飛躍的な増加を見せたのであった。翌年には、人口がピークに達して、1平方^キメートルに1万4318人が居住するという全国有数の人口密集地域となった。

産業の特徴は次の通りである。2005年『国勢調査』の産業別就業人口比率では、第一次産業0.2%、第二次産業31.3%、第三次産業64.1%となっている。2006年の『工業統計表』によれば、製造品出荷高や従業者数に占める電気機械器具製造業の比率が高いという特徴がある。その背景としては、守口市にパナソニック、三洋と大手二大メーカーの工場が立地していることにある。もう一つは、守口市

は、多種多様な製造業分野の中小企業の集積地でもある。

交通としては、鉄道が大阪市内から守口市北部に大阪市営地下鉄谷町線、大阪空港から伸びる大阪モノレールの大日^{だい}駅がある。また、守口市南部には、京阪電鉄本線が東西に走っている。道路は、国道1号線・国道163号線、大阪内環状線、大阪中央環状線、阪神高速道路守口線、近畿自動車道と整備されている。交通は発達し、各都市にアクセスできる。

2 守口市の構造調査

(1) 就業者数の変化

表5-1は、1995年から2005年の守口市就業者数の変化を示したものである。守口市の

表5-1 守口市就業者数の変化

産業大分類	1995年		2000年		2005年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
非農林水産合計						
建設業	10,418	12.9%	8,672	12.1%	7,136	10.8%
製造業	20,740	25.8%	16,410	22.9%	13,603	20.5%
電気ガス熱供給水道業	436	0.5%	386	0.5%	273	0.4%
運輸・通信業	6,168	7.7%	5,543	7.7%	6,042	9.1%
卸売小売業飲食店	19,282	23.9%	17,060	23.8%	15,198	22.9%
金融保険業	2,142	2.7%	1,622	2.3%	1,338	2.0%
不動産業	1,249	1.6%	1,218	1.7%	1,333	2.0%
医療・福祉		0.0%		0.0%	5,405	8.2%
教育・学習支援業		0.0%		0.0%	1,872	2.8%
複合サービス業		0.0%		0.0%	415	0.6%
サービス業	17,095	21.2%	17,368	24.2%	9,515	14.4%
公務	1,634	2.0%	1,367	1.9%	1,046	1.6%
総数	80,537	100.0%	71,736	100.0%	66,236	100.0%

出所：総務省『国勢調査』より作成。

表5 - 2 守口市の産業別就業者増減率

産業分類	1995 - 2000増減数	2000 - 2005増減数	1990 - 2000増減率	2000 - 2005増減率
建設業	- 1746	- 1536	- 16.8%	- 17.7%
製造業	- 4330	- 2807	- 20.9%	- 17.1%
電気ガス熱供給水道業	- 50	- 113	- 11.5%	- 29.3%
運輸・通信業	- 625	499	- 10.1%	9.0%
卸売小売業飲食店	- 2222	- 1862	- 11.5%	- 10.9%
金融保険業	- 520	- 284	- 24.3%	- 17.5%
不動産業	- 31	115	- 2.5%	9.4%
医療・福祉		5405		
教育・学習支援業		1872		
複合サービス業		415		
サービス業	273	- 7853	1.6%	- 0.9%
公務	- 267	- 321	- 16.3%	- 23.5%

出所：総務省『国勢調査』より作成。2005年からサービス業の内訳が変更になっている。

構成比は、1995年に製造業分野が25.8%と高い比率を占めていた。しかし、2000年の構成比では、卸売小売飲食店業が第一位となった。製造業は首位から転落したのである。2005年には製造業は、さらに2000年から2.4ポイント減少している。原因としては、守口市製造業企業の廃業や大手メーカーの生産拠点が海外に移転したことにあると考えられる。

表5 - 2は、守口市の産業別就業者増減率を考察している。旧分類のサービス業が産業分類の変更で大幅に減少していることに留意せねばならない。産業別では、製造業分野の減少が大きい。産業別の減少数では、全期間で製造業が第一位を占めている。次に、卸売小売業飲食店が第二位であった。第三位が建設業である。産業別の減少率は、1995 - 2000年に金融保険業24.3%、次いで製造業20.9%の減少であり、2000年 - 2005年に民営事業所でサービス業を除くと電気ガス熱供給水道

29.3%、建設業17.7%、金融保険業17.5%、製造業17.1%の減少となった。

以上のことから、製造業分野では、就業者増減数、増減率とも著しい減少傾向にある。この傾向は、大阪府や東大阪市においても同様な傾向が見受けられる。守口市の製造業就業者の減少は、地域経済にも大きな影響を与えていると考えられる。

(2) 製造業の業種別分析

製造業就業者数が大幅な低落傾向にあることが分かった。それでは、どのような業種を減少させているのであろうか。表5 - 3、表5 - 4は、守口市の産業中分類で産業別従業者数推移を示している。守口市製造業の特徴は、電気機械器具製造業のウェイトが高いことにある。従業者総数では、1995 - 2000年に15%程度増加している。しかし、繊維工業、衣服・その他の繊維縫製製品製造業、金属製

表5 - 3 守口市の従業者数の推移（改正以前の産業分類）

産業分類	1995年		2000年		1995 - 2000 増減数	1995 - 2000 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
食料品製造業	872	6.0%	322	1.9%	- 550	- 171%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	191	1.3%	42	0.2%	- 149	- 355%
衣服・その他の繊維製品製造業	1,212	8.3%	750	4.4%	- 462	- 62%
木材・木製品製造業（家具を除く）	x		x			
家具・装備品製造業	267	1.8%	6,002	35.2%	5,735	96%
パルプ・紙・紙加工品製造業	408	2.8%	394	2.3%	- 14	- 4%
出版・印刷・同関連産業	1,119	7.7%	890	5.2%	- 229	- 26%
化学工業	132	0.9%	95	0.6%	- 37	- 39%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	929	6.4%	747	4.4%	- 182	- 24%
ゴム製品製造業	105	0.7%	x			
なめし革・同製品・毛皮製造業	13	0.1%	x		x	
窯業・土石製品製造業	43	0.3%	50	0.3%	7	14%
鉄鋼業	58	0.4%	69	0.4%	11	16%
非鉄金属製造業	57	0.4%	73	0.4%	16	22%
金属製品製造業	1,741	12.0%	1,369	8.0%	- 372	- 27%
一般機械器具製造業	1,881	12.9%	1,682	9.9%	- 199	- 12%
電気機械器具製造業	4,568	31.4%	4,016	23.6%	- 552	- 14%
輸送用機械器具製造業	85	0.6%	73	0.4%	- 12	- 16%
精密機械器具製造業	106	0.7%	81	0.5%	- 25	- 31%
その他の製造業	x		367	2.2%		
合計	14,549	100.0%	17,047	100.0%	2,498	15%

出所：経済産業省『工業統計表』より作成。

品製造業、電気機械器具製造業は、大幅な減少数、減少率となった。とりわけ、この時期の繊維工業、衣服・その他の縫製製品製造業は、壊滅的な打撃を被った。特に電気機械器具製造業の従業者数は大きく減少している。

2003年 - 2005年では、従業者総数が9%の減少となっている。産業別では、衣服・その他の繊維縫製製品製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業が低落傾向にある。特に、電気機械器具製造業の従業者数が大幅に減少している。守口市

製造業の主力産業である電気機械器具製造業は、1995年から長期低落傾向が続いている。

（3）今後の課題

以上のことを踏まえて、最近の守口市における官庁統計を用いた構造調査の特徴を整理してみたい。

第一には、1995年から2005年に産業構造が製造業からサービス産業へと変化を遂げたことにある。これは、製造業が最大の雇用先という地位から転落したことを意味する。

表5 - 4 守口市従業者数の変化

産業分類	2003年		2005年		2000 - 2005年 増減数	2000 - 2005年 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
食料品製造業	699	4.6%	536	3.8%	-163	-30%
繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	57	0.4%	54	0.4%	-3	-6%
衣服・その他の繊維製品製造業	511	3.4%	339	2.4%	-172	-51%
木材・木製品製造業(家具を除く)	X		11	0.1%		
家具・装備品製造業	5,337	35.0%	5,263	37.6%	-74	-1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	288	1.9%	303	2.2%	15	5%
印刷・同関連業	678	4.5%	627	4.5%	-51	-8%
化学工業	77	0.5%	84	0.6%	7	8%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	544	3.6%	567	4.0%	23	4%
ゴム製品製造業	X		10	0.1%		
なめし革・同製品・毛皮製造業	X		11	0.1%		
窯業・土石製品製造業	51	0.3%	43	0.3%	-8	-19%
鉄鋼業	67	0.4%	75	0.5%	8	11%
非鉄金属製造業	59	0.4%	56	0.4%	-3	-5%
金属製品製造業	1,421	9.3%	1,413	10.1%	-8	-1%
一般機械器具製造業	1,342	8.8%	1,279	9.1%	-63	-5%
電気機械器具製造業	3,139	20.6%	2,504	17.9%	-635	-25%
情報通信機械器具製造業	201	1.3%	101	0.7%	-100	-99%
電子部品・デバイス製造業	244	1.6%	266	1.9%	22	8%
輸送用機械器具製造業	114	0.7%	123	0.9%	9	7%
精密機械器具製造業	53	0.3%	40	0.3%	-13	-33%
その他の製造業	315	2.1%	296	2.1%	-19	-6%
合計	15,228	100.0%	14,001	100.0%	-1,227	-9%

出所：経済産業省『工業統計表』より作成。

その要因は、電気機械器具製造業の衰退にある。電気機械器具製造業では、多くの従業者を雇用し、地域産業の重要な位置を占めてきた。しかし、最近の劇的な電気機械器具製造業の落ち込みは、地域の従業者数を減少させている。背景としては、1990年代に家電産業が海外生産拠点に生産をシフトしたことにあり、結果、下請中小企業への発注を減少させた。とりわけ、発展途上国の製造業企業と競争激化が強く作用した。特に、大阪府が強

みとする家電産業は、中国、韓国の手家電企業と先進国や新興産業国の海外市場で競合関係にあり、1990年代後半から2000年前半に深刻な経営危機に陥った。守口市製造業は、下請中小企業の集積地域であったことから、大きな影響を受けたのである。結果、製造業では著しく従業者数を減少させることになった。守口市産業集積の縮小は、北河内地域のものづくり機能を大幅に低下させている可能性がある。

今後の課題として二点挙げることが出来る。今回の調査は、「地域循環型の経済再生と地域づくり」のリーディングケースとして位置づけられており、「構造改革」による「貧困と格差」の実態がどのように現れているかの検証を試みたものである。本調査は、産業集積地の市民生活に焦点をあてた試みである。これまで学術研究では、守口市の産業集積が企業城下町型産業集積なのか、大都市圏型産業集積なのかを巡る論争があった。しかし、従来の研究では、あまりにも産業集積研究に特化しており、高い完全失業率や生活保護率などの都市問題を軽視する傾向にあった。このような守口市の産業集積の構造を明らかにするためにも、より詳細な住民調査の必要性もあろう。

もう一つは、守口市の企業調査の必要性を強調したい。『工業統計表』『国勢調査』『事業所企業統計』を用いた分析では、製造業就業者数が大幅な減少を遂げていることを指摘した。しかし、官庁統計の統計数値では、なぜ就業者数が減少しているのか詳しい原因まで踏み込んでいない。

また、守口市の中小企業は、産業集積が縮小している中でどのように対応しているのか。守口市職員労働組合は、立命館大学と共同調査で『みんなで考えよう！守口のモノづくり・街づくり 守口市内の製造業実態調査報告書』（自治体研究社、1999年）を刊行した。同地域産業集積の分析結果では、大阪府内や他地域にも取引があり、大阪府製造業に重要な拠点であることが明らかとなった。刊

行から10年が経過した。産業の実態が大きく変化していることから、さらなる地域調査活動が求められよう。

次の課題は、地域雇用の受け皿である地域企業の実態調査に実施することで地域経済の詳細な把握を努めたい。

3 守口市財政の特徴

(1) 守口市財政の概要

早期健全化基準を上回る

9月12日、大阪府が2007年度決算に基づく府内市町村の状況を発表した。地方財政健全化法に規定された指標によると、守口市は実質赤字比率（13.57%）で早期健全化基準を上回った。連結赤字比率も守口市23.18%と府内では泉佐野市、泉大津市と共に早期健全化基準を上回った。

守口市の07年度主な財政指標は、表5-5のとおりである。実質収支は、03年度から赤字が続き、07年度で39億6100万円の赤字となっているのに加え、連結赤字比率では、国保会計が37億円の赤字をかかえ、早期再生基準を上回る状況にある。「『市債発行を抑えるべきだ』と議会から批判が出て、退職手当債14億円を発行しなかったことが響いた」（9月17日 朝日新聞）と報道された。単純な計算で仮に退職手当債の発行があれば、実質収支比率も14.2から9.1となり、実質赤字比率の基準を超えることはなかったことになる。

表5 - 5 2007年度主な財政指標

(金額：千円)

人 口 (人)	145,270
面 積 (km ²)	12.73
職 員 数 (人)	1,068
歳入総額	46,614,921
うち 地方税	23,930,668
うち 地方交付税	4,082,818
歳出総額	50,575,992
差引き額	3,961,071
実質収支	3,961,071
単年度収支	1,444,982
基準財政需要額	22,208,391
基準財政収入額	18,627,966
標準財政規模	27,921,665
財政力指数(指数)	0.839
実質収支比率(指数)	14.2
積立金現在高	3,538,837
地方債現在高	47,221,460

守口市財政悪化の要因

守口市の07年度決算が地方財政健全化法の基準を超える状況に陥った要因は、単年度の財政運営だけの問題ではない。「構造改革」による住民生活の疲弊＝貧困化と「三位一体の改革」による地方交付税機能の喪失は、守口市の財政に深刻な影響を与えた。

2000年代に入って地方税の大幅な落ち込み

は深刻である。表5 - 6のように地方税の落ち込み率が全国的に比較しても大きくなっている。この落ち込み率の大きさが住民の貧困化の一つであろう。

市町村民税の01年度と06年度を比較すると、個人で63億3100万円から58億5700万円(01年度比92.5%)、法人で25億7500万円から24億1500万円(01年度比93.8%)になっている。このように、個人、法人とも1割近い落ち込みが見られ、地域の企業も住民も所得が落ち込んでいる。とりわけ、個人住民税は05年度、06年度と税制改悪が実施され、04年度より増加しているものの、01年度水準を回復していない。

(2) 「三位一体の改革」による守口市財政

本来の地方交付税制度では、税収の落ち込みを地方交付税の増額でカバーされ地方財政システムの機能がすることになっている。ところが、「三位一体の改革」によって国庫補助金の削減と税源移譲だけでなく、地方交付税改革が行われた。結果としては、地方交付税の大幅削減を行なわれ、地方自治体の財政危機が深刻化する状況にある。守口市も例外ではない。

守口市における「三位一体の改革」の影響を示したものが表5 - 7である。これが、03

表5 - 6 守口市の地方税落ち込み率

	2007年版(全国783市)		2008年版(全国784市)	
地方税落ち込み率	8.7%(2002/05比較)	749位	2.0%(2003/06比較)	689位

出所：都市データバック(東洋経済)

表5 - 7 守口市における「三位一体の改革」の影響

(千円)

守口市普通会計決算 (歳入)	02年(H 14) 決算額	(芽だし)	「三位一体の改革」期間		
		03年(H 15) 決算額	04年(H 16) 決算額	05年(H 17) 決算額	06年(H 18) 決算額
地方税	24,420,245	22,825,043	22,566,838	22,290,249	22,358,116
所得譲与税			254,912	535,573	1,016,055
税及び税源移譲関係費の合計	24,420,245	22,825,043	22,821,750	22,825,822	23,374,171
対H14年比較		-1,595,202	-1,598,495	-1,594,423	-1,046,074
国庫支出金	7,272,531	7,809,486	8,151,268	8,350,078	7,573,076
対H14年比較		536,955	878,737	1,077,547	300,545
地方交付税	4,695,206	4,292,562	4,850,520	4,550,648	4,825,157
普通交付税	4,057,184	3,685,486	4,278,353	4,003,523	4,290,925
特別交付税	638,022	607,076	572,167	547,125	534,232
臨時財政対策債(H13~)	1,655,400	2,823,500	2,040,400	1,565,800	1,393,600
交付税+臨時債の合計	6,350,606	7,116,062	6,890,920	6,116,448	6,218,757
対H14年比較		765,456	540,314	-234,158	-131,849
税+国庫+交付税等の総計	38,043,382	37,750,591	37,863,938	37,292,348	37,166,004
対H14年比較		-292,791	-179,444	-751,034	-877,378

資料:「決算カード」及び「自治大阪」より作成。

年度を「芽だし」期間として行なわれたため、02年度と比較して4年間を概括したものである。例えば、05年度(平成17年度)を例にとると、地方税は02年度244億2000万円あったものが、05年度は所得譲与税を含めても228億2600万円となり、15億9400万円の落ち込みである。さらに、地方交付税が臨時財政対策債を含めても63億5000万円から61億1600万円と2億3400万円も落ち込んでおり、国庫補助金は10億7700万円増えてはいるが、合計では7億5100万円落ち込むことになった。このように見ると、03年度から06年度までの累積では、21億円ものダメージを受けたことになる。

07年度の実質収支 39億円とすれば、その半分は「三位一体の改革」の影響と言わざるを得ない。

(3) 「構造改革」下のもとでの「貧困化」と行政需要の増大

「構造改革」による「貧困と格差」の増大は、所得階層の下層へのシフトや福祉関係経費の増大を招き、結果として自治体財政危機を一層深刻化している。

表5 - 8は課税標準額の段階別の人数であるが、01年度と05年度を比較した場合に、課税対象者が4000人程減っているが、100万円

表5-8 守口市における市民税所得割課税標準額段階別人数

課税標準額	01年(H13)		05年(H17)		06年(H18)		前年比人数
	人数	%	人数	%	人数	%	
10万円以下	2,091	3.5	2,163	3.9	2,331	4.0	168
10～100万円	17,843	30.1	17,904	32.4	20,325	34.5	2,421
100～550万円	35,923	60.6	32,395	58.7	33,488	56.9	1,093
550～700万円	1,483	2.5	1,230	2.2	1,148	2.0	-82
700万円以上	1,962	3.3	1,536	2.8	1,576	2.7	40
合計(人)	59,302	100.0	55,228	100.0	58,868	100.0	3,640
総人口	150,697		146,552		145,792		-760

出所：「自治大阪」より作成。

表5-9 守口市の国民健康保険の推移

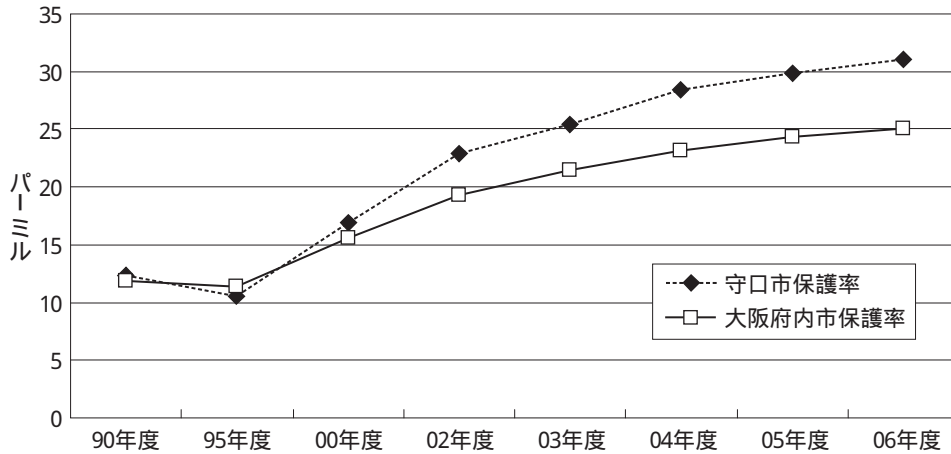
	01年(H13) 決算額	02年(H14) 決算額	03年(H15) 決算額	04年(H16) 決算額	05年(H17) 決算額	06年(H18) 決算額	07年(H19) 決算額
実質収支(千円)	1,700,318	2,255,555	2,814,656	2,871,902	3,076,295	3,462,812	3,708,662
加入世帯	31,610	32,539	33,149	33,990	34,085	34,180	34,021
被保険者数	59,956	60,907	61,739	61,906	61,312	60,579	59,503
総人口	149,649	148,385	147,024	146,552	145,792	145,283	145,270
人口比	40.10%	41.00%	42.00%	42.20%	42.10%	41.70%	41.00%

以下の対象者は133人増えている。さらに、「三位一体の改革」による税のフラット化や高齢者控除の改悪などによって、06年度は対象者が3640名も増えている。とりわけ10万から100万円の層が2421人も増加した。この税制改悪は社会的にも注目を浴び、国民とくに高齢者の怒りをかったことは記憶に新しい。この年の課税標準額の合計をみると給与所得や営業所得は減少しているにもかかわらず、その他所得が33億4800万増加している。つまり、年金所得はその他所得の中に含まれるので、

高齢者狙い撃ちの税制改悪であったことは間違いない。

守口市における市財政悪化要因の一つが国民健康保険会計である。表5-9にあるように、被保険者数は総人口に比較して、6万人前後で加入割合人口比40%強で推移している。にもかかわらず実質収支が毎年のように増加している。守口市の加入者の64%が所得100万円未満の世帯(府平均は46.4%、07年12月大阪社保協調べ)となっており、加えて、市の一般会計から国保会計への法定外繰入は一

図5 - 1 守口市の保護率



切おこなっていない。これはたぶん政策的な判断に負うところが大きく、やはり市独自の繰入をせず“普通に運営すれば”国保会計は成り立たないことを示している。

さらに、生活保護の現状を見る。保護率は、90年度に府下ほぼ同率であったものが2000年代に入り、急速に上昇し府内市平均との乖離が顕著になった(図5 - 1)。2000年度では守口市16.92% (府平均15.63%) だったものが、06年度では守口市31.06% (府平均25.08%) となっている。

4 守口市民生活実態調査の取り組みと調査結果の中間分析

(1) 取り組みの概要

守口における市民生活実態調査としては、1981年駅前再開発問題に際し買い物調査を、1994年にはパルプ崩壊後の市財政危機で全分

野での行財政改革攻撃に抗して住環境・生活問題に重点をおいた市民生活実態調査(700軒)を、1997年には製造業調査、1998年には買い物調査(労連北河内地区協)などに取り組んできた。また、乳幼児を持つ親や学校給食などへのアンケートにも取り組むなどの経験もあった。今回は、財政健全化法のもとで早期健全化団体への転落が危惧され、「転落防止」のためのあらたな市財政見直しがすすめられ、市民サービス打ち切り、負担増などが想定される中で、自治労連から提起された『構造改革によって市民生活がどう変わっているのか』を調査しよう」を積極的に受けとめ、これまでの調査に比較すると短期間の準備期間のもとで実施することになった。

調査母体は、14年前に取り組んだ守口市民生活実態調査実行委員会を再開させる形で取り組んだ。市内の労働組合、民主商工会などに呼びかけ、調査の趣旨説明を行い、それぞれの団体においても説明や論議を行っていた

だき、6月23日から7月18日の間で調査が取り組まれた。前回の700世帯を超える1000世帯を目標として取り組まれ、最終的な到達は1137世帯（全世帯数の1.68%）からの回答となった。

守口市職労としては、6月28・29日の午前・午後に計4回の統一行動を行い、前回調査した2小学校区に無作為で2人1組で訪問し、調査を依頼、後日、回収の方法で行った。「市役所の組合のものですけれど」と声をかければほとんど断られることはなかった。訪問先では、「塗装の仕事をしていたが仕事が無くなって、国保の減免に行ったがこれからどう生活したらいいのか不安だ」という切実な声を聞いて大変だと実感させられた。また、小雨の中で「御苦労さん、傘貸したるわ」という親切なおばちゃんに出会って励まされたりもした。お年寄りで「よう書かん」ということで断られた例はあったが、市民から怒鳴られたという報告はなく、「市役所の職員は市民から信用されている」という確信を改めて持つことができた。この統一行動には役員のおよそ30名が参加し、147軒を訪問した。同時に、保育所・学童保育の職場では、保護者や近所へ調査依頼・回収に取り組み、市職労として400軒を超える調査ができ、各団体、地域での奮闘もあり目標を大きく上回る結果をつくることができた。これは、この間の4回の調査経験、2004年の門真市との合併を問う住民投票にむけた市民共同の運動の蓄積と、その中で得た信頼関係によるものと言える。

（2）調査結果の概要（単純集計結果と前回調査比較）

悪化している暮らし向き

問1 - 1で「5年前と比べ、あなたの暮らし向きは、どのように変化していますか」を聞いたところ、「年間収入額が減った」62.2%、「年金が減った」55.2%と回答した（表2 - 3、表2 - 5）。その一方、「年間支出が増えた」66.6%、その反映として「貯金が減った」72.2%という回答になっている（表2 - 6、表2 - 7）。

支出が増えた原因について、その割合が高い順番に並べると、「国保・介護保険料」69.9%、「医療費」65.0%、「福祉サービス」61.8%の順となり、構造改革によって命や暮らしを支える分野で切り捨てがされ、市民が持ち出しを増やさざるを得なくなってきた現実がみえた。

問1 - 2で「現在、最も困っている問題は」何かを聞いたところ（表2 - 9）、「物価の上昇」が34.7%で一番多く、最近の労働者の賃金切り捨てを反映してか「収入が少ない」が24.4%で2位に、支出が増えた割合が一番大きかった「国保・介護保険料」が21.4%で3位という結果は象徴的である。

さらに、問2 - 1で「5年前と比べて、暮らしを支えるサービスは、変化していますか」を聞いたところ、暮らしを支えるサービスの利便性については、守口市は大阪市に隣接し、都市部にあるので、どの項目も「変わらない」という回答が7～8割を占めるものの、病院等の受診・入院サービス、福祉サービスおよ

び銀行等のお金の出し入れサービスに関しては、「不便になった」という回答が1割を超えているのが注目される（表2 - 10など）。

問2 - 2の「暮らしていく上で一番困っていること」の回答（表2 - 16）は、1位に「近所との付き合いが弱くなった」40.1%ということがあげられている。都心部では、核家族化が進行し、つながりが弱くなってきていることがうかがえる。街づくりを進めていく上で、極めて問題があると考えられる。2位は、「災害の危険」28.9%があげられている。近年、都市部でのゲリラ的な集中豪雨、あるいは全国各地で頻発している地震などが原因であると思われ、市民の命と暮らし・財産を守る自治体の役割に期待と関心があることが明らかになった。3位の「金融機関が不便になった」16.3%は、都市部でも銀行・農協の再編成がされた結果が反映しているものと考えられる。

長く住み続けたいが半数

問8 - 1居住志向については、「長く住み続けたい」45.4%、「当分は住み続けたい」

34.7%と8割以上は守口への定住を回答した（表5 - 10）。これは、14年前の調査より6.4%上昇しており、その要因の分析、追加調査などを行うことが、今後の街づくりの展望を示すには、重要な点となる。

また、興味深い点としては、各年齢層でもほぼ同様な傾向で回答が示されている。このことは、定住意識が高いという積極的な評価につながる可能性も含んでいると言える。

問8 - 2で「住み続ける理由」を聞いたところ、「長く住んで愛着がある」が66.6%で1位になった。前回は46.4%で2位だったことからみると大幅な増加となった。また、前回1位の「職場が近い、商売や通学に都合がよい」が前回44.5%から今回27%に落ち込み2位となったことは、市内の働く場の変化が影響していることも考えられる。3位は「物価が安く、買い物が便利」が23.7%（前回14.2%）で前回より10%程度増え、4位は「近所付き合いが気に入っている」が22.8%（前回23.1%）の順となった。

一方、問8 - 3では「守口市から移りたい理由」を聞いた。「他所に移りたい」という

表5 - 10 高くなった定住志向

（単位：％）

	前回との比較		年齢とのクロス分析				
	今回	1994年調査	10 - 20歳代	30 - 40歳代	50 - 64歳代	65 - 74歳代	75歳以上
長く住み続けたい	45.4	34.6	33.3	29.6	45.3	52.2	68.0
当分は住み続けたい	34.7	39.1	40.7	44.2	33.5	31.6	23.7
できればよそに移りたい	10.9	15.4	7.4	15.8	12.1	7.4	6.2
すぐにもでも移りたい	1.4	3.3	0	2.1	1.5	1.3	0
分からない	7.6	7.5	18.5	8.3	7.6	7.4	2.1

表5-11 年齢別にみた勤務先 (単位：%)

	10 - 20歳代	30 - 40歳代	50 - 64歳代	65 - 74歳代
守口市内	54.2	36.5	55.0	60.3
大阪市内	29.2	30.5	23.8	13.8
それ以外	16.7	33	21.2	25.9

回答は1994年調査と比べ6.4ポイント減少し、12.3%だった。移りたい理由の一番は「緑や自然環境」が43.9%（前回37.4%）となった。前回1位だった「住宅の広さや設備」は50.5%から26.8%に落ちている。今回の2位は「町の雰囲気・風紀が悪い」が30.6%（前回31.8%）、3位は「家賃、ローン等が高い」で29.3%（前回14.7%）であった。

問8-2で市内の働く場の変化が定住志向に影響しているのではないかと考えた。問8-4「あなたの仕事・職場について」を聞いた。勤務先は、「守口市内」47.6%、「大阪市内」25.7%、「それ以外」26.7%だった。前回調査分析にあたった遠藤晃先生（故人、当時＝立命館大学教授）は、守口市は「働く場所と住む場所の両方を兼ね備えた成熟した都市として可能性があり、それを生かす街づくりを」と提言されたが、「市内の製造業を中心に工場閉鎖が続いており、大きく雇用状況が変化しているのでは？」という仮説をもって調査項目を入れたものである。そうした議論からすれば、まだまだ市内に働く場があることが明らかにできたことは成果である。しかし、年齢別にみると、表5-11のようになっており、30-40歳代で守口市内での就労が大きく減少している点は、大きな問題点であること

も明らかになった。

収入や社会保障への加入状況

収入面では、「満足している」28.6%に対し、「不満がある」71.4%であった。しかし、労働状況・労働時間では、「満足している」53.8%に対し、「不満がある」46.2%という回答になっている。矛盾する内容でもあるが、労働時間は短時間という回答も多くあり、本人の希望の範囲で職場を探していることも想像できる。通勤時間については、「満足している」83.1%、「不満がある」16.9%という回答で、通勤に便利な街という仮説を実証する結果となった。

問8-5で「公的年金の加入状況」を聞いたところ、「受給資格あり」38.5%、「受給中」44.7%と合わせて83.2%が加入している。それに対し、「受給資格なし」と回答した人は16.9%であった。とくに、10-20歳代でほぼ半数の47.6%と高く、30-40歳代でも36.1%となっている。今回の設問には、年数による資格の有無を問わないなどの説明が不足していたので、本当の意味で受給資格がないのかははっきりしていないものの、年齢別にみても決して少なくない結果が出ている点では大きな問題であることには間違いない。

表5 - 12 年齢別にみた保険制度の満足度 (単位：%)

	10 - 20歳代	30 - 40歳代	50 - 64歳代	65 - 74歳代	75歳以上
満足している	63.2	40.2	35.9	35.4	47.1
不満がある	36.8	59.8	64.1	64.6	52.9

表5 - 13 参加割合が多い地域活動の内容(%)

	今回	前回
自治会活動	74.2	56.7
P T A	56.1	76.0
子供会		66.7
婦人会	40.6	24.3
老人会		43.9
保育所等の保護者会	37.5	25.2
趣味のスポーツサークル	31.4	19.5
その他のボランティア	30.3	14.2

また、問8 - 6「健康保険の加入状況」では、「国民健康保険」55.6%、「会社等の健康保険」33.7%、「後期高齢者医療保険」10.3%、「その他」3.4%という結果であった。

この満足度を聞いたところ(問8 - 7)、全体では「満足している」38.5%、「不満がある」61.5%という結果で、この傾向は年齢別をみると表5 - 12のようになった。加入先や所得別でのクロス集計、分析が必要である。

地域活動への参加が増えている

問8 - 10で「あなたや家族の地域活動について」聞いた。地域活動については、参加割合が多い活動(30%以上)を順番にあげると、表5 - 13のようになっている。

「自治会活動」は、17.5ポイント伸び、「保

護者会活動」、「スポーツ活動」、「その他ボランティア」が10ポイント以上伸びている。自治会は、役員等が持ち回りで回ってくるので参加割合が多くなったのではないかと思われる。また、役員経験者は64.6%にも上っている。

従来、割合が高かったPTA、子供会活動は少子化を反映してか、大きく落ち込んでいる。前回、31.3%を示していたスポーツ少年団、ボーイスカウト、おやこ劇場などは21.9%と落ち込んでいるのが注目される。

役員を経験した割合が30%を超える項目は、「自治会活動」では64.6%と、前回の35.4%を大きく伸びている。PTAや子供会では57.3%(前回PTA51.2%、子供会31.3%)や「保育所等の保護者会」で34.5%(前回13.4%)となっている。多くの市民が地域活動に参加し、役員を経験した人が前回調査より増えているという実態を踏まえると、地域づくりの核となる裾野が広がっていると見る事ができるのではないかと考えられる。従来型の自治会組織、PTA、子供会組織とどうネットワークを組み、街づくりを進めていくかが今日の課題であるとも考えられる。

また、保育所や学童保育の保護者会活動に参加している市民が増えている中、守口保育運動連絡会や守口学童保育連絡協議会とさら

なる連携を強め、子育てがしやすい定住できる街づくりを目指すことも求められている。

(3) 市民生活実態調査結果からみえてきた課題

単純集計結果では、構造改革がすすめられてきたこの5年間で、収入面での減少と国保・介護保険、税金、医療費といった命と健康にかかわる支出面の増加により、市民の中に急速に「貧困化」がすすんでいることが明らかになった。

暮らしを支えるサービス、生活環境面では、ミニバスのタウンクルの運行など公共交通の便の改善などは調査回答からもみられ、また、商店の減少は著しいものの、この10年間で中堅スーパーが数店出店、大日にイオンが進出、コンビニが展開など、消費者の評価は買い物に便利な街というイメージはあると言える。

定住志向が14年前より高いという結果は、あらためて調査活動の重要性を認識した。自治体に働くものからみると、この10年間は財政難、自治体リストラが進行し、様々な市民サービスの後退が余儀なくされてきた感を強く持つが、そこに住み続ける市民には、働く場所であり、生活の場であり、こどもを育てる場、老後をおくる場なりの暮らしがある。愛着とともに、なんらかの住み続ける理由を持ちながら暮らしている市民生活を、少し理解が深まる実証的データとして得たことは貴重な財産をつくった。

事業所数の激減という厳しい状況が進む中であっても、市内就労が半数を超える、通勤

時間に満足度が高いなど職住近接、買い物に便利な街という評価が依然、出されたことは、今後の街づくりの課題を考える際、前回の市民生活実態調査や製造業調査から考えてきた「働く場と住む場を兼ね備えた成熟都市」としての可能性の大きなヒントとなりえる。

また、注目すべきことは、「近所付き合い【地域の人とのつながり】」についての回答である。一番困っていることに「隣近所のとつながりが弱くなった」が40.1%上げられ、その一方で住み続けたい理由に「近所付き合いが気に入っている」が22.8%（前回23.1%）上げられている。現代人は近所付き合いがあまり好きではないなどよく言われるものの、地震などの災害に際しての期待があるのか、今回でも広い意味において、住んでいる地域における人とのつながりを求めていることがみえてきた。課題は、どのようなつながりを市民が求めているかの探求が鍵となっていく。従来型の町内会やPTAなのか、もっと違うかたちでのつながりなのか、コミュニティーの再生のあり方、同時に、本当の意味での市民参加型の市政運営、街づくりも求められている。

今後は、クロス集計や自由記入欄に書かれた市民の声を分析していくとともに、今回の調査結果を材料に、各種団体のヒアリング調査などを行い、市民と一緒に街づくりシンポジウムを開催するなど、働き住み続けられる街づくりをめざしていきたい。

(守口市職員労働組合)

第6章 東大阪市における調査の概要

はじめに

本章は、東大阪市地域に焦点をあて、主に官庁統計を用いた構造分析、決算カードによる財政分析、住民意識調査アンケートの分析によって地域構造の把握を試みたものである。

今回の調査対象の東大阪市は、大阪市の東部に位置しており、河内地域に属している。この地域は、大阪府内においても明治期から製造業を発達させた先進地域であった。東大阪市の工業は、大阪市内から移転した企業や農村的副業から繊維産業、機械金属産業が勃興した。そのため、東大阪市には、多数の工場が存在しており、機械金属関連産業を中心とした産業集積を形成している。東大阪市の産業集積は、東京都大田区と同様に日本経済の発展を支えてきた基盤産業である。

本稿は、住民アンケート調査、統計を用いた構造分析を通して、地域経済・生活の変化、課題、可能性を検討した「中間報告」である。ここでは、調査から見てきた特徴を整理している。

以上の東大阪市の地域構造を明らかにするという課題を次の手順で検討したい。第1節では、市政概要について述べる。第2節では、『国勢調査』『事業所企業統計』『工業統計表』の統計データで東大阪市の構造分析を行う。第3節では、決算カードを用いて東大阪市財政状況と地域経済への影響を考察する。第4節では、東大阪市職員労働組合が2008年（平成20年）6月に実施した住民意識アンケート調査の結果を用いて分析を行う。



1 東大阪市の市勢概要

東大阪시는、2008（平成20年）年現在の人口が50万7207人（男性24万7528、女性25万9679）の中核市である。東大阪시는、大阪市の東部に位置しており、八尾市と柏原市とともに中河内地域に属している。大阪府内では、大阪市、堺市に次いで第三位の人口規模を誇る都市である。さらに、東大阪시는、堺市、高槻市に次いで3番目に中核市に指定された。東大阪시는、1967年（昭和42年）に布施市、河内市、牧岡市が広域合併して誕生した。1970年（昭和45年）から1982年（昭和57年）に伏見格之助、1998年（平成10年）から2002（平成14年）、2006年（平成18年）から2007年

(平成19年)まで長尾淳三が革新市政をうちたてた。

東大阪市の産業構造は、2005年『国勢調査』の産業別就業人口比率によれば、第一次産業0.3%、第二次産業32.9%、第三次産業63.2%となっている。とくに、東大阪の製造業は、全国有数の「モノづくりのまち」として知られており、金属製品、電気機械器具、プラスチック製造業と多様な業種が存在し、2007年度の製造業事業所数は6455を誇っている。1平方キロメートル当たりの工場数で見ると東京都、大阪市を抜いて全国一となった。

2 構造調査

(1) 低迷する大阪経済

ここでは、東大阪市の官庁統計を用いた構造調査を行う前提として、大阪府の経済状況と特徴を考察していきたい。なぜならば、大阪経済の動向が東大阪市に大きな影響を及ぼしていると考えられるからである。

表6-1は、大阪府の経済が日本経済に占

めるシェアを示している。1970年(昭和45年)までの大阪経済は、家電、造船、一般機械工業が経済成長を牽引していた。国内総生産額に占める大阪府内総生産額10%であったことから、大阪経済が別名「10%経済」と呼称されていた。その後は、1985年(昭和60年)から1995年(平成7年)までのバブル経済の一時期を除くと低迷が続いていた。2000年以降、大阪府民総生産は、7%台と横ばいを続けている。

それでは、1996年(平成8年)から2006年(平成18年)までの大阪府の事業所と従業者数の変化の概観してみよう。第一点目は、製造業のウェイトが従業者数、事業所数とも大幅な減少傾向を示していることである。特に、2000年以降では、製造業の事業所や従業者数が大幅に減少している。この時期は、家電産業の競争力低下、中小企業事業者の高齢化による廃業等が影響していると考えられる。第二点目は、サービス業の比重が相当なスピードで上昇していることにある。郊外型の大型商業施設やロードサイドショップの増加、生

表6-1 大阪経済が日本経済に占める比率

(単位:億円)

年度	1970	構成比 (%)	1975	構成比 (%)	1980	構成比 (%)	1985	構成比 (%)	1990	構成比 (%)	1995	構成比 (%)	2000	構成比 (%)	2005	構成比 (%)
大阪府	74,930	10.0	136,761	9.0	214,233	8.7	261,619	8.1	379,851	8.4	403,168	8.1	391,647	7.8	385,294	7.7
東京都	129,720	17.2	255,081	16.7	400,414	16.3	573,569	17.7	775,056	17.2	807,206	16.1	897,192	17.8	922,694	18.3
神奈川県	47,206	6.3	85,931	5.6	148,687	6.1	196,403	6.1	293,568	6.5	309,321	6.2	317,090	6.3	311,843	6.2
愛知県	47,318	6.3	95,881	6.3	157,151	6.4	215,590	6.6	301,124	6.7	329,284	6.6	332,687	6.6	358,199	7.1
国	752,985	100.0	1,523,616	100.0	2,455,466	100.0	3,242,896	100.0	4,499,971	100.0	4,999,842	100.0	5,041,188	100.0	5,033,668	100.0

出所)大阪府立産業開発研究所『なにわ経済データ(2008年版)』22頁から抜粋した。

注)国民経済計算(SNA統計)の推計方法は、近年、68SNAから93SNA(国連が1993年に勧告した計算体系)に移した。

現在のところ、各県の93SNAベースは平成2年度以降の数値のみが整備されている。

上表では平成元年度以前について、参考まで68SNAベースの数値を掲げている。

表6-2 大阪府における事業所・従業者数の推移

(単位：%)

	従業者数			事業所		
	1996	2001	2006	1996	2001	2006
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.0	6.9	5.6	6.3	6.3	6.0
製造業	21.5	19.8	16.9	15.3	14.0	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1
情報通信業	2.5	3.1	3.4	0.9	1.2	1.2
運輸業	5.7	5.6	5.5	2.4	2.4	2.5
卸売・小売業	26.9	25.8	23.4	30.1	28.8	27.5
金融・保険業	3.4	3.0	2.7	1.5	1.4	1.2
不動産業	2.6	2.6	2.6	6.6	6.9	7.1
飲食店・宿泊業	8.8	9.4	8.4	15.6	15.5	14.4
医療・福祉	4.7	6.3	9.6	3.5	4.3	6.1
教育、学習支援業	2.2	2.4	4.8	2.2	2.3	3.2
複合サービス事業	0.2	0.3	0.8	0.2	0.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13.0	14.3	15.7	15.4	16.6	17.4

出所)大阪府立産業開発研究所『なにわ経済データ(2008年版)』28頁を参考に作成した。

注)1.1996、2001、2006年の事業所数は、2002年に改訂された日本標準産業分類(新産業分類)で記載している。

2.2006年は、速報値によるもの。

活の多様化による新サービス産業の創設が、サービス業の構成比を高めていると推測される。

(2) 東大阪市の状況

東大阪市の、前述のように多数の中小企業が集積する「モノづくりのまち」として発展してきた。表6-3は、東大阪市の産業構造別に就業者数の変化を見たものである。製造業は、1995年から2005年までに就業者数を大きく減少させている。1995年の就業者数では製造業が32.8%と東大阪最大の雇用の提供先であった。しかし、2005年には製造業は、卸売り小売業飲食店業に地位を譲って、第二位

の地位となった。製造業の地位の低落傾向がうかがえる。

表6-4は、東大阪市の産業別就業者の増減率を示している。増減数の著しい製造業は、特に2000年以降に減少率が激しい。金融保険業、電気ガス熱供給水道業の減少率は、製造業を上回っているように見えるが、それほど就業者数が多くない。むしろ、最大の雇用先であった製造業の就業者は、2000年に減少率が高くなっており、厳しい状況にあることが読み取れる。

製造業では、どのような業種が減少したのであろうか。表6-5、表6-6は、『工業統計表』から産業別従業者数の推移である。

表6-3 東大阪市就業者数の変化

産業分類	1995年		2000年		2005年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
非農林水産合計	261,741		245,788		244,547	
建設業	22,147	8.5%	21,219	8.4%	18,135	7.8%
製造業	85,135	32.5%	72,096	28.7%	58,662	25.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	0.5%	1,016	0.4%	735	0.3%
運輸・通信業	18,827	7.2%	18,138	7.2%	19,736	8.4%
卸売・小売業・飲食店	67,479	25.8%	64,848	25.8%	59,794	25.6%
金融・保険業	7,283	2.8%	5,988	2.4%	4,516	1.9%
不動産業	3,875	1.5%	4,258	1.7%	4,614	2.0%
医療・福祉					18,246	7.8%
教育・学習支援業					6,876	2.9%
複合サービス業					1,473	0.6%
サービス業	51,296	19.6%	53,726	21.4%	28,095	12.0%
公務	4,509	1.7%	4,499	1.8%	3,665	1.6%

出所：『国勢調査』（各年版）より作成した。

表6-4 東大阪市の産業別就業者増減率

産業分類	1995 - 2000増減数	2000 - 2005増減数	1990 - 2000増減率	2000 - 2005増減率
建設業	- 928	- 3084	- 4.2%	- 14.5%
製造業	- 13039	- 13434	- 15.3%	- 18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	- 174	- 281	- 14.6%	- 27.7%
運輸・通信業	- 689	1598	- 3.7%	8.8%
卸売・小売業	- 2631	- 5054	- 3.9%	- 7.8%
金融・保険業	- 1295	- 1472	- 17.8%	- 24.6%
不動産業	383	356	9.9%	8.4%
医療・福祉				
教育・学習支援業				
複合サービス業				
サービス業	2430	- 25631	4.7%	- 47.7%
公務	- 10	- 834	- 0.2%	- 13.5%

出所：『国勢調査』（各年版）より作成した。

東大阪市の製造業の特徴は、金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業の高い比率を占めていることにある。従業者の総数では、1995 - 2000年に減少数、減少率とも18%の減少であった。とりわけ、減少

数と減少率が著しい業種は、1995 - 2000年に金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業であった。2003 - 2005年では、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業である。製造業分野で

表6 - 5 東大阪市の従業者数の推移

産業分類	1995年		2000年		1995 - 2000 増減数	1995 - 2000 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
食料品製造業	2,397	3.2%	2,281	3.6%	-116	-5.3%
飲料・飼料・たばこ製造業	54	0.1%	165	0.3%	111	67.3%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	552	0.7%	321	0.5%	-231	-72.0%
衣服・その他の繊維製品製造業	2,036	2.7%	1,248	2.0%	-788	-63.1%
木材・木製品製造業（家具を除く）	200	0.3%	237	0.4%	37	15.6%
家具・装備品製造業	1,874	2.5%	1,546	2.4%	-328	-21.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,578	4.8%	3,374	5.3%	-204	-6.0%
出版・印刷・同関連産業	4,742	6.4%	4,703	7.4%	-39	-0.8%
化学工業	1,753	2.4%	1,916	3.0%	163	8.5%
石油製品・石炭製品製造業			18	0.0%		
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7,275	9.8%	6,095	9.6%	-1,180	-19.4%
ゴム製品製造業	720	1.0%	768	1.2%	48	6.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	780	1.0%	529	0.8%	-251	-47.4%
窯業・土石製品製造業	836	1.1%	804	1.3%	-32	-4.0%
鉄鋼業	2,453	3.3%	1,983	3.1%	-470	-23.7%
非鉄金属製造業	1,865	2.5%	1,731	2.7%	-134	-7.7%
金属製品製造業	17,034	22.8%	13,690	21.7%	-3,344	-24.4%
一般機械器具製造業	12,757	17.1%	10,273	16.3%	-2,484	-24.2%
電気機械器具製造業	5,785	7.8%	4,867	7.7%	-918	-18.9%
輸送用機械器具製造業	3,779	5.1%	3,301	5.2%	-478	-14.5%
精密機械器具製造業	1,051	1.4%	1,008	1.6%	-43	-4.3%
その他の製造業			2,340	3.7%		
合計	74,548	100.0%	63,198	100.0%	-11,350	-18.0%

出所：経済産業省『工業統計表』より作成。

は、刃物・手道具・金物類製造業、暖房装置・配管工事用附属品製造業、建設用・建築用金属製品製造業を含む金属製品製造業が低落傾向にあることである。

（3）今後の課題

以上のことを踏まえて、近年の東大阪市の関して『国勢調査』『工業統計表』を用いた構造調査の特徴を整理してみたい。

第一には、産業構造が製造業から卸売小売

飲食店業等のサービス産業にシフトしていることである。大阪府を代表する工業都市である東大阪市では、一般機械器具製造業、金属製品製造業に多くの就業者を雇用し、地域産業の主要な地位を占めていた。最近の製造業の落ち込みは、地域の就業者数を減少させている。しかし、東大阪市職員労働組合の報告では、東大阪市の中小企業が全国や世界的シェアを占めるオンリーワン企業や新興国市場向けに業績を伸ばす企業もあり、必ずしも東

表6-6 東大阪市の従業者推移

産業分類	2003年		2005年		2003 - 2005 増減数	2003 - 2005 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
食料品製造業	2,088	3.8%	2,147	4.0%	59	2.7%
飲料・飼料・たばこ製造業	66	0.1%	75	0.1%	9	12.0%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	246	0.4%	278	0.5%	32	11.5%
衣服・その他の繊維製品製造業	846	1.6%	729	1.4%	-147	-20.2%
木材・木製品製造業（家具を除く）	145	0.3%	162	0.3%	17	10.5%
家具・装備品製造業	1,334	2.4%	1,361	2.5%	27	2.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,926	5.3%	2,779	5.2%	-147	-5.3%
印刷・同関連産業	4,448	8.0%	4,097	7.6%	-351	-8.6%
化学工業	1,624	2.9%	1,434	2.7%	-190	-13.2%
石油製品・石炭製品製造業			4	0.0%		
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6,142	11.0%	6,241	11.6%	99	1.6%
ゴム製品製造業	607	1.1%	555	1.0%	-52	-9.4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	433	0.8%	372	0.7%	-61	-16.4%
窯業・土石製品製造業	799	1.4%	808	1.5%	9	1.1%
鉄鋼業	1,739	3.1%	1,940	3.6%	201	10.4%
非鉄金属製造業	1,265	2.3%	1,313	2.4%	48	3.7%
金属製品製造業	12,054	21.7%	11,403	21.2%	-651	-5.7%
一般機械器具製造業	9,579	17.2%	9,570	17.8%	-9	-0.1%
電気機械器具製造業	2,915	5.2%	3,019	5.6%	104	3.4%
情報通信機械器具製造業	172	0.3%	250	0.5%	78	31.2%
電子部品・デバイス製造業	830	1.5%	508	0.9%	-322	-63.4%
輸送用機械器具製造業	2,613	4.7%	2,155	4.0%	-458	-21.3%
精密機械器具製造業	800	1.4%	820	1.5%	20	2.4%
その他の製造業			1,817	3.4%		
合計	55,640	100.0%	53,837	100.0%	-1,803	-3.3%

出所：経済産業省『工業統計表』より作成。

大阪市の企業が一律に経営悪化に陥っているわけでない。これらは、東大阪市経済を支える中小企業の潜在力を示している。

今後の課題としては二点を挙げる事が出来る。今回の調査は、「地域循環型の経済再生と地域づくり」のリーディングケースとして位置づけられており、「構造改革」による「貧困と格差」の実態がどのように現れているかの検証を試みたものである。本調査は、

1979年、1998年に東大阪市職員労働組合が市民生活を焦点とした調査に続くもので、三回目となる。従来、東大阪市の研究では、産業集積の分業体制、取引構造、企業者ネットワークの経済的役割に焦点としていた。今回の調査は、むしろ住民意識や労働環境等の市民生活を対象としており、学術研究上でもたいへん興味深い。今後、より詳細な住民調査も求められる。

もう一つは、東大阪市の企業調査の必要性を強調したい。『工業統計表』『国勢調査』を用いた分析では、製造業からサービス産業が大幅に減少していることを分かった。また、東大阪市の中小企業は、産業集積が縮小している中でどのような対応をしているのか。前述のように上手く対応しているケースも報告されている。しかし、官庁統計の統計数値では、なぜ就業者数が減少しているのか、原因まで特定が出来なかった。また、今回の調査では地域企業を対象としていない。地域雇用の受け皿である地域企業の実態調査を行うことも必要であろう。

3 市財政と地域経済

(1) 東大阪市財政の概要

東大阪市の財政指標

9月12日、大阪府が2007年度決算に基づく府内市町村の状況を発表した。東大阪市の決算状況は表6-7のとおりである。07年度から公表される地方財政健全化法に規定された指標からすれば特に基準を上回るものはない。歳入総額1682億6900万円のうち、税収が803億2200万と歳入の47.7%（府平均49.6%）を占めており、地方交付税総額は160億7000万円であり、歳入の9.5%（府平均9%）となっており、歳入構造から見ると府内の平均的な自治体である。07年度で歳出構造を見ると、義務的経費が60.3%（府平均56.1%）と高くなっているが、人件費は21.7%（府平均23.8%）、公債費9.8%（府平均10.9%）であり、

表6-7 2007年度主な財政指標

（金額：千円）

人 口 (人)	490,631
面 積 (km ²)	61.81
職 員 数 (人)	2,931
歳 入 総 額	168,269,267
うち 地 方 税	80,322,510
うち 地方交付税	16,070,972
歳 出 総 額	167,231,249
差 引 き 額	10,480,218
実 質 収 支	981,355
単 年 度 収 支	114,529
基準財政需要額	78,405,467
基準財政収入額	62,955,580
標準財政規模	97,754,222
財 政 力 指 数 (指数)	0.788
実質収支比率 (指数)	1.0
積立金現在高	8,157,467
地方債現在高	165,988,298

扶助費が28.8%（府平均21.3%）で相対的に比重が高い。人件費で言えば、給与構造改革による賃金引下げもあるが、むしろ「職員800人削減計画」や「職員適正化計画」などによる人員削減が影響している。06年度決算資料では、人口千人あたりの職員数は6.25人で全国7.82人、府下9.91人を下回っている。

地方税収の落ち込み

東大阪市ではバブル期には税収が歳入の60%台を占めていたが、バブル崩壊後は50%台に、最近では50%を割り込んでいる。とりわけ、2000年代に入って地方税の大幅な落ち込みは

深刻である。表6-8のように地方税の落ち込み率が全国的に比較しても大きくなっている。これは、東大阪市に特異な状況ではなく、守口市をはじめ門真市 1.4% (669位)、大東市 5.6% (765位)、八尾市 0.5% (633位) など大阪の北・中河内地域に共通している(いずれも都市データパック2008)。この落ち込み率の大きさは住民の貧困化の一つの表れであろう。

このような地方税の落ち込みの激しさのもとで、その税収の内訳(表6-9)を見てみる

と、東大阪の特徴が見られる。

税収全体では、01年度と06年度を比較すると、838億2800万円から756億450万円へと1割程度落ち込んでいる。ただ、注目すべき点は個人住民税は落ち込んではいないが、法人住民税では03年度から伸びていることである。「構造改革」による個人所得の落ち込み=貧困化は東大阪市にも共通するが、地元企業はかならずしもそうではない。詳細は不明であるが、中国を中心としたアジア向け輸出関連企業では業績が上がっていると言われている。

表6-8 東大阪市の地方税落ち込み率

	2007年版(全国783市)		2008年版(全国784市)	
地方税落ち込み率	6.9%(2002/05比較)	710位	0.7%(2003/06比較)	641位

出所：都市データパック(東洋経済)

表6-9 東大阪市の税収内訳

(千円)

	01年(H13)	02年(H14)	03年(H15)	04年(H16)	05年(H17)	06年(H18)	06/01増減率
1.市町村民税	29,015,220	27,116,731	25,915,091	26,211,530	27,475,399	30,106,951	103.8%
ア.個人均等割	554,193	540,319	530,595	525,708	564,089	623,992	112.6%
イ.個人所得割	21,431,29	20,472,289	19,037,349	18,382,875	19,039,597	20,863,230	97.3%
個人小計	21,985,489	21,012,608	19,567,944	18,908,583	19,603,686	21,487,222	97.7%
ウ.法人均等割	1,522,053	1,487,317	1,503,603	1,541,016	1,562,763	1,582,621	104.0%
エ.法人税割	5,507,678	4,616,806	4,843,544	5,761,931	6,308,950	7,037,108	127.8%
法人小計	7,029,731	6,104,123	6,347,147	7,302,947	7,871,713	8,619,729	122.6%
2.固定資産税	39,397,321	38,682,443	35,989,152	34,559,730	34,069,187	32,177,975	81.7%
3.軽自動車税	328,164	330,257	338,361	349,251	359,312	372,477	113.5%
4.市町村たばこ税	3,833,307	3,743,716	3,875,454	3,956,332	3,804,153	3,890,739	101.5%
5.特別土地保有税	8,396	1,168	0	0	0	0	0.0%
6.目的税	11,245,371	10,880,640	10,062,485	9,668,491	9,485,563	9,096,769	80.9%
合計	83,827,779	80,754,955	76,180,543	74,745,334	75,193,614	75,644,911	90.2%

出所：「決算カード」より作成。

ただ、今年の原油高などでそれも急速に冷え込んでいるとの見方もある。さて、個人住民税については、05年度から増加傾向にあるが、所得増加より定率減税や非課税措置の改悪などの影響があるものと考えられる。したがって、「構造改革」= 貧困化の指標とすれば01年度と04年度を比較することのほうが正確であると考えられる。これを比較すると、86%となる。なお、東大阪市の税収構造は、個人住民税と固定資産税の落ち込みを法人税と06年度の税制改悪がカバーした形になるが、それでも01年度と06年度を比較すれば1割減少していることになる。

したがって、東大阪市でも税収の数字だけ見て市民の暮らしが豊かになったとは決して言えない。むしろ年金などは増えていないのに新たに課税されるなど、それに関連する国保や介護保険料の値上げによって住民生活は苦しくなっている。それが、06年7月の長尾民主市政誕生の背景にもなっている。

(2) 「三位一体の改革」による東大阪市財政
本来の地方交付税制度では、税収の落ち込

みを地方交付税の増額でカバーされ地方財政システムが機能することになっている。東大阪市における税と地方交付税と関係を表したのが図6-1である。02年度と比較して、03年度から06年度の4年間で地方税が152億4900万円減少したにもかかわらず、交付税で補填されたのは100億5800万円にすぎない。その差額は、51億円あまりに達する。

財政上は比較的“良好”と見られる東大阪市でさえ、このような影響を受けている。住

図6-1 税と交付税の推移

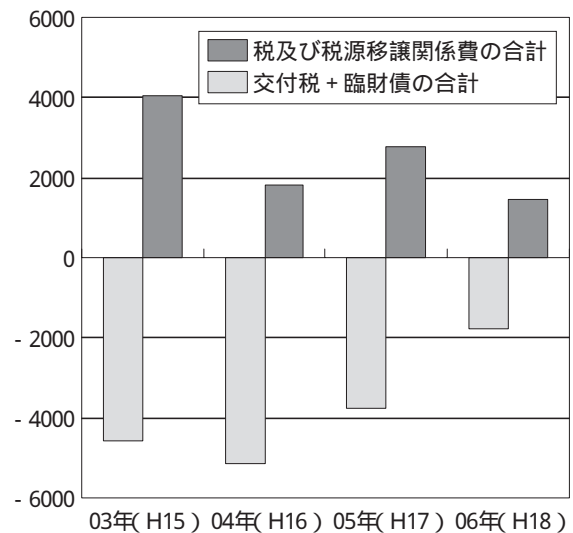


表6-10 東大阪市の三位一体の影響

(単位: 千円)

	(芽だし)		「三位一体の改革」期間		
	02年 (H14)	03年 (H15)	04年 (H16)	05年 (H17)	06年 (H18)
地方税	80,754,955	76,180,543	75,607,485	77,005,003	78,977,577
対H14年比較		-4,574,412	-5,147,470	-3,749,952	-1,777,378
地方交付税	20,390,020	24,444,335	22,191,686	23,153,018	21,829,540
対H14年比較		4,054,315	1,801,666	2,762,998	1,439,520

出所: 「決算カード」より作成。

民生活が疲弊している時に、51億円の財源があれば様々な施策ができたのではないか。

なお、図6-1の地方税には、所得譲与税を含み、地方交付税には臨時財政対策債を含んだ額である。この期間に、東大阪市の国庫補助金は増加傾向にある。本来は、国庫補助金が減って、地方税が増える仕組みが「三位一体の改革」の姿ではあるが、自治体によっては実施する事業により必ずしも国庫補助金が減るとは限らない場合がある。

(3) 「構造改革」下のもとでの「貧困化」と行政需要の増大

「構造改革」による「貧困と格差」の増大は、所得階層の下層へのシフトや福祉関係経費の増大を招き、結果として自治体財政危機を一層深刻化している。

表6-11は課税標準額の段階別の人数であるが、01年度と05年度を比較した場合に、課税対象者が1295人程減っている。年収100万

円以上は減少しているが、100万円以下の対象者は2489人増えている。05年度から非課税基準の改悪などが行なわれており、「貧困化」した住民層にしわ寄せがあったことが明らかである。さらに、06年度は対象者が前年度より1万3055名も増えている。とりわけ課税標準額100万円以下の層が8310人も増加した。この税制改悪で税やそれに連動する国保、介護の窓口には高齢者を中心に多くの市民が押し寄せた。年金が増えない、むしろ減少ぎみの中で住民税が2倍、3倍になる。税金だけでなく、これに連動して国保や介護保険料が大幅に値上げされ、住民の怒りが高まった。

東大阪市の生活保護率は、90年代から府平均より4割程度高かったが、2000年代に入り、さらに拡大し06年度では6割以上の開きがある。06年度の生活保護受給世帯総数は1万168世帯である。世帯類型別にみると母子世帯が1,722世帯あり、全体の16.9%を占めている。府平均が10.9%なので、母子世帯の占める割

表6-11 東大阪市における市民税所得割課税標準額段階別人数

課税標準額	2001年 (H13)		2005年 (H17)		2006年 (H18)		前年比人数
	人数		人数		人数		
10万円以下	6,776	3.4%	7,347	3.9%	7,891	3.9%	544
10～100万円	59,034	29.9%	60,952	32.0%	68,718	33.7%	7,766
100～550万円	119,077	60.2%	111,843	58.7%	116,435	57.1%	4,592
550～700万円	5,503	2.8%	4,237	2.2%	4,116	2.0%	-121
700万円以上	7,269	3.7%	6,313	3.3%	6,587	3.2%	274
合計(人)	197,659	100.0%	190,692	100.0%	203,747	100.0%	13,055
総人口	497,043		495,748		494,422		-1,326

出所：「自治大阪」より作成。

図 6 - 2 東大阪市の保護率

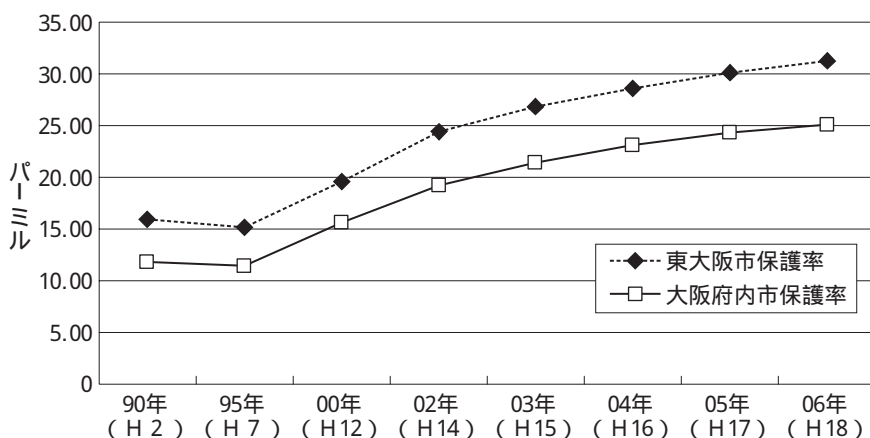


表 6 - 12 東大阪市の国民健康保険の推移

年 度	01年 (H13)	02年 (H14)	03年 (H15)	04年 (H16)	05年 (H17)	06年 (H18)	07年 (H19)
実質収支 (千円)	3,933,096	3,586,289	3,027,367	2,700,410	2,637,223	3,149,250	4,349,562
加入世帯	96,397	99,848	102,763	104,816	105,722	106,103	105,601
被保険者数	189,316	193,886	197,304	198,624	197,487	195,186	191,790
総人口	496,747	496,206	496,242	495,748	494,422	492,473	490,631
人口比	38.1%	39.1%	39.8%	40.1%	39.9%	39.6%	39.1%

出所：東大阪市資料による。

合が大きいのが特徴である。

国民健康保険の推移は表 6 - 12のとおりである。実質収支は、増減はあるもの一貫して赤字である。人口が停滞しているもとで、被保険者数も40%前後で停滞している。加入世帯のうち所得100万円以下が68.6%で府内平均58.3%より10%以上高い。住民に対する制裁措置も厳しく短期保険証発行率が38.8%（府平均24.5%）、資格者証13.0%（府平均6.3%）と高くなっており、子どもに対する資格者証も285人に発行している（07年度、大阪社保協調査）。

4 住民意識アンケート調査のとりくみと結果の特徴

はじめに

自治労連本部が提起している「地域経済再生・地域づくり」運動の具体化をはかるため、住民意識アンケート調査を東大阪市でも実施することになった。

東大阪市職労は、1979年、1998年と過去2度の住民アンケートを含む地域実態調査をとりくみ、それをもとにした「まちづくりへの提言」を行うなど、民主的な市政の実現を含

む住みよいまちづくりをめざす市民的な運動への一定の貢献を行ってきた。

住民意識アンケート調査にむけた組織内の意思統一を行うための学習会を7月3日に開催した。大阪自治労連から亀原副委員長、大阪自治体問題研究所から児玉和人氏を招き、「住民本位のまちづくりをすすめる立場で、自治体労働者が地域に出て調査する。そこから住民との信頼関係を確認し、地域での共同を広げる契機とする」「官製統計では限界があり、数字に表れない質を明らかにする」「小泉『構造改革』で住民の生活がどう変化したか、とくに中小企業のまち東大阪ではどのように住民に影響しているのか明らかにする」などの今回の住民意識調査の目的と意義を学習し、その後、支部別の目標を提起し、各支部での機関会議で具体化の意思統一を行った。

しかし準備等の遅れから、無作為抽出で2000世帯以上にアンケート用紙を郵送し、その後の組合員による家庭訪問によって1350の有効回答を得た10年前の調査とは異なり、今回は組合員・職員の「つながり」を基本とするアンケート調査となったことから、市内民主団体等の協力は得たものの、目標の1000件の回収には及ばず847にとどまった。また、対話によらなかったことでの実態把握の弱さや調査対象の偏りを生む結果となった。

しかし不十分なとりくみのもとでも貴重な経験も生まれた。多くの組合員が調査に参加した保育所支部からは、複数のアルバイトを掛け持ちしてやっと生活を維持している非正

規労働者の実態など、想像以上の市民の厳しい生活実態に接した報告などが寄せられた。また、アンケートの協力をいただいた民主団体、とりわけ深刻化する不況のもとで苦しむ多くの中小零細業者を会員にかかえる民主商工会からは地域経済活性化へのヒントとしての調査結果への期待と関心が寄せられている。

現時点ではアンケートの単純集計の分析が中心であるが、すでに今後の運動の参考となるような貴重なヒントが見て取れる。今後、結果の詳細な分析をすすめるとともに、これまでのアンケート調査を補完するリアルな実態把握のためのヒアリング調査等を重視し、それらの結果を地域に返し、協力いただいた団体や市民のみなさんとともに住みよい働きやすい東大阪の共同のまちづくりをめざすものである。

以上の視点に立って、集計結果を概観しての特徴と思われる点について「アンケート集計結果から見えてくるもの」として以下に指摘するものである。

(1) アンケートの集計結果から見えてくるもの

「中小企業の集積地」の実像との若干のズレ
集計結果を概観した結論は、他の3市と比べて不十分な取り組みとなったにもかかわらず、今後の運動に生かすべき貴重なデータが豊富に存在していることが確認できるということである。しかし、集計結果はやはり一定の補正が求められるものになっている。

まず、4市共通項目の「属性」(表6-13)

表 6 - 13 年齢別の属性

(%)

	北秋田市		守口市		東大阪市		唐津市	
	アンケート	05国調	アンケート	05国調	アンケート	05国調	アンケート	05国調
10歳代	3.8	4.8	0	5.4	0.5	5.8	0	6.4
20歳代	4.4	7.5	2.9	13.1	7.1	15	4.7	12.1
30歳代	16.5	10.2	11.1	18	12.2	18.5	13.4	13.1
40歳代	29.4	13.7	12.1	13.4	21	13.4	17.5	14.6
50歳代	24.1	18.6	17.7	16.7	30.8	16.8	26.4	18.5
60～64歳	6.8	8.2	16.5	9.8	10	9.1	11.2	6.9
65～74歳	10.7	18.8	29.7	15	13.8	13.4	19.2	14.2
75歳以上	4.1	18.2	10.1	8.6	4.6	8.1	7.6	14.1
総計	100	100	100	100	100	100	100	100

図 6 - 3 勤務先

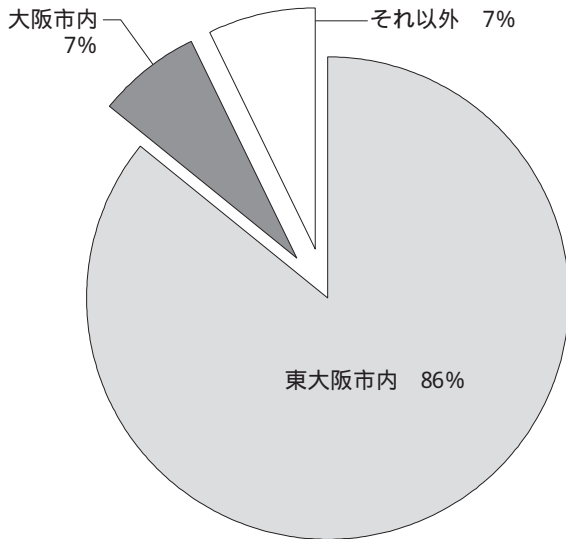
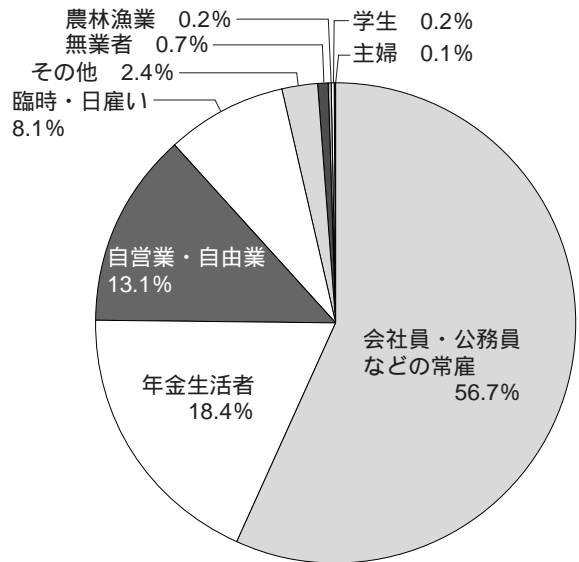


図 6 - 4 世帯主の主な収入源



を見ると、東大阪の場合2005年の国勢調査結果と比較して、年齢構成が40歳代、50歳代が非常に高く、特に50歳代では、国調が16.8%であるのに対して30.8%と約2倍になっている。

また、「通勤先」(図 6 - 3)の間に、8割

を超える人が「東大市内」と答えているのは、「職住混在のまち」という東大阪市の特徴を表しているが、「世帯主の主な収入源」(図 6 - 4)の間に、「会社員・公務員などの常雇」が5割を超え、「自営業・自由業」が

図6-5 国保加入状況の回答

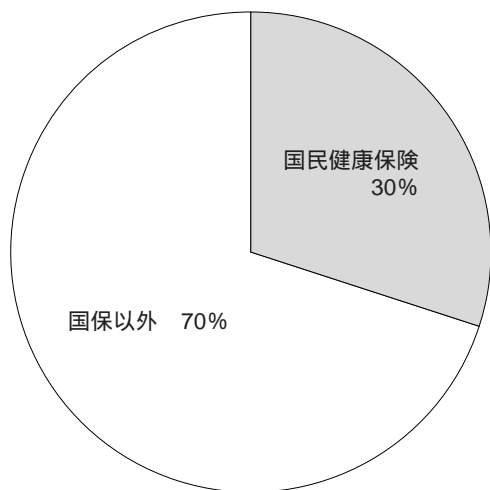
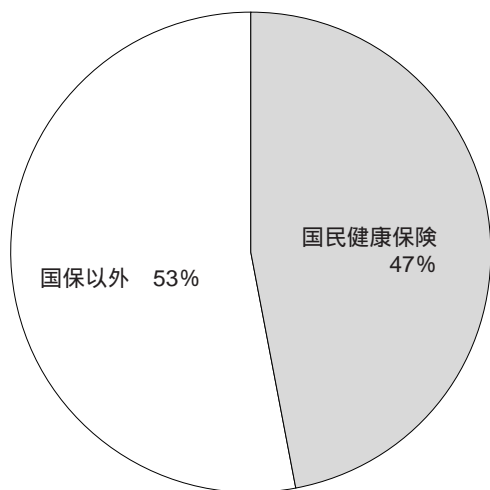


図6-6 07年11月の実際の加入率



13%にとどまっているのは、これも東大阪市の特徴のひとつである「中小企業の集積地」を表しているとするには問題を残している。

そしてこれは当然、国保加入世帯比率にも影響が出ている。アンケート結果によると中小零細の事業主や従業員が加入する国保の加入状況(図6-5)は約30%となっているが、

表6-14 「困っている問題」 (%)

物価が高くなってきている	34.1
収入が少ない	23.0
税金が高い	15.6
国保料・介護保険料が高い	14.1
教育費が高い	9.6
公共料金が高い	6.3
借金が多い	5.1
仕事がない	4.0
その他	2.5
跡継ぎがない	2.1

表6-15 高槻市・吹田市との2007年度国保料比較

(単位：円/年)

年間所得	100万	200万	300万
高槻市	120,950	271,710	362,010
吹田市	128,910	289,950	387,250
東大阪市	197,055	446,295	572,865

注) 40歳代夫婦と未成年2人の4人世帯(介護分含む) 出所) 大阪社会保障推進協議会調べ

東大阪市の資料によると07年11月の加入者の割合は、47%(図6-6)であり少なすぎる。

したがって、「暮らし向きで現在最も困っている問題」の回答(表6-14)についても、「国保料・介料が高い」と思っている市民はもっと多いと思われる。もともと高槻市や吹田市などの国保料と比べても相当高い(表6-15)うえに、4月から始まった後期高齢者医療制度によって高齢者の負担が増え、若年層も新制度の「負担分」として国保料が大幅に引き上げられたこともあり、実際はトップクラスの「困っている問題」と見るべきであろう。

「構造改革」による市民の厳しい生活実態と切実な思いが伝わる結果 リアルタイムな生活悪化の声を反映

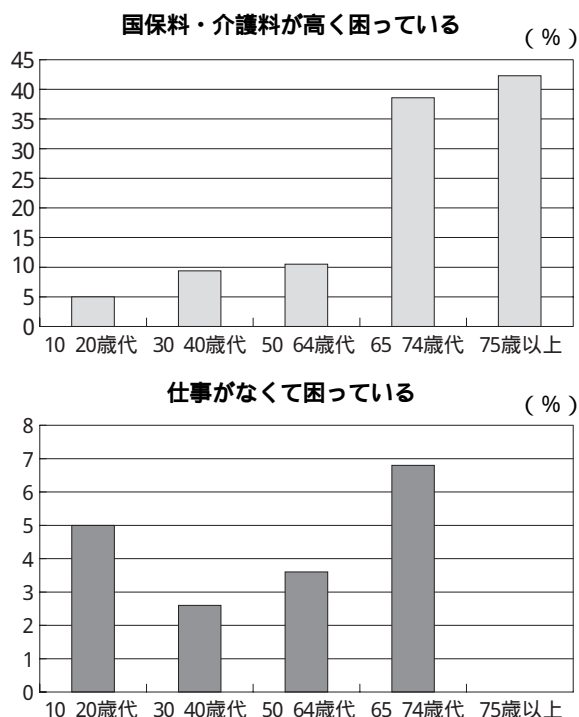
しかしながらアンケート結果は東大阪市民のリアルな生活実態と思いを反映している。

5年前と比較して年間収入が48%、貯金残高は66.2%の人が「減った」と答え、反対に年間支出は67.2%、「国保・介護料」71.2%、「税金」73.3%、「公共料金」59.6%、「医療費」60.9%といずれも過半数を遥に上回る人が「5年前と比べて負担が増えた」と答えている。収入だけでなく蓄えまで減ったうえに生活のすべての面での支出の増大。「構造改革」と呼ばれるものが東大阪市民の生活を著しく悪化させたことは明らかである。

また、前出の表6-14の「困っている問題」のトップには「物価が高くなっている」ことが上がっており、投機マネーの暴走による生活必需品の高騰への市民の思いをリアルタイムで反映している。さらに、アンケート結果の「最も困っている問題」の年齢別クロス集計（5区分）を見ると、「国保料・介護料が高い」と答えた層は図6-7のとおり高齢者ほど多く、高齢者が国保料・介護料の重い負担にあえいでいる様子がうかがえる。また、「仕事がない」と答えた層は、65歳以上の高齢者ととも10~20歳代の若者に集中している。

アンケート結果からは、自公政権が推し進めてきた弱肉強食の「構造改革」による貧困と格差の広がりの中で苦しむ東大阪市民の悲痛な叫びが聞こえてきそうである。

図6-7



説明が求められる「近所づきあいの希薄化」に現れた地域社会の変化

アンケート結果は最近の地域社会の変化も反映している。

「暮らしていくうえで一番困っている問題」（表6-16）のトップは「隣近所とのつながりが弱くなった」であり、他の4市の結果も同様で全国的な傾向のようである。

本市の場合も工場アパートや商店街にシャッターが目立つようになり、少子化もすすむなど地域社会における人間関係の希薄化の要因はある。しかし一方では、10年前のアンケート調査では、市民は東大阪市内に住むうえでのプラス評価（表6-17）の第2位に「近所づきあいがいい」ことをあげ、近所づきあい

そのもの(表6-18)についても過半数が「うまくいっている」と答えている。アンケート結果は地域社会の最近の変化についてのさらなる把握・分析を求めているが、同時に「近所づきあいは大切だ」と思っているからこそ、その希薄化を心配する市民が多いことの現れでもあり、そこに地域再生のヒントを

探すことも重要だろう。

定住志向の変化の解明も重要

今回のアンケートでは、「東大阪に住み続けたいか」という問に「長く」「当分」を合わせて約7割の人が「住み続けたい」(図6-8)と答え、「引越し希望」組を大きくひきはなしている。しかし、ここでも10年前のアンケート(図6-9)では、「住み続けたい」と答えた人と、「できれば」「引越し計画」を合わせた「脱出」組は、49%、48%と拮抗していた。この相違は、質問のニアンスの違いにもよるとは思われるが、定住志向が高まっているのは確かなようだ。そしてこの変化は、前述した生活悪化によって、市民の中にあつた奈良の住宅地への移転の夢が「諦め」に変わったのか、あるいは「すみ続ける理由」(図6-10)の第1位に、従来の「便利さ」を抜いて「長く住んで愛着がある」が挙げら

表6-16 一番困っている問題 (%)

隣近所のつながりが弱くなった	41.7
災害の危険性が増している	27.4
消防・救急体制が弱くなった	14.1
その他	13.5
金融機関が不便になった	12.0
病院が遠くなった	10.5
買い物不便になった	10.4
交通が不便になった	9.8
郵便局が不便になった	4.7
福祉サービスが受けられない	3.3
学校・保育園が遠くなった	2.6

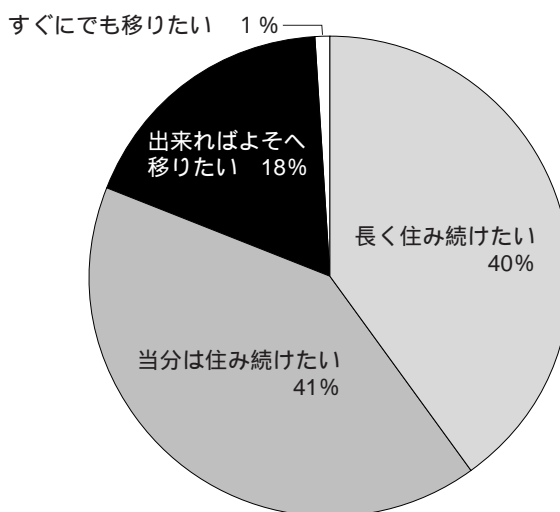
表6-17 東大阪市のプラス評価 (%)

日常の買い物が便利	65.90
近所づきあいがよい	52.80
通勤・通学によい	49.90

表6-18 近所づきあいはうまくいっているか (1998年アンケート結果) (%)

うまくいっている	52.80
どちらともいえない	34.50
うまくいっていない	5.50
まったくない	4.00
わからない	2.90

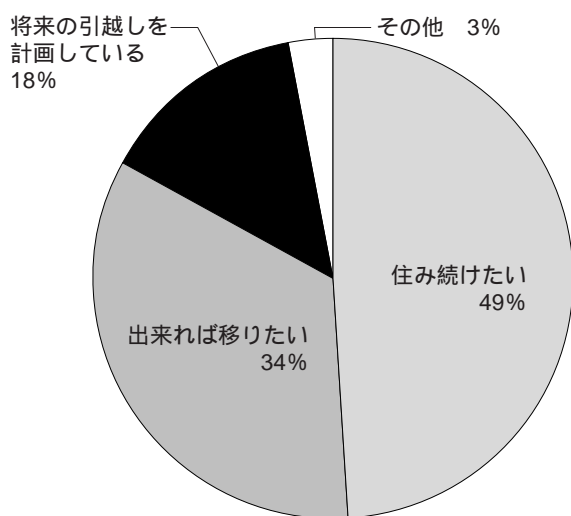
図6-8 東大阪の住みよさ



れているように、高度成長期に倍々ゲームで急増した「入り人」たちの子や孫が成長してくるなかで「愛着」という新たな定住要素が

生まれつつあるのか、さらなる分析が求められる。

図6-9 1988年アンケートの同様の質問



地域づくりの担い手の存在

またアンケート結果は、地域で住みよいまちづくりをすすめる担い手が広く存在していることも示している。表6-19のように、自治会・町会の7割以上をはじめ、PTA・子ども会、保育・学童の保護者会、生協活動、ボランティア活動、趣味のサークルなど、多くの住民がさまざまな地域活動に参加しており、「役員経験」(表6-20)を持つ人も多い

表6-19 地域活動に「参加」しているか (%)

自治会・町会等	71.60
PTA・子ども会	56.20
保育所等の保護者会	36.40
生協活動	32.20
その他ボランティア	25.50
サークル・スポーツ系	25.10
サークル・文系	24.80
婦人会・老人会	23.80
スポーツ少年団等	18.20
街づくり活動	16.70
委託ボランティア	13.60
商店街・業者組合	7.90

図6-10 東大阪に住みつづける理由 (%)

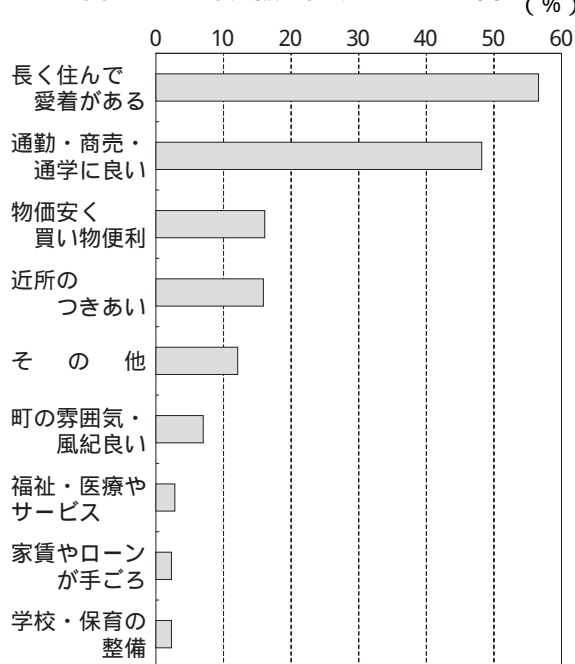
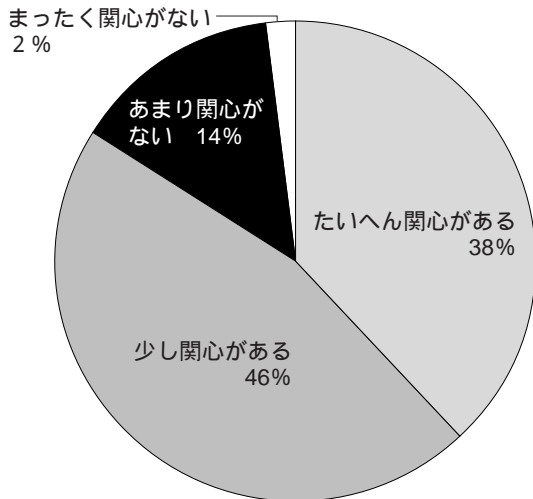


表6-20 地域活動の「役員経験」 (%)

自治会・町会等	53.00
PTA・子ども会	52.60
保育所等の保護者会	34.00
その他ボランティア	14.70
生協活動	12.70

図6-11 まちづくりに関心があるか
(96年のアンケート結果)



ことが分かった。98年のアンケート結果の「まちづくりへの関心」(図6-11)の高さを含めて考えれば、まちづくりの担い手が地域に広く存在していることがうかがえる。

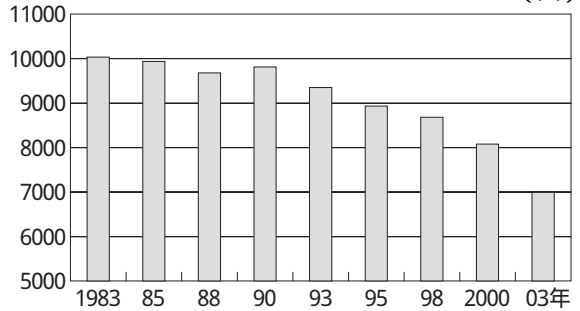
(3) 高まる地域経済再生への期待と貴重な示唆に富む調査結果

ものづくりのまちを襲った「直下型激震不況」とその打開の可能性

アンケートに協力した市内の民主団体からは、結果に大きな関心と期待が寄せられている。「ものづくりのまち」を襲った投機マネー暴走による「直下型激震不況」打開を真剣に模索している中小業者の期待はとりわけ大きい。

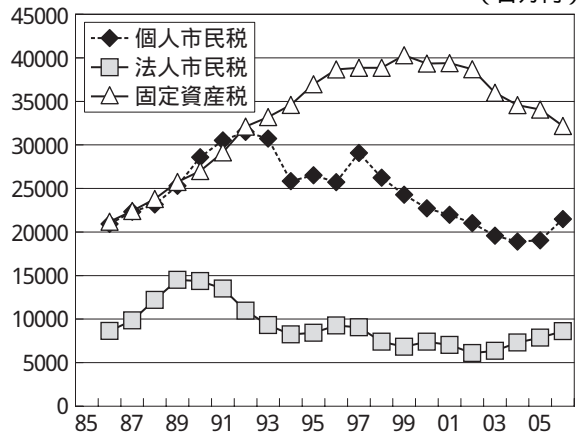
全国有数のものづくりの集積地である東大阪の地域経済もバブル崩壊以来、倒産・廃業などが増えつづけ、3万5000を超えていた事業所数は06年には2万8000に減少。その中心

図6-12 製造業事業所の推移 (人)



出所) 東大阪市資料による。

図6-13 法人市民税の回復 (百万円)

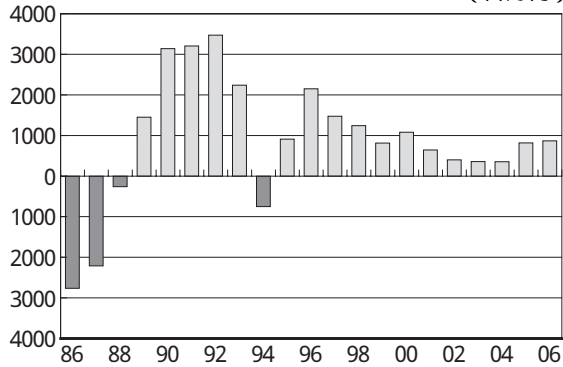


出所) 東大阪市資料による。

である製造業も約1万から6000台へと3割以上も減少した。(図6-12)

しかし、小さいながらも全国シェアトップを占めるような高い技術力を生かして、しんどい中でも「したたか」にがんばっている企業も少なくなく、縫製業などが中国に仕事を奪われる一方で、製造業の中では「中国特需」という言葉まで生まれるほどに業績を伸ばすところもでてきた。図6-13からも分かるように、それが法人市民税の回復をもたらし、実質収支の好転(図6-14)など東大阪市財

図6-14 実質収支の好転 (百万円)



出所) 東大阪市資料による。

政の健全化の一因ともなっていることもうかがえる。

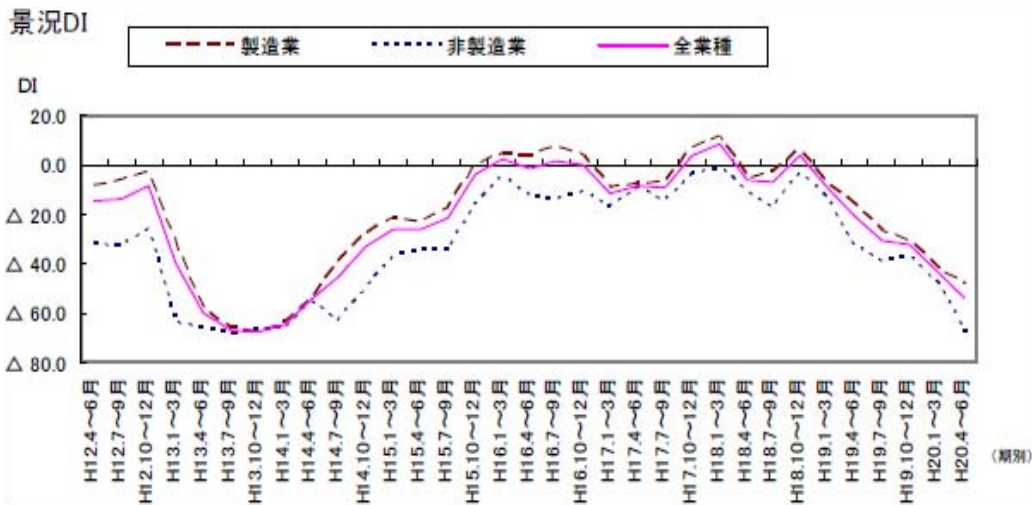
しかしながら、2005年に市経済部が市内中小企業を対象に実施した「海外市場展開に向けた支援サービスに対する意識調査」結果を見ると、「ここ2～3年の売り上げが増加した」と答えた企業はわずか4%で、78.5%の中小企業が「減少した」と回答。「アジア諸国に市場性がある」と答えた企業も3割に止

まった反面、7割の企業が「市場性を感じない」と答えた。これは、東大阪の中小企業の「したたか」な頑張りの中にも大きな「格差」が生じていることを示している。

しかも、もともと生活保護率が全国、大阪府をはるかに上回るほど高い水準にある本市で、最近、長年ぎりぎりの生活と営業のなかで年金保険料の支払いができずにきた中小零細業者が、無年金・低年金 生活保護にすすむケースが増加し、市民生活のみならず地域経済や市財政にも暗い影を落としはじめている。

そんなおりも折り、原油を初めとする原材料の異常な高騰が突然襲いかかったことから、これまで「したたかに」頑張ってきた事業所を含め、「今度はアカン」の声があがっている。市内中小企業者が「直下型激震不況」と呼ぶはずである。これは経済部の景況動向調査結果(図6-15)にもはっきりと現れてお

図6-15 東大阪市経済部景況動向調査



出所) 東大阪市資料による。

り、61%というかつてなかった企業が「原材料高」をその悪化の原因にあげている。

その一方で、今回の市民アンケート結果は、「直下型激震不況」にあえぐものづくりの集積地にとっての危機打開の貴重なヒントも与えている。前出の「一番困っている問題」（表6-16）として市民が、「近所づきあいの希薄化」の次にあげたのは、「災害の危険性」であった。

一方、市内の中小零細企業の一部では、「どうせ資材高騰で資材が手に入らず仕事もこないのなら、いっそそれを逆手に取ったるか」「CO₂を出さないことをビジネスチャンスに変えられないものか」と模索する動きが生まれつつある。すなわち、自然環境を守るという方向で、市内中小企業の高い技術力を生かして深刻な不況からの活路を見出そうという試みである。この視点から見れば、例えば「ゲリラ雨」の被害を防ぐには地域に密着したキメの細かい調査と補修工事が必要となり、地元精通した業者の参画が必要となる。「災害の危険性の増大」という市民の心配は、それを解消するための市民生活密着型の新しい公共事業の創出の可能性を持っている。さらに視点を広げて自然環境を守ろうとすれば、例えば太陽光や風力発電の普及などで、人工衛星をつくれるような市内の中小企業のすぐれた技術を行政が本気で応援することによって、中小企業にとっても市民にとって恩恵をもたらすも可能性も生まれる。アンケート結果はそれらの方向を市民の願いが後押ししていることを教えているようである。

求められる「エリアごとのまちづくり」へむけた取り組みの強化

また、今回の住民アンケート調査では、不十分ながら行政による地域区分と同じ「7つのリージョン」ごとの集約を試みた。その結果の詳細な分析も期待を持って待たれるところである。例えば4市の調査の「共通項目」の集計結果の中に「公共交通機関の利便性の変化」をたずねた問（表6-21）があるが、東大阪は他市に抜きん出て約3割が「便利になった」と答えている。これは、昨年3月に近鉄奈良線に便利で速い「区間準急」が走るようになり、今年3月には、これまで南北を貫く鉄道路線が皆無であったところに大阪東線（旧城東貨物線の客車運行化）が開通したなどの影響が大きいと思われる。しかし、表6-22の年齢階層別クロス集計（5区分）を見ると、通勤・通学等で電車をよく利用する

表6-21 公共交通機関の変化

	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	1.7	20.1	29.5	8.8
変わらない	74.5	76.4	65.8	75.6
不便になった	23.8	3.5	4.7	15.6

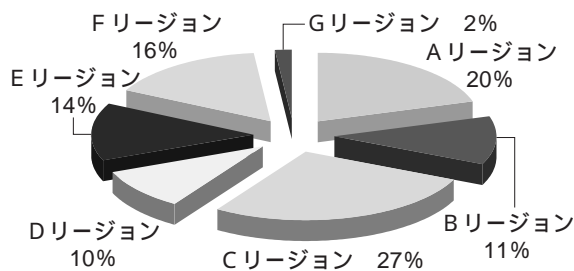
表6-22 同じ回答の年齢階層別クロス集計結果（5区分）

	便利になった	変わらない	不便になった
10 - 20歳代	36.1	62.3	1.6
30 - 40歳代	35.2	61.1	3.7
50 - 64歳	30.1	67.7	2.2
65 - 74歳	17.6	71.3	11.1
75歳以上	5.6	77.8	16.7

若年・壮年層で「便利になった」と答えた人が多かった半面、高齢者の中では「不便になった」と答える人も増えている。これは、市

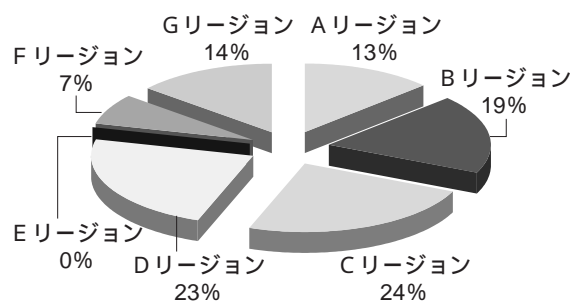
民とりわけ高齢者が市内を移動する中心的手段である近鉄バスの路線が増えたところがある反面、廃線となった路線も少なくなく、その影響が出ているとも考えられる。また、設問2-2で「交通が不便になった」(図6-16)と答えている人が地域的なバラつきを持っていることから地域ごとの詳細な分析が不可欠である。

図6-16 「交通が不便になった」地域別



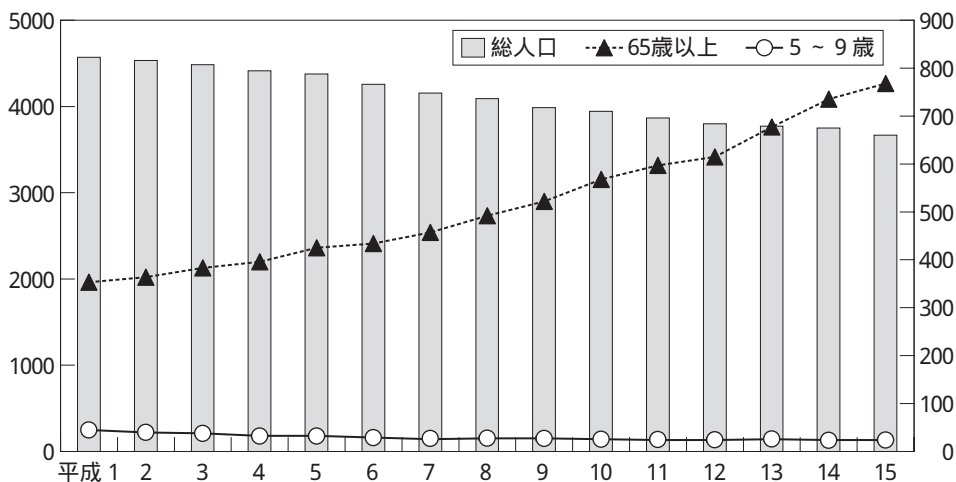
また、「困っている問題」の第3位にあがっている「消防・救急体制が弱くなった」についても医師不足による市立病院の小児救急の後退とともに、市民の間では消防車・救急車の到着時間の地域格差も問題になっており、この問題でも回答に地域的なバラつき(図6-17)があることから地域ごとの詳細な検討と対策が求められている。

図6-17 「消防・救急体制が弱くなった」地域別



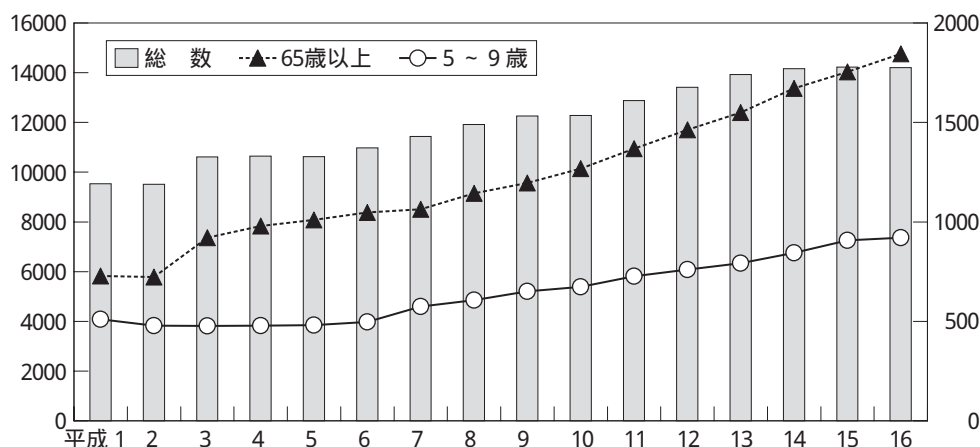
また、図6-18は^{おおはすひがし}大蓮東小学校区の例だが、この校区を含む西(旧布施)地区全体で、工場の閉鎖が相次ぎ、労働人口が流失し絶対

図6-18 スプロール・少子高齢化がすすむ大蓮東小学校区



出所) 東大阪市資料による。

図6-19 人口も子どもも増える英田北小学校区



出所) 東大阪市資料による。

的な人口減少とともに少子高齢化が進行し、ひとつの小学校では運動会の開催もできないなどの「スプロール化現象」が起きて久しい。また、工場跡地には一戸建やマンションが無秩序に建設され、ものづくりの環境も住環境もともに破壊する「職住対立」とも呼ぶべき現象も生じている。一方、中・東(旧河内・あかだきた枚岡地域)地区では英田北小学校区(図6-19)のように労働人口流入で人口が増加している。子どもの数も増え、保育所・幼稚園・学校が不足し、校庭にはプレハブ校舎が林立する事態となっている。

このように同じ市内でありながら全く逆の問題をかかえるという「地域格差」が広がっており、これらの問題の解決策を探る点でもエリアごとの分析・検討が求められる。

もともと「エリアごとのまちづくり」は、住民をまちづくりに参画しやすくし、将来的には「地域分権」型のまちづくりへも発展する可能性をもつもので、橋下知事が財界の意

向を受けて道州制を推進しようとしている今日、それに対する有効な「対決軸」としても大切なことと思われる。

おわりに

最後に、調査活動の今後の取り組み方や、調査結果を運動にどう生かすかなどを考えるうえで、東大阪市政の状況も視野において考えることも重要だと考えられる。

この間、東大阪市民は2度にわたって革新・民主の市政を選択したが、特に2期目の長尾民主市政は、前市政がつくった24億円を要する上下水道庁舎建設計画に対する市民の意見を募集、わずか2週間の間に7200を超える市民のコメントが市役所に集中し、市が実施した市民アンケート調査とあいまって、建設計画が市民の声で中止・変更されるという東大阪市政始まって以来の出来事が起きた。市民は「市民の声で市政は動く」という貴重

な経験をした。

昨年の9月に自民・公明などによって、道理も大義もない長尾市長に対する不信任決議が強行され、市長選挙では僅差ながら惜敗し、民主市政の継続がならないという残念な結果となった。しかし、その直後に自民党市議団が分裂、議会の民主的運営や市民要求の前進を求める共産党を含む勢力が議会の多数派となり、3月議会では国保の大幅値上げ案の修正、乳幼児医療助成の拡大、コミュニティバス運行にかかわる調査費の予算化などが実現、市民の声で市政が動く流れは現在も前進している。

しかし、一方では現野田市政は、橋下府政同様「全事業ゼロベース」見直しなどと称する大掛かりなアウトソーシング計画をすすめ

ようとしており、安心して暮らせる市民が主人公のまちづくりの流れとの激しいせめぎあいとなっている。

私たち東大阪市職労は、市民が主人公のまちづくりの流れをもっと大きな流れとするためにも、ものづくりのまちの再生をはかるためにも、これまでの調査活動のとりくみの不十分さの反省のうえにたって、これまで述べたような貴重なデータの存在に確信を持って、アンケート結果を実証的に裏打ちしさらに豊かなものとするためのヒヤリング調査等を重視し、それらの結果を地域に返し、さまざまな団体や市民とともに住みよい働きやすい東大阪の共同のまちづくりをめざすものである。

(東大阪市職員労働組合)

おわりに

本報告書は、冒頭にも述べたように、2008年5月に調査準備を開始して以来、ほぼ5ヶ月にわたる調査活動の中間報告である。調査の工程表に即していえば、統計分析を中心にした構造調査、住民の生活状態や意識を把握するアンケート調査自体は、ほぼ終了しているが、本格的分析については、まだこれからという段階である。とりわけ、各地域及び日本の地域再生の方策を考えるうえで必須な、住民アンケートの記述回答部分の詳細な分析や団体ヒアリング調査の実施、結果分析については、今後の課題である。したがって、研究会の目的のひとつである「地域循環型経済の再生・地域づくり」の提言は、年度末を目途に作成する予定である最終報告書に委ねなければならない。

とはいえ、これまでの調査活動及び中間的なとりまとめ作業からも、多くの貴重な成果を見出すことができ、提言の方向性に関わる基本的論点が見えてきた地域もある。最後に、これらの点について、私見を述べておきたい。

第一に、「構造改革」が住民生活、家計に与えた影響が明らかになった点である。守口市・東大阪市といった都市部でも、北秋田市・唐津市といった農村部でも、この5年間に収入が減少した世帯はほぼ半数以上に達した。中小企業や自営業、農家世帯では、製造業や農業等の産業後退のなかで所得が減り、雇用者層でも賃金を減少させた世帯が多くを占めている。また、年金収入も、年金制度改革や後期高齢者医療制度の開始による負担増

によって半数近くの年金受給世帯で減少したとしている。

他方で、税金、国保料・介護保険料の引き上げや昨今のガソリン、食料品価格等の急上昇が、どの地域でも家計を直撃している。このため、3分の2以上の世帯が年間支出が増大したとしており、結果的に貯金を減らした世帯の比率も3分の2以上を占めている。収入減と支出の増加が、生活を苦しめている状況が浮かび上がってくる。

第二に、「構造改革」が、一方では、市町村合併政策、「三位一体の改革」、社会福祉・医療構造改革という行財政改革を通して、他方で郵政民営化や大型店の出店規制の緩和、金融再編・農協統合といった経済構造改革を通して、住民生活の基本的なライフラインを破壊し、とくに山村や離島など条件不利地域において、住み続けることが困難な地域が広がってきている。公共交通網や郵便貯金サービス、銀行・信用金庫・農協等のお金の出し入れサービスが不便になったとする比率は北秋田や唐津で高くなっている。病院や診療所の受診・入院サービスの低下は、農村部でも都市部でも、1割～2割余の人々が指摘している。さらに、買い物の便や、福祉サービスについては、大型店や既存商店の立地状況、及び市町村合併にともなう福祉サービスの施策の「調整」によって、同一市内の地域でも、比較的大きな差異が存在していた。

第三に、地域で暮らしていく上で一番困っている問題として、4市共通でトップを占めたのは、「隣近所のつながりが弱くなった」

ことであった。守口や東大阪といった都市部においても、北秋田や唐津といった農村部においても、これは共通した傾向であり、予想外の結果であった。歴史的に地域ごとに形成されてきた自治会や集落といった地縁的組織のもつコミュニティ機能が、高齢化のなかでの「構造改革」や、中小企業・自営業を基盤にした地域産業やまちの空洞化、市町村合併政策による広域基礎自治体の形成と住民自治の機能低下によって、目立って弱まってきているからであろう。このことは、「災害の危険が増している」という回答率の高さにもつながっている。「ゲリラ豪雨」による浸水や土砂崩れの危険は、都市も農村も同様である。その際、頼りになる近隣団体、地縁組織が弱体化しているのに加え、基礎自治体が遠い存在になってしまい、住民が安全に住み続けることが、都市においても農村においても困難になっていることを反映した数字であるといえる。加えて、買い物、交通、病院、金融機関といった、生活の基本に関わる社会サービスの弱まりが、地域の特性に合わせて、順位の相違はあるものの、比較的重大な問題として認識されているのである。

このような産業後退、所得の減少、出費の増加、社会サービスの低下、コミュニティ機能の弱化に加え、4市に共通して地方財政危機の深化、財政硬直化の進行が見られた。企業や農家、サラリーマン家計の所得や収入の結果、地方税収が低下し、「三位一体の改革」によって交付税も削減された当然の結果であ

る。では、どのように地域再生をはかっていけばいいのだろうか。住民への負担を積み増しながら、住民サービスを低下させ、「選択と集中」ということで、一部の大規模プロジェクトや一部の地域に財政投資を集中させていいのだろうか。地方財政の収支バランスだけを考えて、将来の各地域の持続可能性を展望しないトップダウン的な行財政改革を追求してもよいのだろうか。そうならば、地域経済の地域内再投資力の一大主体であり、住民の自治組織である地方自治体が、当該地域の持続的発展をリードする役割を自ら放棄することにもつながるし、個々の地域の産業への公的資金の循環も切断され、地域の事業所の担税力の低下、さらなる地方税収の減少を招くことになる。

そのような方向ではない地域再生、地域づくりの道は存在するのだろうか。その回答へのヒントもまた、今回の調査である程度見えてきたといえる。北秋田や唐津では、守口、東大阪に先行して、地域内の経済団体や企業、社会活動団体へのヒアリングや住民アンケートの自由記述の入力作業を行った。そこでは、各団体の責任ある地位の人たちから、地域に対する熱い思いとともに、地元の自然や歴史的遺産、農林水産物や特産品、観光資源を活用すべきという提案に加え、自分たちが行っている多種多様な取り組み（山や川の清掃、高齢者や子ども向けボランティア、スポーツ・祭り・伝統芸能を通じた交流、外国人花嫁との交流、観光案内、地産地消の取り組み

等)が数多く寄せられている。また、多くの団体ヒアリングで指摘されていたように、肝心なのは、その地域に住む「人」こそが「宝物」であるという点にある。それぞれの人の力を信じ、それを如何に引き出し、ネットワークを作っていくのが強く求められているといえる。

それは、前述したような弱体化しつつある「隣近所づきあい」を再生することにもつながる課題である。また地域産業面から見ると地域内経済循環を強化する取り組みでもある。このことの重要性は、大阪の中小企業地域でも、北秋田、唐津でも認識されつつある点である。北秋田や唐津での地域金融機関でのヒアリングを通して、特定の企業や地域ではなく、地域の多様な経済主体にお金が循環することの重要性が語られ、唐津信用金庫のように地域経済振興のための独自の地域調査を実施しているところもある。企業や地方自治体への貸付だけでなく、住民の預金やローンに経営基盤をおく地域金融機関ならではの考え方であるといえる。さらに、経済循環は、単にお金の循環だけではなく、投入する原材料や排出する廃棄物の物質循環とも関わる。唐津では、重油価格の急上昇に対応して地域の自然エネルギーの活用が検討されつつあるうえ、地元農産物をできるだけ原料として購入し、加工後に排出される植物性廃棄物を、畜産農家の飼料として提供させる大手醤油メーカーの取り組みも知ることができた。地域内経済循環と環境に優しいエコロジー循環を地域内で組織していく取り組みが民間ベースで

も開始されているのである。

このような優れた「宝物」や人物が、個々ばらばらに点在しているのが多くの地域の現況である。これらをネットワークすることが何よりも必要である。その際、北秋田や唐津のように合併して巨大な面積を抱えるようになった地域においても、守口や東大阪のような都市部の人口稠密地域でコミュニティ機能が弱体化している地域においても、生活領域での地域自治組織の創造が必要になってきているといえる。それは、集落や近隣自治会といった旧来の地縁組織というよりも、基礎自治体から一定の行財政権限を得て、例えば小学校区あるいは合併前の旧町村単位の広がりや、地域振興や社会福祉等の施策を展開できる自治組織であり、その施策については例えば新潟県上越市のように公募公選制度によって住民代表が協議によって立案、実施できるような権能が必要であろう。この地域自治組織と集落や自治会、あるいはNPOや任意の地域づくり団体が連携をとることにより、地域の個性に即した効果的な地域づくりが可能となる。

とくに北秋田や唐津では、合併した後、旧町村部の役場がなくなって、支所などになって、行財政権限がほとんどなくなった。このことに対して、地域で農業や地域づくりに積極的に取り組んできた住民からは強い不満の声が出されている。あるいは燃料価格や資材価格の高騰に迅速に対応することもできなくなって、「大きすぎる自治体組織」のも

つ弱みが経済危機の急激な悪化のなかで表面化している。これは、東大阪など大規模都市自治体もつ問題にも共通する。となれば、少なくとも旧町村単位に、当該地域内の地域産業や地域づくり、住民生活を直接支援する地域自治組織を創ることが、当面求められているといえる。

ともあれ、以上は、これまでの調査結果から見えてきた、課題解決の方向性の一部にすぎない。より具体的で包括的な提案については、今後の各地域での詳細な検討を通して、明確なものとなるであろう。また、アンケートから明らかになった問題の少なくない部分が、国の「構造改革」政策や府県政策に起因しているものであった。このような国政あるいは府県政の根本的改革も重要な政策課題として浮き彫りになったといえる。

最後に、本調査を遂行する過程で、自治体労働者が地域に入り、住民や団体・企業の代表等の話を聞いたり、アンケートをしたりすることがいかに重要であるかを、改めて確認することができたように思う。この間の公務員バッシングや合併、行革、組織再編の嵐のなかで、公務員が労働組合として地域に入ることはなかなか難しく、今回のような調査が成功するかどうか、正直、不安な面もあった。しかし、実際には、「案ずるより生むが易し」であった。地域ごとに、きちんとした事前学習やマニュアル作りに加え、北秋田のように記者会見をしてテレビを含む多くのマスコミに報道してもらったりすることで、各単組が

スムーズに地域に入るための創意工夫を行った。また、4市とも、以前から地域共闘組織に参加している諸団体とともに、調査体制を組んで取り組んでおり、調査過程そのものが、地域における共同の輪づくりになっている。このように地域の友好団体や地元研究者の協力を得たことも、今後の取り組みにつながる大きな財産になるといえる。

さらに、調査に入った組合員が、住民と話をしたり接触したりする中で、元気になったという報告が、どの地域からも聞くことが出来た。心配したような、公務員に対するバッシングのような事態も起こらず、むしろ歓迎された場合が多い。唐津では、簡易水道が汚泥で汚れて飲めなくなり飲用水をペットボトルに頼っていた集落に調査員が入り、すぐに市役所の担当課に連絡し、問題を解決したということもあった。まさに、自治体労働者組合の調査だからこそ、出来たことである。このような地域の実情を知り、それを市政に反映させる取り組みや、地域づくりの宝物探しとそのネットワークづくりの先頭に自治体労働者組合が立っていることは、労働組合運動としての新たな地平を切り拓いているという意義ももちろんあるが、何よりも「構造改革」のなかで疲弊している住民の暮らしや地域経済を、住民を主人公にして再生するという点で大きな歴史的意義をもっているといえる。このような取り組みがさらに多くの自治体で取り組まれることを期待したい。

(岡田 知弘)

1 調査の推進体制

(1) 全国の体制 自治労連と研究所の共同事業として

本事業を、自治労連及び自治体問題研究所の共同の取り組みとして位置づけ、全国レベル及び各地域レベルでの共同の調査推進体制づくりに努めた。

自治労連は、当該の単組を中心に、本部、地方組織から担当者を配置した。とりわけ東京、京都からは自治労連スタッフとして調査員を配置することに理解をいただいた。

研究所は、大阪研究所及び地域研究所のない佐賀及び秋田は研究所づくりを展望しつつ地元の先生方の協力をいただいた。

体制

自治労連本部：

若井雅明、野村幸裕、木村雅英、稲垣真司
地方組織：

山口祐二（京都自治労連）、森田稔（東京自治労連）、大原真（大阪自治労連）、以上「自治労連スタッフ」

浦中耕一郎（佐賀自治労連）、伊勢孝志、越後谷利秋（以上、自治労連秋田県本部）、亀原義明（大阪自治労連）、以上地方組織代表

唐津市役所職員労働組合連合会、北秋田市職員労働組合、守口市職員労働組合、東大阪市職員労働組合の代表

自治体問題研究所・大阪自治体問題研究所：

岡田知弘（京都大学）、神田健策（弘前大学）、織原泰（大阪自治体問題研究所）、中島正博（自治体問題研究所事務局）、深田悦子（同）、宮川祐二（同）

地域の研究者

佐賀：品川優（佐賀大学）

秋田：石沢真貴（秋田大学）、佐藤加寿子（秋田県立大学）

大阪：中山徹（大阪府立大学）、児玉和人（大阪経済大学）

(2) 各地域における推進体制

地域における調査活動のうち、住民アンケート及びヒアリング等は、主として当該の単組及び共同組織が分担した。アンケートやヒアリング結果の分析も、原則として同様である。構造調査・分析については、主として研究者、自治体問題研究所事務局、自治労連スタッフが分担した。そして地域ごとに研究会を開いて、状況調査・意識調査（アンケート、ヒアリング）と構造調査をもちより、分析し、提言をまとめる作業を行っている。

次に、アンケートやヒアリングの実施態勢を紹介する。各地域で、自治労連各単組の役員・組合員はもとより、地域の労働組合、民主団体、住民運動団体等と共同でアンケート調査に取り組み、あるいは地元の大学の調査研究事業と連携をとるなど、職場・地域を基礎にした共同の取り組みへと広がっている。

佐賀県唐津市の調査では、唐津市労連、及び地域自治研集会の母体である「くらしをよくする唐津連絡会」に諮ったうえで「こんな唐津をつくりたいプロジェクトチーム」を結成して住民アンケートを実施している。市労連の組合員のほか、市の社協助成会労組、文化振興財団労組、臨時職員労組などの関連労組、日頃から共同で地域問題に取り組んでいる佐賀県教職員組合唐津支部をはじめ、民主団体、住民運動団体の協力を得た。別途、「農業調査」（佐賀大学、品川優先生）が行われている。

秋田県北秋田市の調査では、北秋田市職労が、労働組合内での丁寧な議論を重ね、「北秋田市をよくし隊！」（隊長・長崎市職労委

員長)を結成し、記者会見で広く地域住民に周知し、ほぼ100%の組合員が住民アンケート調査に参加している。また地域労連加盟単組と地域の4高校の協力を得ている。本調査と連携し、別途「限界集落における生活と意識に関する調査」(秋田大学・石沢真貴先生及び学生)、「農業従事者調査」(秋田県立大学・佐藤加寿子先生、椿真一先生)が行われている。

大阪府守口市では、市民生活実態調査や買い物調査を実施してきた、これまでの実績を生かし、14年前に取り組みされた守口市市民生活実態調査実行委員会を再開させる形で、市内の労働組合や民主団体に呼びかけ、共同の取り組みとしておこなわれた。市職労は全体の3分の1を超えるアンケートの集約を分担し、訪問し、対話し、回収している。同東大阪市では、アルバイトやパートなどを含む職員のつながりを基本に、民主主義や住民運動団体の協力を得て、取り組まれた。

2 経過と今後の取り組み

(1) 経過

自治労連が07年12月に提案した「2008国民春闘方針」で提起し、「説明会(打合せ会議)」を、2月1日に、候補地の地方組織等に呼びかけて、中央委員会開催地である京都で行い、岡田先生から地域調査の意義や方法を提起していただいた。

その後、リーディングケースとなる地域・市を地方組織と相談しながら確定し、当該の地方組織及び単組が方針と体制づくりを進める中で、3月19-20日に合同研究会を開催し、調査活動の進め方について検討し、具体化を図った。

4月13日と5月16日に、拡大事務局会議を開いて、アンケートやヒアリングの質問項目

を検討し確定、あわせて岡田先生から構造調査の中間報告を受けた。なお5月16日の拡大事務局会議は、取り組みを全国に広げるために、中央委員会終了後に設定(熱海)し、地方組織からの参加を呼びかけた。

その後、6月-8月は、3つの地域・4つの市で、単組や共同組織での方針の具体化、住民アンケートやヒアリング調査の実施が集中的に行われ、8月末に各地域で研究会を開催し、9月5-6日に合同研究会を開催して各地域の成果を持ち寄るとともに、中間報告作成にむけた作業を開始した。

(2) 今後の取り組み

今後、中間報告を活用し、次のように取り組む。

3地域・4市では「中間報告」をアンケートやヒアリングに協力していただいた皆さん(地域と職場)にかえし、対話や懇談を広げ、補充のヒアリング・調査等をおこなって、より豊かな「提案」にまとめる。

09春闘から、全国各地で地方組織・単組が「地域循環型経済と地域づくり」の運動に取り組めるよう、「中間報告」を活用する。地方自治研究全国集会(10月18日(土)-19日(日):京都)で報告するとともに、「リーディングケースの中間報告会(仮称)」(12月6日(土)10時~12時:自治労連会館)を開催する。

工程表

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月及び以降
住民アンケート		訪問・配布と回収						
現地実行委員会(地方組織・単組・共同組織)が主たる責任		①実施のための学習・意思統一 ②実施方法の策定 ③アンケート用紙等の作成	第一回統一行動 第二回統一行動 第三回統一行動 第四回統一行動					報告書作成へ
ヒアリング		市の各種団体						
現地実行委員会(地方組織・単組・共同組織)が主たる責任		①実施のための学習・意思統一 ②実施方法の策定 ③依頼状・質問項目等の作成送付	第一回統一行動 第二回統一行動	地域研究会 が 集 約		記者会見等	補充調査(ヒアリング・データ収集分析)	記者会見等(報告書ができ次第)
構造調査・分析		データ収集・「地域の宝」さがし 分析・提言						
研究者・研究所事務局・自治労連スタッフが主たる責任		①岡田研究室よりデータとコメントの提供(第一次) ②地域担当者が独自データの入手・検討	各地域の研究会	各地域の研究会		10月18-19日 中間報告 (自治研全国集会)		
合同研究会及び全体の進行	2月1日 打合せ会	3月19-20日 合同研究会	データ資料集(第一次)提供	データ資料集(第二次)提供	住民アンケート・集計データ提供		補充調査(ヒアリング・データ収集分析)	12月6日午後 合同研究会 12月6日午前 報告会
	4月13日 拡大事務局会議	5月16日 拡大事務局会議	5月26日 常任事務局会議	6月17日 常任事務局会議	8月8日 事務局会議	9月5-6日 合同研究会	9月28日 中間報告編 集会議	

団体ヒアリング書

地域経済再生・地域づくりアンケート調査票

1)貴組織・団体についてお知らせください。
①甲体の名称と代表者名

②連絡先住所、電話番号、メールアドレス

③設立年、沿革

④構成員(職員)の動向

a)創設時()人 b)ピーク時()年 c)現時点()人

2)最近5年ほどの主要な課題はどのようなものですか?また、現在の主要な事業・活動の内容について教えてください。(総会資料などがあれば幸いです。)

3)事業・活動との関係で、今のこの地域の経済や社会の変化をどのように捉えていますか?特に問題点と思われることを個人的見解でも構いませんので教えてください。

4)現在、地域格差や地域再生が話題となっていますが、貴組織・団体において、これを意識した取り組みをされていますか?されている場合は、その具体的な内容を教えてください。

5)この地域を元気にするため「宝物」(地域資源)として、どのようなものがあるかと考えられていますか?個人的見解でも構いませんので教えてください。

6)この地域を元気にするためには何が必要と考えられていますか?個人的な見解でも構いませんので教えてください。

7)この地域を元気にするために、地域の諸団体、組織がこれまで以上に連携をとる必要があるという考えがありますが、これについてどのように思われますか?もし、この地域で、このような動きがある際には、どのように対応されるでしょうか?

8)国や県、市あるいはそこで働く公務員に対して意見や要望がありましたら、遠慮なくご指摘ください。

こんな唐津をつくりたいアンケート用紙

すべての方にお尋ねします。

I 5年前と比べて、あなたの世帯の暮らし向きは、どのように変化していますか。

質問1 下記の表の1)～13)について、質問ごとに該当箇所に○をつけてください。

質問1	質問項目	①増えた	②変わらない	③減った
1)	世帯員の数			
2)	世帯員のなかでの働き手			
3)	年金を除く年間収入額			
4)	年金収入			
5)	貯金残高			
6)	借金・ローン			
7)	年間支出額			
8)	税金			
9)	国保料及び介護保険料など			
10)	水道などの公共料金			
11)	教育費			
12)	医療費(薬代含む)			
13)	福祉サービス費(介護利用料等)			

質問2 あなたの世帯の暮らし向きで、現在、最も困っている問題は、下記のうちどれですか。

下記の①～⑩のなかから該当するものをひとつだけ選んで、番号を○で囲んでください。

- ①仕事がない ②跡継ぎがない ③収入が少ない ④借金が多い ⑤税金が高い
- ⑥国保料・介護保険料が高い ⑦公共料金が低い ⑧教育費が高い ⑨物価が高くなってきている
- ⑩その他(具体的に→)

II 5年前と比べて、暮らしを支えるサービスは、どのように変化していますか。

質問1 下記の表の1)～6)について、質問ごとに該当箇所に○をつけてください。③を選んだ方は、できれば、どのように不便になったか教えてください。

質問項目	①便利になった	②変わらない	③不便になった	④と答えた方へ、どのように不便になりましたか?
1)				
2)				
3)				
4)				
5)				
6)				

質問2 今住んでいるところで暮らしているうえで、一番困っている問題は何ですか。下記の①～⑩のなかから、困っているものを3つまで選び、該当する番号を○で囲んでください。

- ①買い物やサービスが不便になった ②交通が不便になった ③病院(診療所)が遠くなった ④福祉サービスが受けられない ⑤郵便局が不便になった ⑥金融機関が不便になった ⑦学校・保育園が遠くなった ⑧消防・救急体制が弱くなった ⑨災害の危険が増している ⑩隣近所つながりが弱くなった ⑪その他(具体的に→)

市民アンケート調

今回の唐津市の合併について、お尋ねします。

III 合併するまでのことについて、お尋ねします。該当する番号に○を付けてください。

1) あなたは、今回の合併について、市町村や合併協議会、議会による住民の皆さんに対する説明は十分だったと思いますか。

- ①十分だった ②不十分だった ③どちらともいえない ④その他()

2) あなたは、合併する前の時点で、この合併に対してどのように考えていましたか。

- ①積極的に賛成 ②やや賛成 ③やや反対 ④絶対反対 ⑤どちらでもなかった

3) 合併する前の時点で、合併によって自治体や地域がどうなると予想されていましたか。(複数回答可)

- ①自治体の財政が好転する ②自治体の財政が悪化する ③税金や公共料金が下がる
- ④税金や公共料金が上がる ⑤行政のサービスが向上する ⑥行政のサービスが低下する
- ⑦地元の経済が活性化される ⑧地元の経済が衰退する ⑨住民の声が届きやすくなる
- ⑩住民の声が届きにくくなる ⑪地元の人口が増える ⑫地元の人口が減る ⑬何も変わらない
- ⑭無関心だった ⑮その他(具体的に→)

IV 合併後、町村役場がなくなり、市役所本庁と支所に変更されましたが、合併後の窓口サービスは、合併前と比べてどうなりましたか。質問ごとに、該当箇所に○をつけてください。

質問番号	質問項目	①便利になった	②変わらない	③不便になった	④わからない
1)	住民票、戸籍、印鑑登録等の相談や手続き				
2)	税金、年金などの相談や手続き				
3)	福祉、医療、保健などの相談や手続き				
4)	仕事や営業に関する相談や手続き				
5)	地域や生活の問題に関する相談や手続き				

※現在の本庁と支所の体制や、支所の窓口サービスのあり方について、何かご意見がありましたら、自由にご記入ください。

V 現在の唐津市の行政サービスは、合併前の市町村と比べると、どうなりましたか。質問ごとに、該当箇所に○をつけてください。

質問番号	質問項目	①良くなった	②変わらない	③悪くなった	④わからない
1)	福祉・医療・保健のサービス				
2)	ごみの収集や処理のサービス				
3)	子どもの保育や教育のサービス				
4)	消防や防災のサービス				
5)	道や河川の整備、保全についてのサービス				
6)	農業や商工業についてのサービス				
7)	上下水道についてのサービス				
8)	地域の自治会や集落活動に対するサービス				
9)	文化・スポーツ活動に対するサービス				

※その他、合併後の行政サービスの質化で、良くなった点、あるいは悪くなった点がありましたら、自由に記入ください。

VII 今回の合併に対する、あなたの全体的な評価を、聞かせてください。

- 【質問1】合併して3年余りが経過しましたが、あなたは合併してよかったですかと思いませんか。
①よかったです 【質問2】にすすんでください
②よくなかったと思う 【質問3】にすすんでください
③どちらともいえない
④わからない

【質問2】質問1で①と答えた方に質問します。その理由は、何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- ①住民サービスの向上した ②税金や公共料金が安くなった ③大きな市になってイメージアップした
④行財政の効率化が進んだ ⑤住民意識の一体化が進んだ ⑥地域経済の活性化ができた
⑦広域的な取り組みが活発にできようになった ⑧中心市街地の活性化がすすんだ
⑨その他()

【質問3】質問1で②と答えた方に質問します。その理由は、何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- ①住民サービスの低下した ②役所(役場)や議員が遠い存在になった ③財政状況が悪化した
④行財政に無駄・浪費が多い ⑤合併のときの約束が守られていない ⑥周辺部の小さな町や村が
軽視されている ⑦保育園や学校の統廃合計画がすすんでいて ⑧地域経済が衰退した
⑨人口減少が加速した ⑩その他()

VII 合併後に旧町村に設けられた地域審議会について質問します。

【質問1】地域審議会がどのような活動をしているか、知っていますか。

- ①よく知っている ②少し知っている ③あまり知らない ④まったく知らない

【質問2】質問1で①、②と答えた方にお尋ねします。地域住民の声を市政に反映するために、今後、地域審議会をどのようにしたいかと思いませんか。委員の選出方法、権限のあり方など、自由に記入ください。

今後の唐津の地域を元気にするために、皆さんの考えをお聞かせください

VIII 今お住まいの地域で、一番大きな問題は何かとお考えでしょうか。自由に記入ください。

IX 地域を元気にするために、あなたの住んでいる地域で「宝物」として活かせるものはないでしょうか。たとえば「〇〇地域の△△を活かしたい」という書き方で記入ください。

X あなたが、今、地域を元気にするために取り組んでおられることがありましたら、教えてください。たとえば「☆☆地域で□□をしている」という書き方で記入ください。

XI 国や県、市、および公務員に対して、要望や意見がありましたら、自由にご記入ください。

最後に、あなたとあなたの家族についてお尋ねします。可能な範囲でご回答ください。

- 1) あなたの性別はどちらですか。 ①男 ②女
- 2) あなたの年齢は、何歳代ですか(満年齢でお答えください)。
①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60～64歳 ⑦65歳～69歳
⑧70歳～74歳 ⑨75歳～79歳 ⑩80歳代 ⑪90歳以上
- 3) あなたと一緒に今住んでいる家族員数は何人ですか。()人
また、家族構成は、次のどれに当たりますか。
①一人暮らし ②夫婦のみ ③親と子供の世帯 ④祖父母と親と子の世帯 ⑤その他の世帯
- 4) 世帯主の主な職業あるいは収入源は、どれに当たりますか。
①農林漁業 ②自営業・自由業 ③会社員・公務員などの常雇 ④臨時・日雇い(パート・アルバイト)
⑤主婦 ⑥年金生活者 ⑦学生 ⑧無業者 ⑨その他()
- 5) あなたの世帯では、何人の人が働いていますか ()人
- 6) あなたの世帯の昨年一年間の収入総額を10とした場合の収入源別の割合を教えてください。
①賃金給与()割 ②自営業・農業収入()割 ③年金収入()割 ④株・配当・利子収入()割
⑤家賃・不動産収入()割 ⑥仕送り()割 ⑦生活保護費()割 ⑧その他()割
- 7) 今、お住まいの地域
①旧唐津市内 ②浜玉 ③七山 ④蔵木 ⑤相知 ⑥北波多 ⑦肥前 ⑧鎮西 ⑨呼子 ⑩玄海
- 8) 5年前に、どこに住んでいましたか。
①現在地 ②市内の他所(地名) ③市外の他所(地名)

ご協力ありがとうございました。なお、農家の方は次のアンケートまでご協力ください。

北秋田市をよくし隊！アンケート用紙

1. 5年前と比べて、あなたの世帯の暮らしはどのように変化していますか？

質問1 下記の表の1)~13)について、あてはまる項目欄①~③に○をつけてください。

質問項目	①増えた	②変化なし	③減った
1) 世帯員の数は？			
2) 世帯員の名かでの働き手は？			
3) 年金を除く年間収入額は？			
4) 貯金残高は？			
5) 借金・ローンは？			
6) 年間の支出額は？			
7) 税金は？			
8) 国保料及び介護保険料などは？			
9) 水道料金などの公共料金は？			
10) 医療費は？(医者代、薬代ほか)			
11) 年金収入は？			
12) 教育費は？			
13) 福祉サービス費は？(介護利用料など)			

質問2 あなたの世帯の暮らし向きで、現在、最も困っている問題は次のうちどれですか？①~⑩のなかから該当するものをひとつだけ選んで、番号を○で囲んでください。

- ①仕事がない
- ②借金が多い
- ③公共料金が安い
- ④収入が少ない
- ⑤税金が高い
- ⑥国保料、介護保険料が高い
- ⑦公共料金が安い
- ⑧教育費が高い
- ⑨物価が安くなくてきている
- ⑩その他(具体的に→)

2. 5年前と比べて、暮らしを支えるサービスはどのように変化していますか？

質問1 下記の表の1)~6)について、あてはまる項目欄①~③に○をつけてください。

また、③を選んだ方は、できるだけどのように不便になったかおしえてください。

質問項目	①便利になった	②変化なし	③不便になった	不便になった理由は？
1) バスや鉄道などの公共交通の便				
2) 生鮮食品など日用品の買い物の便				
3) 郵便局の貯金や配達サービス				
4) 銀行、農協などのお金の出し入れサービス				
5) 福祉(保健・高齢者・障害者等)サービス				
6) 病院や診療所の受診・入院サービス				

質問2 今住んでいるところで暮らしていくうえで一番困っている問題は何か？

①~⑩の中から、困っているものを2つまで選んで、該当する番号を○で囲んでください。

- ①買い物物が不便になった
- ②交通が不便になった
- ③病院(診療所)が遠くなった
- ④福祉サービスが受けられない
- ⑤郵便局が不便になった
- ⑥金融機関が不便になった
- ⑦学校・幼稚園・保育園が遠くなった
- ⑧消防・救急体制が弱くなった
- ⑨災害の危険が増している
- ⑩職近所のつながりが弱くなった
- ⑪その他(具体的に→)

3. 今お住まいの地域で、一番大きな問題は何だとお考えでしょうか？自由記入してください。

4. 地域を元気にするために、あなたの住んでいる地域で「宝物」として活かせるものはないでしょうか？

例えば「○○地域で△△を活かしたい」という書き方で記入してください。

5. あなたが、今、地域を元気にするために取り組んでおられることがありましたら、教えてください。

例えば「○○地域で◇◇をしている」という書き方で記入してください。

6. 国や県、市及び公務員に対して、要望や意見がありましたら自由に記入してください。

7. 町村合併についてお聞きします。合併して3年になりますが、合併して暮らしはどうか？良かったか？該当するものに○をしてください。

- ①良くなった
- ②変わらない
- ③悪くなった

【その理由を具体的に記入してください。】

8. 地域の産業と就職についてお聞きします。該当するものに○をしてください。a) これからの地域産業のために必要なことは何だと思いますか？もっとも必要なものに○をして

ください。

- ①後継者(倒産者)の育成
- ②地域資源の活用
- ③行政の援助
- ④国の政策の見直し
- ⑤その他()

【②に○をした方にお聞きします。その地域資源は何だと思いますか?】

[]

b) 職場はどこにありますか? (就職されている方のみ記入してください)

- ①市内
- ②市外 (所在地)

c) 市内にどのような職種があればいいと思いますか? その職種を記入してください。

[]

9. 地域の医療についてお聞きします。

a) この地域の医療について特に求めるものは何ですか? 2つまで選んで該当するものに○をしてください。

- ①医療負担の軽減
- ②国保料・保険料の軽減
- ③救急医療の充実
- ④小児・産科医療の充実
- ⑤高度医療の充実
- ⑥医療事故防止の体制
- ⑦在宅医療や介護保険の充実
- ⑧納得のいく説明・治療
- ⑨追い出されない施設
- ⑩快適な入院環境
- ⑪相談しやすい施設
- ⑫情報の開示
- ⑬医療従事者の増員
- ⑭その他()

b) この地域の医療について、将来不安に感じていることはありますか? 不安に感じていること、必要と思うことなど記入してください。

[]

10. 最後にあなたとあなたの家族についてお聞きします。可能な範囲で回答してください。

- 1) あなたの性別は? ①男性 ②女性

2) あなたの年齢は?

- ①10歳代
- ②20歳代
- ③30歳代
- ④40歳代
- ⑤50歳代
- ⑥60～64歳
- ⑦65歳～69歳
- ⑧70～74歳
- ⑨75～79歳
- ⑩80歳代
- ⑪90歳以上

3) あなたと一緒に住んでいる家族員数は何人ですか? (あなたを含む人数) ()人

4) 家族構成は次のどれにあてはまりますか?

- ①一人暮らし(単身世帯)
- ②夫婦のみ(一世代世帯)
- ③親と子供の世帯(二世代世帯)

- ④祖父母と親と子の世帯(三世代世帯)
- ⑤その他の世帯

5) 世帯主の主な職業あるいは収入源はどれにあたりますか?

- ①農林漁業
- ②自営業・自由業
- ③会社員・公務員などの常時雇用
- ④臨時・日雇い
- ⑤主婦

- ⑥年金
- ⑦学生
- ⑧無業者
- ⑨その他()

6) あなたの世帯では、何人の人が働いていますか? ()人

7) あなたの世帯の昨年一年間の総収入を10とした場合の収入源別の割合を教えてください。

- ①給与()割
- ②自営業()割
- ③農林漁業収入()割
- ④年金収入()割

- ⑤株・配当・利子収入など()割
- ⑥不動産収入()割
- ⑦その他()割

8) 今のお住まいの地域は? 可能であれば()内には集落・町内名などを記入してください。

- ①鷹巣地区()
- ②合川地区()
- ③森吉地区()
- ④阿仁地区()

- ⑤その他()

9) あなたは5年前どこに住んでいましたか?

- ①現在地
- ②市内の他所(地区名・集落名など)
- ③市外(地名)

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

共通アンケート

____ ()

すべての方におたずねします。

1. 5年前と比べて、あなたの世帯の暮らし向きは、どのように変化していますか。

質問1]下記の表の1)～13)について、あてはまる項目欄①～③に○をつけてください。

質問項目	①増えた	②変わらな	③減った
1) 世帯員の数			
2) 世帯員のなかでの働き手			
3) 年金を除く年間収入額			
4) 年金収入(あてはまる人だけ答えてください)			
5) 貯金残高			
6) 借金・ローン			
7) 年間支出額			
8) 税金			
9) 国保料及び介護保険料など			
10) 水道などの公共料金			
11) 教育費(あてはまる人だけ)			
12) 医療費(医者代及び薬代)			
13) 福祉サービス費(介護利用料等、あてはまる人だけ)			

質問2]あなたの世帯の暮らし向きで、現在、最も困っている問題は、下記のうちどれですか。下記の①～⑩のなかから該当するものをひとつだけ選んで、番号を○で囲んでください。

- ①仕事がない ②姉妹まがいない ③収入が少ない ④借金が多い ⑤税金が高い
⑥国保料・介護保険料が高い ⑦公共料金が高い ⑧教育費が高い ⑨物価が高くなってきている ⑩その他(具体的に→)

2. 5年前と比べて、暮らしを支えるサービスは、どのように変化していますか。

質問1]下記の表の1)から6)について、あてはまる項目①～③に○をつけてください。③を選んだ方は、できれば、どのように不便になったか教えてください。

質問項目	①便利になった	②変わらな	③不便になった	④と答えた方へ、どのよう に不便になりましたか?
1) バスや鉄道など公共交通の便				
2) 生鮮品など日常品の買い物の便				
3) 郵便局の貯金や配達サービス				
4) 銀行や信用金庫、農協のお金の出し入れサービス				
5) 福祉(障害、高齢者、障害者等)サービス				
6) 病院・診療所の受診・入院サービス				

質問2]今住んでいるところで暮らしにくくうえて、一番困っている問題は何か。下記の①～⑩のなかから、困っているものを2つまで選び、該当する番号を○で囲んでください。

- ①買い物不便になった ②交通が不便になった ③病院(診療所)が遠くなった ④福祉サービスが受けられない ⑤郵便局が不便になった ⑥金融機関が不便になった ⑦学校・保育園が遠くなった ⑧消防・救急体制が弱くなった ⑨災害の危険が増している ⑩隣近所のつながりが弱くなった ⑪その他(具体的に→)

3. 今お住まいの地域で、一番大きな問題は何かとお考えでしょうか。自由にご記入下さい。

4. 地域を元気にするために、あなたの住んでいる地域で「宝物」として活かせるものはないでしょうか。たとえば「○○地域の▲▲を活かしたい」という書き方でご回答ください。

5. あなたが、今、地域を元気にするために取り組んでおられることがありますら、教えてください。たとえば「☆☆地域で■■をしている」という書き方でご回答ください。

6. 国や県(府)、市、および公務員に対して、要望や意見がありましたら、自由にご記入ください。

7. 最後に、あなたとあなたの家族についてお聞きます。可能な範囲でご回答ください。

- 1) あなたの性別はどちらですか。 ①男 ②女
- 2) あなたの年齢は、何歳代ですか(満年齢でお答えください)。
①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60～64歳 ⑦65歳～69歳
⑧70歳～74歳 ⑨75歳～79歳 ⑩80歳代 ⑪90歳以上
- 3) あなたと一緒に今住んでいる家族員数は何人ですか。()人
また、家族構成は、次のどれにあたりますか。
①一人暮らし ②夫婦のみ ③親と子供の世帯 ④祖父母と親と子の世帯 ⑤その他の世帯
- 4) 世帯主の主な職業あるいは収入源は、どれにあたりますか。
①農林漁業 ②自営業・自由業 ③会社員・公務員などの常雇 ④臨時・日雇い(パート・アルバイト) ⑤主婦 ⑥年金生活者 ⑦学生 ⑧無業者 ⑨その他()
- 5) あなたの世帯では、世帯主以外で何人の人が働いていますか ()人
- 6) あなたの世帯の昨年一年間の収入総額を10とした場合の収入源別の割合を教えてください。
①賃金給与()割 ②自営業・農業収入()割 ③年金収入()割 ④株・配当・利子収入()割 ⑤家賃・不動産収入()割 ⑥仕送り()割 ⑦生活保護費()割 ⑧その他()割
- 7) 今、お住まいの地域
- 8) 5年前に、どこに住んでいましたか。
①現在地 ②市内の他所(地名) ③市外の他所(地名)

8. 守口版アネケート項目

守口市の方にまちの住みよさについてお尋ねします

- 1) 守口市に居住している方にお尋ねします。
 ①長く住み続けたい ②当分は住み続けたい ③できればよそへ移りたい
 ④すぐにも移りたい ⑤あからない
 ②と回答した方は問2、③と④と回答した方は問3をご回答して下さい。

2) 1)で ①と②に回答した方にお伺いします。守口市に住み続ける理由は何のような理由があるでしょうか。以下で選択下さい。(いくつでも回答可)

- ① 賃やローンの支払いが手頃 ② 職場が近い、商売や通学に都合がよい
 ③ 物価が安く、買い物に便利 ④ 学校・保育所などの施設がととのっている
 ⑤ 福祉・医療の施設やサービスがととのっている ⑥ 近所のつきあいが気に入っている
 ⑦ まちの雰囲気・風紀がよい ⑧ 長く住んで愛着がある
 ⑨ その他(具体的に:)

3) 1)で ③と④と回答した方にお尋ねします。守口市から移りたい理由は何のようなものがあるでしょうか。以下からお選び下さい。(いくつでも回答可)

- ① 今の住宅の広さや設備に不満 ② 家賃・ローンが高く、土地や建物にかかる税金が高い
 ③ 働き場所がなかったり、通勤・商売に不便、買い物に不便 ④ 学校・保育所が不十分
 ⑤ 福祉・医療の施設やサービスがよくない ⑥ まちの雰囲気・風紀がよくない
 ⑦ 近所のつきあいが自分にあわない ⑧ 緑や自然環境が少なくまちがゴミゴミしている
 ⑨ その他(具体的に:)

あなたの仕事・職場についてお尋ねします

4) あなたの仕事・職場についてお伺いします。

① 7-4)で⑤主婦、⑥年金生活者、⑦学生、⑧無業者を選択した方にお尋ねします。現在、どのような手段で生計を営んでいますか。

- ①扶養家族 ②年金受給者 ③生活保護 ④仕送り
 ⑤その他(具体的に:)

② 7-4)で②自営業・自由業と回答された方にご質問です。困っていることとお書き下さい。

③ 7-4)で③会社員・公務員などの常雇、④臨時・日雇いを選択した方のみお答え下さい。現在、あなたの働き方に不満と思われることを具体的に書き下さい。

(具体的に:)

④ 勤務先はどこですか ①守口市内 ②大阪市内 ③それ以外

⑤ 収入面についてお尋ねします。

①満足している ②不満がある(具体的に:)

⑥ あなたの実際の労働時間についてご記入下さい。

①満足している
 ②不満がある(具体的に:)

③ 通勤時間についてご記入ください。(片道 分)
 ④満足している ⑤不満がある(具体的に:)

公的年金・社会保険についてお尋ねします

5) 公的年金についてお尋ねします。現在の状況に該当するところにご記入下さい。
 ①受給資格(ある なし) ②受給中

6) 健康保険の加入状況についてお尋ねします。次のどの保険に加入していますか。
 ① 国民健康保険 ②会社等の健康保険 ③後期高齢者医療保険
 ④その他(具体的に:)

7) 健康保険制度で不満に思っていることはありますか。
 ①満足している ②不満がある

8) 「②不満がある」とご回答とした方にお尋ねします。保険制度で困っていることをご記入下さい。

9) 後期高齢者医療保険制度についての年齢を問わずご意見をあればご記入下さい

まちづくり、行政の役割についてお尋ねします

10) あなたやご家族の地域活動についてお尋ねします(あてはまる所にご記入下さい)

	参加したことが		役員したことは
	ある	なし	
自治会・町会・管理組合(マンション)の活動			なし
婦人会や老人会の活動			
商店街・同業組合の活動			
委嘱ボランティア活動(民生委員、防犯委員など)			
P.T.A.、子ども会の活動			
その他のボランティア活動(福祉、教育など)			
スポーツ少年団、ボーイスカウト、おやこ劇場など			
保育所や学童保育の保護者の活動			
まちづくりなどの活動(「○○地域をよくする会」など)			
生活協同組合・医療生協の活動			
趣味の文芸系クラブ、学習サークル、同好会などの活動			
趣味のスポーツ系クラブ、スポーツサークルの活動			

11) 守口市に対するご意見があれば自由にご記入下さい

ご協力ありがとうございました

「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」中間報告

住民アンケートと行財政分析を中心に

2008年10月

編集：地域循環型経済の再生・地域づくり研究会

発行：日本自治体労働組合総連合

〒112-0012

文京区大塚4 - 10 - 7

電話 03 - 5978 - 3580 FAX 03 - 5978 - 3588

自治体問題研究所

〒162-8512

新宿区矢来町123 矢来ビル4F

電話 03 - 3235 - 5941 FAX 03 - 3235 - 5933